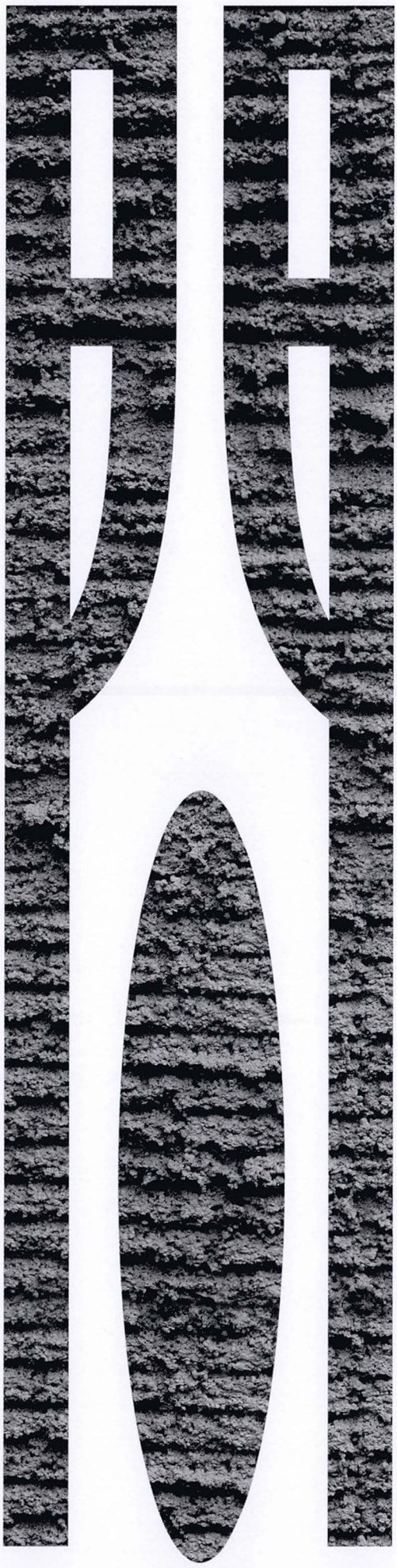
建築と社会

Architecture and Society
2007
No.1024
日本建築協会
07

住まいの設備と
空間の移り変わり



Ga Accurato

Accurato
端正な機能美から生まれる先進的な空間

Accurato=「端正」という言葉の戸通り、
シャープなアルミフレームとフラット性にこだわったガラス面とを一体化させ、ミニマルなデザインが実現しました。
ダブルガラスによる優れた遮音性能を持った[Ga Accurato]は、
今までにない開放感と安心感のある空間を創造します。

Concept

FLAT DESIGN

精緻なディティールデザインがつくりあげる端正なフォルム。KOKUYOの高い技術が可能にしたフラットデザインは、エグゼクティブルームに開放感と品格を与えます。

SOUND INSULATION

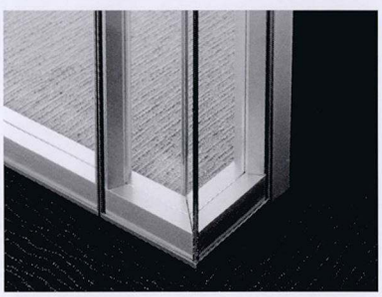
見込み80㎜のパネル構造に、合わせガラスを採用。音漏れしやすい、足もと・建具周りを新設計し、エグゼクティブルームに欠かせない高い遮音性能を発揮します。

UNIT SYSTEM

Accuratoはガラスを工場でパネル化するユニットパネルシステムを採用。これにより工期が短縮され、高品質な商品をスピーディーにお届けすることが可能となりました。









KOKUYO
ひらめき・はかどり・ここちよさ
コクヨエンジニアリング＆テクノロジー株式会社

関西支店　〒550-0003　大阪市西区京町堀２－７－１３
TEL（06）6443-3111　FAX（06）6443-3115

京都営業所　〒550-0003　京都市伏見区竹田田中宮町15
TEL(075)621-0041　FAX(075)621-0889

総会議決お知らせ

平成19年６月14日開催の平成19年度第１回通常総会において、下記議案がそれぞれ原案のとおり承認されました。

- 第１号議案
  平成18年度事業報告の件
  （詳細2p）
- 第２号議案
  平成18年度収支決算報告の件
  （詳細3p）
- 第３号議案
  役員選任の件

＊３月21日付で辞任した理事（敬称略）
人見尤浩／事務局
＊６月21日付で辞任した理事（敬称略）
河崎恭広／都市再生機構
北山啓三／大阪市
岨　良政／大阪府
古原直人／毎日工業㈱
髙木嗣郎／㈱大林組
＊６月21日付で辞任した監事（敬称略）
川口順弘／元・㈱竹中工務店

再任及び新任の理事、監事はP6の会務分掌の表のとおりです。

臨時理事会議決のお知らせ

平成19年６月22日開催の平成19年度第１回臨時理事会において、役付役員並びに理事の会務分掌が、P6の別表のとおり決まりました。

出版委員会企画
第31回<プロのノウハウ>講座

住宅エクステリアの100ポイント

［大阪府建築士会及び日本建築家協会のCPD対象（2単位）］

日　時　2007年 9 月14日（金）
18：00～20：00
会　場　OMMビル　B1Fギャラリー
大阪市中央区大手前1-7-31
講　師　藤山　宏（㈲造景空間研究所代表取締役）
定　員　40名
受講料　会員2,000円、一般2,500円、学生1,000円
テキスト　『住宅エクステリアの100ポイント』
テキスト代　特価2,200円（税込）
（当日ご持参の方は購入不要）
申　込　先着順で受講票を送ります。
①催し名「第31回プロのノウハウ講座」
②氏名
③会員・一般の種別
④職場名または学校名
⑤受講票郵送先住所、〒
⑥連絡先電話番号
⑦大阪府建築士会、または日本建築家協会のCPDを申請される方は、その旨を、お知らせ下さい。
申込先　〒540-6591
大阪市中央区大手前1-7-31
OMMビル7F
㈳日本建築協会編集事業課
TEL：06-6946-6981
FAX：06-6946-6984
E-mail：jigyoka@aaj.or.jp

住宅業界の技術者にとって、インテリア部門は比較的、馴染みがありますが、対語になるエクステリア部門は工事竣工後に、業者任せの感覚があり、明らかに温度差があります。しかし実際に工事を担当すると、図面通りに収まらない部分もあり、新築住宅よりも厳しいセンスが求められることもあります。建築・土木・植物の３つを軸とした総合的な知識・経験・感性が必要です。
今回、藤山宏さんが「住宅エクステリアの100ポイント」を出版されました。氏とは30年に渡る付き合いがありますが、住宅現場でも随分と良いアイデアを提供されました。エクステリアという言葉が世の中に出た草創期からこの業界と共に歩んでいます。設計・工事管理・メンテナンスのテクニカル面から、営業・経営マネジメントに至るまで、さまざまな立場の業務を経験し、現在は技術士で、コンサルタントとして活躍中です。
住宅の技術に携わる者として、ぜひエクステリア関連のノウハウをまとめて、若手技術者にとって、役立つ情報提供をすべきであるとお勧めし、この本が世の中に出ました。
エクステリアは、その住宅の居住者にとって、快適な外部空間であるとともに、道往く人にとって、ランドスケープとしての快適性も必要です。この考え方を大切にされている藤山宏さん。さまざまなノウハウを、この１冊にまとめられました。これから住宅をお建てになる方、設計・施工される方にも、信頼できる良書だと思います。ぜひご一読下さい。
（出版委員会委員　玉水新吾）



藤山　宏（ふじやま　ひろし）

■1947年　佐賀県鹿島市生まれ
鳥取大学農学部農学科卒業後、電鉄系造園会社、住宅会社造園課、外構造園工事会社を経て、1994年㈲造景空間研究所を設立
戸建住宅中心のエクステリア・ガーデン工事の営業、設計、施工管理一筋のキャリアを活かし、マネジメント面及びテクニカル面の両輪で経営面アシスト、システム構築から社員教育、技術研修等にて活動中
■資格及び所属団体
・技術士（都市及び地方計画）
・一級土木施工管理技士、一級造園施工管理技士、上級造園修景士
・㈳日本造園学会、㈶日本修景協会、英国王立園芸協会日本支部
■講師、執筆、他
・E＆Gアカデミー　副学長及び専任講師
・住宅会社、エクステリア関連メーカー、代理店、工事店、他全国各地で講演及び研修会講師
・週刊エクステリア、リフォーム産業新聞等に連載、コラム執筆

『住宅エクステリアの100ポイント』
発行予定日：2007年８月10日

企　画　㈳日本建築協会
著　者　藤山　宏
発行所　㈱学芸出版社
体　裁　A5判 232頁
定　価　2,500円＋税

平成18年度事業報告書

平成18年4月1日～平成19年3月31日

1．総　　会

(1) **第１回通常総会**　平成18年６月21日
議事　①平成17年度事業報告書（案）の件
②平成17年度収支決算書（案）の件
③役員の選任の件

(2) **第２回通常総会**　平成19年２月28日
議事　①平成19年度事業計画（案）の件
②平成19年度収支予算（案）の件

2．理　　事　　会

(1) **第１回通常理事会**　平成18年６月７日
議事　①平成17年度事業報告書（案）の件
②平成17年度収支決算書（案）の件
③役員の選任の件
④会議等の開催について

(2) **第１回臨時理事会**　平成18年６月22日
議事　①会長選任の件
②役付き役員選任及び会長職務代行の件
③常設委員長並びに常任理事委嘱の件
④理事の会務分掌の件

(3) **第２回通常理事会**　平成19年２月28日
議事　①平成19年度事業計画（案）の件
②平成19年度収支予算（案）の件

3．評　議　員　会

(1) **第１回定時評議員会**　平成18年６月７日
議事　①評議員会正副議長互選の件
②役員候補者選任の件

4．役　員　会　等

(1) 正副会長会議　　２回
(2) 常任理事会　　８回
(3) 常設委員長会議　１回
(4) 常任理事意見交換会（当協会の将来のあり方について検討をした）２回

5．常設委員会等

(1) 編集委員会　委員会　12回　小委員会等　91回
(2) 事業委員会　　７回
(3) 教育委員会　　小委員会等　８回
(4) 出版委員会　　11回
(5) 建材委員会　　２回

6．特別委員会等

(1) 工高生デザインコンクール審査委員会　１回
(2) 青年技術者選考委員会　１回
(3) 読者と選ぶ「建築と社会」賞審査会　１回
(4) 日本建築協会賞選考委員会　３回

7．建築と社会・特集号

４月号　都市再生の本質～光と影のはざまで～
５月号　変容する家族形態とあたらしいライフスタイル
６月号　身近な省エネルギー～エネルギーをたくわえ、有効利用する～
７月号　設計図が伝えるもの
８月号　建築物の安全・安心
９月号　第53回青年技術者
10月号　「セキュリテイ」―あなたの建物は大丈夫ですか？―
11月号　もしも…～構造が未来へつなぐ夢～
12月号　私の空間作法―会員作品―
１月号　光り輝く京都の景観まちづくり―再生から創生へ―
２月号　学校新時代
３月号　東海支部会員作品2007＋東海支部特集３部作

8．講　　演　　会

『大大阪の時代／歴史と文化を活かした都市づくりへ』　６月21日　講師：橋爪紳也　参加者47名

9．見　　学　　会

- **シティプラザ大阪**　４月15日　参加22名
- **巽和夫先生講演会「建築物の耐震偽装問題/その背景と今後の展望」**　７月19日　参加97名
- **クロスタワー大阪ベイ**　８月28日　参加44名
- **茶室「朝雲庵」**　平成19年１月27日　参加34名

10．建築工事実務講習会

本部主催「施工計画・仮設見積」
２月20日（火）　９：05～17：05　受講者59名
講師：①施工計画（地下工事）・仮設工事
―有光利治／鹿島建設関西支店
②施工計画（上部工事）・工程計画
―河野浩司／竹中工務店大阪本店
③仮設計画・同見積り
―阪井　聡／大林組本店

東海支部主催「施工計画・仮設見積・積算業務」
１月23日（火）　９：30～17：00　受講者60名
講師：①施工計画―古澤新司／清水建設名古屋支店
②仮設見積―横山裕司／大林組名古屋支店
③積算業務―山田　治／竹中工務店名古屋支店

11．新建材の紹介

建材委員会事業として、会誌「建築と社会」の誌面を活用し、新建材の特性・市場への展開等の紹介を行った。

12．コ　ン　ク　ー　ル

第52回工高生デザイン・コンクール
設計課題：やすらぎの宿
応募数：37校・131点
審査会：10月14日　表彰式：11月18日
審査委員長：指田孝太郎／日建設計理事設計部門代表
入選作品：10点（うち最優秀１点、優秀２点）

デザインアイデアコンペ（大阪ロータリークラブと共催）
設計課題：都市の魅力をつくる―中之島の将来を考える―
応募数：16点
審査会：１月24日　表彰式：２月24日
審査委員長：橋爪紳也／大阪市立大学都市研究プラザ教授
入選作品：５点（うち最優秀１点、優秀１点、）

13．後援・協賛等の承認

- 「第13回大阪心ふれあうまちづくり賞」に対する協賛
- 創立30周年記念事業「今、日本が直面する内外の課題」の講演会に対する後援
- 「第26回大阪都市景観建築賞（大阪まちなみ賞）」に対する協賛
- 「エネルギーソリューション＆蓄熱フェア2006」に対する後援
- 「改正建築基準法等（建築物のアスベスト対策）講習会」開催に対する協賛
- 第28回Japan Home & Building Show 2006に対する協賛
- 第５回Osaka Home Show 2006 に対する協賛
- 「ペロー教授講演会」に対する協賛
- 「改正建築基準法・中心市街地活性化法に関する講習会」に対する協賛
- 「建築物の解体等の作業におけるアスベスト飛散防止対策セミナー講習会」対する協賛
- 「文化遺産としてのモダニズム建築DOCOMOMO100選展in大阪」に対する後援
- 「建築・建材展2007」に対する協賛
- 「2006年 E・家・くらし住まいの設計コンテスト」に対する後援
- 「あすなろ夢建築」第16回大阪府公共建築設計コンクールに対する後援
- 平成19年度１・２級建築施工管理技術検定試験受験準備講習会の開催に伴う共催
- 「ストップ地球温暖化大阪シンポジウム」に対する後援

14．青年技術者の顕彰

- 満35歳以下の青年技術者を対象に、昭和29年度より実施しており、第53回は、応募者23名のうち16名を顕彰した。
- また、顕彰者を称え激励するため、表彰式・講演会、及び先輩・役員との交流会を平成17年度と同様に実施した。

15．90周年記念式典

協会創立90周年を記念して次のとおり記念事業を実施した。
３月30日　15:30～19:45
場　所　OMMビル20階　東天紅
- 記念式典　出席者　114名
会長挨拶
来賓祝辞　国土交通省　大阪府　大阪市　日本建築学会
- 第７回日本建築協会賞表彰式
- シンポジウム　出席者　148名
テーマ　“近代建築力”再発見！
- 祝賀会　出席者　105名

16．合同忘年懇親会等

建築関係団体合同忘年懇親会
18年度は、㈳大阪府建築士会が当番会となり、次のとおり開催した。
12月14日　18：00～19：30　太閤園

建築関係団体合同新年交礼会
18年度は、㈳日本建築学会近畿支部が当番会となり実施された。
１月４日　14：30～15：30　都ホテル大阪

17．役員を送った団体

大阪商工会議所	２号議員
大阪市街地再開発促進協議会	理事
日本建築総合試験所	理事　評議員
大阪建築防災センター	理事
大阪住宅センター	理事
国際デザイン交流協会	評議員

18．各支部事業活動

京都支部
- 会議の開催　総会１回　役員会２回　記念誌編集特別委員会（「建築と社会」京都特集号編集）６回
- 事業　見学会１回

受験講習会　１級建築士（学科）延べ24日間
２級建築士（学科、製図）延べ28日間

中国支部
- 会議の開催　総会１回　常議員会１回　企画・幹事会３回
- 事業　懇親会１回

東海支部
- 会議の開催　総会１回　役員会等11回　総務委員会等の委員会35回
- 事業　支部機関紙の発行２回
講演会１回　見学会１回
支部会員名簿の発行
懇親会２回　ゴルフ親睦会２回
「建築と社会」東海特集号編集
- 協力事業　中部建築賞協議会ほか４団体の事業実施に協力した。

和歌山支部
- 会議の開催　総会１回　幹事会１回
- 事業　懇親会１回

平成18年度決算報告書

貸借対照表

平成19年３月31日現在　　(単位：円)

科目	当年度	(前年度)	(増減)
Ⅰ　資産の部			
１．流動資産			
現金・預金	42,486,689		
貯蔵品	93,109		
未収入金	4,135,966		
前払費用	945,075		
仮払金	59,280		
流動資産合計	47,720,119		
２．固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0		
(2) 特定資産			
記念事業積立預金	3,000,000		
事業基金積立預金	27,000,000		
退職給付引当資産	5,960,304		
特定資産合計	35,960,304		
(3) その他固定資産			
什器備品	111,260		
ソフトウェア	27,606		
投資有価証券	441,630		
保証金	3,436,650		
その他固定資産合計	4,017,146		
固定資産合計	39,977,450		
資産合計	87,697,569		
Ⅱ　負債の部			
１．流動負債			
未払金	2,783,390		
前受金	28,699,790		
預り金	403,908		
流動負債合計	31,887,088		
２．固定負債			
退職給付引当金	5,960,304		
固定負債合計	5,960,304		
負債合計	37,847,392		
Ⅲ　正味財産の部			
１．指定正味財産			
指定正味財産合計	0		
２．一般正味財産	49,850,177		
(うち基本財産への充当額)	(0)		
(うち特定資産への充当額)	(30,000,000)		
正味財産合計	49,850,177		
負債及び正味財産合計	87,697,569		

注：平成19年度から前年度欄及び増減欄を記入します。

正味財産増減計算書

平成18年４月１日～平成19年３月31日　　(単位：円)

科目	当年度	(前年度)	(増減)
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	51,110,718		
個人正会員受取会費	15,918,700		
個人正会員(地方)受取会費	1,101,450		
団体正会員受取会費	34,060,468		
準会員受取会費	30,100		
事業収益	25,953,142		
会誌収益	20,834,697		
契約約款収益	2,637,760		
会員名簿収益	0		
出版委員会収益	588,423		
事業委員会収益	389,000		
教育委員会収益	1,339,012		
建材委員会収益	0		
事業雑収益	164,250		
雑収益	74,058		
記念事業収益	465,000		
経常収益計	77,602,918		
(2) 経常費用			
事業費	42,151,593		
給料・手当	14,311,864		
法定福利費	1,183,104		
会誌発行費	21,505,000		
契約約款費	1,252,431		
会員名簿発行費	0		
出版委員会事業費	109,135		
事業委員会事業費	220,656		
教育委員会事業費	1,732,402		
建材委員会事業費	0		
記念事業費	1,691,053		
雑費	145,948		
管理費	27,184,091		
給料・手当	12,127,287		
退職給付費用	0		
法定福利費	1,221,655		
福利厚生費	0		
助成費	2,317,583		
会議費	988,799		
旅費交通費	104,760		
通信運搬費	434,967		
減価償却費	66,255		
集金費	812,815		
消耗品費	2,019,721		
備品購入費	99,750		
修繕費	15,456		
印刷製本費	0		
光熱水料費	249,665		
保険料	17,200		
租税公課	610,200		
清掃費	14,700		
建物管理費	4,349,175		
雑費	1,734,103		
経常費用計	69,335,684		
当期経常増減額	8,267,234		
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0		
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0		
当期経常外増減額	0		
当期一般正味財産増減額	8,267,234		
一般正味財産期首残高	41,582,943		
一般正味財産期末残高	49,850,177		
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0		
指定正味財産期首残高	0		
指定正味財産期末残高	0		
Ⅲ　正味財産期末残高	49,850,177		

注：平成19年度から前年度欄及び増減欄を記入します。

財務諸表に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 当期から公益法人会計基準（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ）を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他の有価証券　時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。
(3) 固定資産の減価償却の方法
什器備品及びソフトウェア…定額法によっている。
(4) 引当金の計上基準
退職給付引当金…期末退職給与の要支給額を引当てている。
(5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

2．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小　　計	0	0	0	0
特定資産				
記念事業積立預金	3,000,000	0	0	3,000,000
事業基金積立預金	25,000,000	2,000,000	0	27,000,000
退職給付引当資産	5,960,304	0	0	5,960,304
小　　計	33,960,304	2,000,000	0	35,960,304
合　　計	33,960,304	2,000,000	0	35,960,304

3．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
小　　計	0	－	－	－
特定資産				
記念事業積立預金	3,000,000	－	(3,000,000)	－
事業基金積立預金	27,000,000	－	(27,000,000)	－
退職給付引当資産	5,960,304	－	－	(5,960,304)
小　　計	35,960,304	－	(30,000,000)	(5,960,304)
合　　計	35,960,304	－	(30,000,000)	(5,960,304)

4．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,112,560	1,001,300	111,260
ソフトウェア	331,275	303,669	27,606
合　　計	1,443,835	1,304,969	138,866

財産目録

平成19年３月31日現在　　（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ　資産の部			
1．流動資産			
現金預金	42,486,689		
現金手許有高	567,676		
普通預金 中央三井信託銀行梅田支店	744,953		
普通預金 三井住友銀行大阪中央支店	13,394,977		
普通預金 三菱東京UFJ銀行瓦町支店	10,934,819		
普通預金 りそな銀行北浜支店	4,972,375		
普通預金 三菱東京UFJ銀行大阪駅前支店	5,170		
郵便振替 00910-9-39975	10,831,710		
普通預金 マーチャンダイズビル内郵便局	1,009		
定額預金 マーチャンダイズビル内郵便局	34,000		
定期預金 三井住友銀行大阪中央支店	1,000,000		
貯蔵品	93,109		
切手・はがき	93,109		
未収入金	4,135,966		
会誌収入	2,658,750		
雑事業収入	30,000		
個人正会員会費収入	1,294,800		
地方会員会費収入	42,000		
団体正会員会費収入	110,416		
前払費用	945,075		
助成費	440,475		
集金費	1,200		
会誌発行費	45,400		
教育委員会事業費	458,000		
仮払金	59,280		
会議、委員会保険料概算払い	59,280		
流動資産合計		47,720,119	
2．固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0		
(2) 特定資産			
記念事業積立預金	3,000,000		
定期預金 三菱東京UFJ銀行瓦町支店	3,000,000		
事業基金積立預金	27,000,000		
定期預金 三菱東京UFJ銀行瓦町支店	25,000,000		
普通預金 三菱東京UFJ銀行瓦町支店	2,000,000		
退職給付引当資産	5,960,304		
定期預金 三菱東京UFJ銀行瓦町支店	5,960,304		
特定資産合計	35,960,304		
(3) その他固定資産			
什器備品	111,260		
書棚１式	111,260		
ソフトウェア HP制作ソフトウェア	27,606		
投資有価証券	441,630		
中期国債ファンド 三菱UFJ証券	441,630		
保証金 本部事務所賃貸契約による保証金	3,436,650		
その他固定資産合計	4,017,146		
固定資産合計		39,977,450	
資産合計			87,697,569
Ⅱ　負債の部			
1．流動負債			
未払金	2,783,390		
会誌発行費	2,235,247		
助成費	44,743		
集金費	68,800		
租税公課	166,600		
記念事業費	168,000		
事業雑費	100,000		
前受金	28,699,790		
個人正会員会費収入	4,912,800		
団体正会員会費収入	23,254,165		
地方会員会費収入	258,000		
準会員会費収入	2,100		
会誌収入	272,725		
預り金	403,908		
給与源泉税預り	17,980		
報酬源泉税預り	150,089		
健康保険料預り	16,340		
厚生年金保険料預り	27,819		
誤振込み預り	189,400		
介護保険料預り	2,280		
流動負債合計		31,887,088	
2．固定負債			
退職給付引当金	5,960,304		
固定負債合計		5,960,304	
負債合計			37,847,392
正味財産			49,850,177

収支計算書

平成18年４月１日～平成19年３月31日

（単位：円）

科目	予算額	決算額	差異
Ⅰ　事業活動収支の部			
1．事業活動収入			
会費収入	50,077,000	51,110,718	-1,033,718
個人正会員	14,740,000	15,918,700	-1,178,700
個人正会員（地方）	1,369,000	1,101,450	267,550
団体正会員	33,926,000	34,060,468	-134,468
準会員	42,000	30,100	11,900
事業収入	27,850,000	25,953,142	1,896,858
会誌収入	23,000,000	20,834,697	2,165,303
契約約款収入	2,500,000	2,637,760	-137,760
会員名簿収入	0	0	0
出版委員会収入	500,000	588,423	-88,423
事業委員会収入	400,000	389,000	11,000
教育委員会収入	1,200,000	1,339,012	-139,012
建材委員会収入	0	0	0
事業雑収入	250,000	164,250	85,750
雑収入	30,000	74,058	-44,058
記念事業収入	500,000	465,000	35,000
前受金収入	0	28,872,707	-28,872,707
前払費用収入	0	666,550	-666,550
仮払金収入	0	1,522,559	-1,522,559
預り金収入	0	5,000,719	-5,000,719
事業活動収入計	78,457,000	113,665,453	-35,208,453
2．事業活動支出			
事業費支出	43,800,000	42,151,593	1,648,407
事業関係人件費支出	15,390,000	15,494,968	-104,968
会誌発行費支出	23,000,000	21,505,000	1,495,000
契約約款費支出	1,250,000	1,252,431	-2,431
会員名簿発行費支出	0	0	0
出版委員会事業費支出	300,000	109,135	190,865
事業委員会事業費支出	400,000	220,656	179,344
教育委員会事業費支出	1,200,000	1,732,402	-532,402
建材委員会事業費支出	0	0	0
記念事業費支出	2,000,000	1,691,053	308,947
雑支出	260,000	145,948	114,052
管理費支出	29,424,000	27,117,836	2,306,164
管理関係人件費支出	13,719,000	13,348,942	370,058
退職給付支出	0	0	0
福利厚生費支出	50,000	0	50,000
助成費支出	2,500,000	2,317,583	182,417
会議費支出	1,250,000	988,799	261,201
旅費交通費支出	65,000	104,760	-39,760
通信運搬費支出	500,000	434,967	65,033
集金費支出	900,000	812,815	87,185
消耗品支出	2,100,000	2,019,721	80,279
備品購入費支出	300,000	99,750	200,250
修繕費支出	50,000	15,456	34,544
印刷製本費支出	80,000	0	80,000
光熱水料費支出	300,000	249,665	50,335
保険料支出	20,000	17,200	2,800
租税公課支出	900,000	610,200	289,800
清掃費支出	20,000	14,700	5,300
建物管理費支出	4,370,000	4,349,175	20,825
雑支出	2,300,000	1,734,103	565,897
前受金支出	0	31,153,218	-31,153,218
前払費用支出	0	945,075	-945,075
仮払金支出	0	1,581,839	-1,581,839
預り金支出	0	4,819,071	-4,819,071
貯蔵品支出	0	18,297	-18,297
事業活動支出計	73,224,000	107,786,929	-34,562,929
事業活動収支差額	5,233,000	5,878,524	-645,524

科目	予算額	決算額	差異
Ⅱ　投資活動収支の部			
1．投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2．投資活動支出			
特定資産取得支出	2,000,000	2,000,000	0
事業基金積立預金支出	2,000,000	2,000,000	0
投資有価証券取得支出	0	794	-794
投資活動支出計	2,000,000	2,000,794	-794
投資活動収支差額	-2,000,000	-2,000,794	794
Ⅲ　財務活動収支の部			
1．財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2．財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ　予備費支出	150,000	0	150,000
当期収支差額	3,083,000	3,877,730	-794,730
前期繰越収支差額	0	39,961,535	-39,961,535
次期繰越収支差額	3,083,000	43,839,265	-40,756,265

1．資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金・未収入金及び未払金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2．次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	38,817,354	42,486,689
未収入金	4,783,683	4,135,966
合計	43,601,037	46,622,655
未払金	3,639,502	2,783,390
合計	3,639,502	2,783,390
次期繰越収支差額	39,961,535	43,839,265

平成19年度

日本建築協会役員会務分掌（敬称略）

名誉会長　佐野　正一／㈱安井建築設計事務所
名誉会長　市川　　宏／㈱東畑建築事務所
名誉顧問　薬袋　公明／㈱日建設計

会　　長　佐野　吉彦／㈱安井建築設計事務所
副 会 長　足高　晴夫／㈱きんでん　　会勢・事業担当
副 会 長　井上　　豊／大阪大学名誉教授　　編集・研修担当
副 会 長　門川　清行／㈱竹中工務店　　企画・財務担当
副 会 長　名張　隆司／大阪ガス㈱　　総務・事務局担当
副 会 長　中井　　進／㈱日建設計　　編集・研修担当

理事（○印は常任理事）

（総務） 6名
大林　剛郎／㈱大林組
栗原　信英／栗原工業㈱
立野　純三／㈱ユニオン
○松原　徹雄／㈱日本建築総合試験所
伴　　昭秀／㈱西原衛生工業所
○山形　政昭／大阪芸術大学

（財務） 4名
奥村太加典／㈱奥村組
木村　之彦／木村工業㈱
相馬　一男／住友電設㈱
森本　晴夫／三和建設㈱

（編集・出版） 9名
○上原　正行／U建築工房
岡田　聿之／㈱東畑建築事務所
木戸　　徹／鹿島建設㈱
佐藤　栄一／㈳日本建築材料協会
佐藤友美子／サントリー㈱次世代研究所
○設楽　貞樹／㈱安井建築設計事務所
竹中　統一／㈱竹中工務店
立成　良三／㈱大阪住宅センター
吉村　英祐／大阪工業大学

（会勢） 12名
淺沼　誠夫／㈱淺沼組
池内　哲郎／野里電気工業㈱
鴻池　一季／㈱鴻池組
小橋　鴻三／清水建設㈱
※近藤　　徹／不二熱学工業㈱
錢高　善雄／㈱錢高組
野村　　昇／戸田建設㈱
藤井　　實／エスケー化研㈱
前川　　翼／㈳大阪建設業協会
松本壮一郎／愛知工業大学
森畑　　武／MO建築研究室＆RG
與謝野　久／㈱日建設計

（事業） 7名
※木村　雅則／都市再生機構
城口　俊雄／㈱大阪城口研究所
○瀬戸川　葆／関西住宅品質保証㈱
任田　　勉／西松建設㈱
※平岡　　博／大阪市
※好井　康則／㈱フジタ
渡辺　勝紀／㈱熊谷組

（研修） 7名
岩橋　貞雄／八千代電設工業㈱
片倉　健雄／元・近畿大学
※志摩　宣彦／大阪府
千種　幹雄／㈱昭和設計
寺下　　均／大成建設㈱
古元　眞美／㈱シブタニ
和田　克朗／元・㈱日本建築センター

常務理事　※林　　新一
監事　杉山　泰生／元・日本建築協会　前田　隆司／㈱前田商会

注）※印は新任

平成19年度

日本建築協会評議員（敬称略）

議　　長　三木　敏男／㈱サングローブ
副議長　宗田　奎二／㈱竹中工務店

本部所属評議員

（技術部門）
三木　敏男／㈱サングローブ
村上幸三郎／村上デザイン事務所

（総合部門）
※天羽　良一／㈱鴻池組
木村　修治／㈱奥村組
小西　和一／㈱錢高組
重見　法人／三井住友建設㈱
中垣　　潔／安藤建設㈱
中窪　義征／㈱淺沼組
宗田　奎二／㈱竹中工務店
森井　繁夫／㈱大林組
山本　清彦／戸田建設㈱
和田　哲郎／飛島建設㈱
※今西　邦夫／㈱今西組
金山　隆興／㈱金山工務店
中道　正伸／㈱中道組
原　　眞一／コーナン建設㈱

（電気部門）
大石　忠彦／㈱きんでん
嘉納　秀一／三宝電機㈱
嶋田　雅景／㈱クリハラント
※森　　淳／三和電気土木工事㈱

（管工部門）
田中　達夫／㈱精研
若林　尚史／若林設備工業㈱
春木　雄一／㈱三晃空調
吉武　秀幸／㈱三冷社

（建材部門）
月城　則男／新東洋合成㈱
深江　隆司／アスワン㈱
安田　　誠／安田㈱
山中　豊茂／㈱山中製作所

支部所属評議員

（京都支部）
上林　研二／㈱地域生活空間研究所
長瀬　博一／長瀬建築研究所
森島　照雄／森島建築設計事務所
山田　昌次／花豊造園㈱

（中国支部）
清田　剛一／大方工業所㈱
国沢　幹男／日本住宅パネル工業協同組合
嶋津　孝之／広島大学
村重　保則／現代建築設計事務所㈱

（東海支部）
小宮　三辰／三辰設計事務所
後藤　利秋／㈲和光建築計画研究所
鈴木　慶智／㈱伊藤建築設計事務所
寺本　英一／㈲T.R.A
中村　哲士／元・安井建築設計事務所
福田　泰造／福田泰造建築事務所
森田富士男／㈲シード
芳山　明久／元・㈱INAX

（和歌山支部）
岩脇　伸行／環境建築計画
北山　泰秀／㈱北山組

注）※印は新任

平成19年度

日本建築協会支部長（敬称略）

京　都　望月　秀祐／モチケン・コーポレーション
中　国　森畑　　武／MO建築研究室＆RG
東　海　佐伯　　博／東畑建築事務所
和歌山　東野　信義／東野建築設計事務所

『民間（旧四会）連合協定工事請負契約約款』改訂のお知らせ

社会情勢の変化や関連法令等の改正などに対応し、「民間（旧四会）連合協定工事請負契約約款」が７年ぶりに改正されました。
改正主旨は、①監理者の役割の明確化、②「四会連合協定建築監理業務委託契約約款」・同「業務委託書」との整合性、③その他など、主に監理者に関係する条項が大幅に改正されております。
新約款は下記にて販売しています。ご利用いただきますようお願いします。
頒布単位：２部１単位とする。
（契約者である甲、乙用として）

価格：１単位700円
規格：A4判
頒布場所
■㈳日本建築協会事務局
〒540-6591
大阪市中央区大手前1-7-31
大阪マーチャンダイズ・マートビル7階
TEL.06-6946-6981
FAX.06-6946-6984
■㈳日本建築協会京都支部
〒604-0944
京都市中京区押小路通柳馬場東入橘町641
京都建設会館別館内
TEL.075-211-2857
FAX.075-255-6077
■㈳日本建築協会和歌山支部
〒640-8045
和歌山市ト半町38
建築士会館
TEL.073-423-2562
FAX.073-433-2772
■大阪府庁別館諸用紙販売店
〒540-8570
大阪市中央区大手前3-2-12
TEL.06-6941-4741
FAX.06-6941-4741

講習会『民間（旧四会）連合協定工事請負契約約款』の解説

工事請負契約約款の７年振りの改正により、民間（旧四会）連合協定工事請負契約約款委員会は、関係各方面の皆様を対象に、７月12日の東京を皮切りに大阪、福岡、名古屋、札幌の５会場で、改正点を中心とした講習会を開催します。

●参加費
10,000円／１名
（テキストと約款改訂版を含む）
●テキスト
『民間（旧四会）連合協定工事請負契約約款の解説』
定価3,200円（消費税込み）

●定員
各会場250名（先着順）
●申込みと問い合わせ
〒108-8414　東京都港区芝5-26-20
建築会館３階
民間（旧四会）連合協定工事請負契約約款委員会　電話 03-3455-3109

開催地	期　日	会　場	講　師
大　阪	７月17日（火）	大阪府農林会館 中央区馬場町3-35	・生駒　勝（日本設計） ・山口祥吾（日建設計）
福　岡	７月19日（木）	福岡県自治会館 博多区千代4-1-27	・松井武則（大成建設） ・古川裕之（NTTファシリティーズ）
名古屋	７月25日（水）	名古屋明治安田生命ホール 中区新栄町1-1　明治安田生命名古屋ビル	・天野禎蔵（日建設計） ・泉　俊道（鹿島建設）
札　幌	７月27日（金）	北海道経済センター 中央区北１西２	・後藤伸一（ゴウ総合計画） ・大谷明嗣（前田建設工業）

14団体新年交礼会 50周年記念 友好と交流の集い

けんちく―名曲コンサート♪♪

日本建築協会をはじめ在阪の建築友好14団体による新年交礼会が昨年に50年を迎えたことを記念して、建築14団体の主催でテレマン室内管弦楽団によるコンサートを、下記のとおり開催します。ご参加ください。

日時　2007年 9 月28日（金）
19時開演～20時30分
（開場18時）
場所　いずみホール
大阪市中央区城見1-4-70
住友生命　OBPプラザビル
TEL 06-6944-2828
演奏　テレマン室内管弦楽団
（指揮：延原武春氏）

【日本テレマン協会】
延原武春氏によって1963年に創設されたバロック音楽の総合団体。1985年には、管弦楽団・合唱団総勢70名が東ドイツ（当時）の〈バッハ生誕300年記念国際音楽祭〉に日本唯一の楽団として公演した。

【プログラム】曲目変更の場合あり
Ⅰ．バロックコーナー
・テレマン／組曲「ドン・キホーテ」より
・ヴィヴァルディ／「四季」より
・バッハ／G線上のアリア
Ⅱ．鍵盤コーナー
・モーツアルト／「きらきら星変奏曲」
・ショパン／「別れのワルツ」「子犬のワルツ」
・バッハ／「トッカータとフーガ」
（パイプオルガン演奏）
〈―休憩15分―〉
Ⅲ．オーボエコーナー
・バッハ－グノー／「アヴェマリア」
・プッチーニ／「トゥーランドット」より
・ポピュラーミュージック
「星に願いを」「浜辺の歌」「愛燦燦」など
◀チケット特別頒布価格：1,000円
◀チケット枚数　50枚
（締切８月31日（金）。ただし、代金受け取りの先着順とします）
◀申込方法：本会会員が代表者として申込めます。代表者氏名、住所、電話番号、FAX番号、Ｅメールアドレス、所属団体およびチケット希望枚数を、FAX：06-6946-6984 または E-mail：jigyoka@aaj.or.jp でお知らせ下さい。
なお、チケットはお１人４枚までといたします。代金はお振込みいただくか、日本建築協会事務局までご持参下さい。
◀振込口座
・三井住友銀行 大阪中央支店
（普通No.860034）
・三菱東京UFJ銀行 瓦町支店
（普通No.210054）
・りそな銀行 北浜支店
（普通No.272234）
・郵便振替口座（00910-9-39975）
◀問合せ先：㈳日本建築協会
TEL 06-6946-6981

※小学生未満の方の参加は出来ません。
※当日は先着順に係の者が誘導する座席で鑑賞していただきます。
※欠席される場合は、別の方が参加されるようご配慮ください。

東横堀川ライトアップ デザイン・アイデアコンペ ～水と光の回廊づくりへ～

太閤秀吉が開削した東横堀川。天下の台所・大坂を支えた動脈が、水都再生の新たなスポットとして再評価されようとしています。

光による都市再生をめざす大阪「光のまちづくり計画」では、大阪のまちの活性化の一翼を担うことを目的として、東横堀川をさらに魅力ある空間に変貌させていくため光による環境演出、空間デザインなどのアイデアを募集いたします。既成概念に捉われることなく、創造性に富み夢あふれるアイデアが広く多くの方々から寄せられることを期待します。

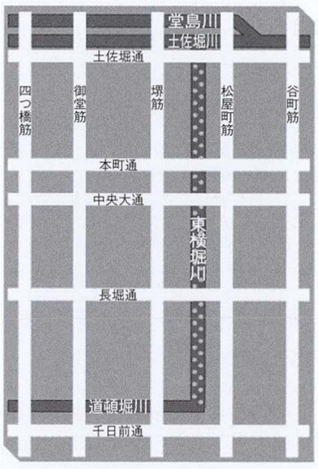
■内容

土佐堀川から道頓堀川の範囲にある東横堀川の「水面・水辺」「橋」「護岸」「阪神高速橋脚・高架」などを対象に、この場所の特性を活かした、あるいは新たな魅力を創造・発見する、光のデザイン、ライトアップのアイデアを次の２部門に分けて募集します。

・A アイデア部門
夢あふれるユニークなアイデア提案
・B デザイン部門
実現性も考慮したデザイン提案

■提出物

・A アイデア部門
アイデア趣旨、イメージなどA3サイズ（紙種類自由）横使い１枚にて提出
・B デザイン部門
デザイン趣旨、各種図面、イメージパースなどをA1サイズケント紙またはそれに類する厚紙（厚さ５㎜程度のスチレンボード等によりパネル化したもの）横使い１枚にて提出
いずれも紙類は自由。写真などの貼付けも自由



■応募資格、手続き

資格制限なし、事前登録等不要

■賞

・A アイデア部門
優秀賞（３作品）賞金各５万円、特別賞（数点）副賞
・B デザイン部門
優秀賞（１作品）賞金20万円、佳作（数点）賞金各５万円

■審査員―50音順―

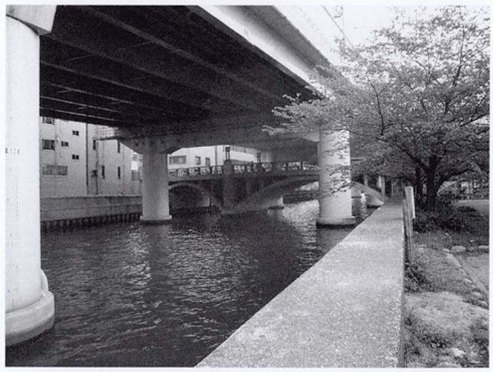
北川フラム
（アートディレクター：アートフロントギャラリー代表）
木下博夫
（阪神高速道路㈱社長）
佐藤友美子
（サントリー㈱次世代研究所部長）
橋爪紳也
（大阪市立大学大学院都市研究プラザ教授）
堀井良殷
（㈶大阪21世紀協会理事長）
面出　薫
（照明デザイナー：㈱ライティング・プランナーズ・アソシエーツ代表）
〈地元代表〉
大橋達夫（東横堀水辺再生協議会会長）

■応募締切

2007年８月31日（金）（当日消印有効）
郵送、宅配便、持参いずれも可。
持参は当日17：00までとします

■審査発表

2007年９月末（予定）
＊審査結果については、主催者ホームページ、日本建築協会会誌「建築と社会」等で公開いたします。


あなたの描くアイデアで水の都大阪・東横堀側を光のモニュメントに変えてください。（現在の本町通り付近）

■その他

・応募作品は原則返却しません。
・応募作品の著作権は応募者に属しますが、応募作品の広報利用、出版等に関する権利については主催者に属するものとします。
・入賞作品のコンセプト・アイデアの一部または全部を今後実際のライトアップ活動に採用することがあります。

■主催

東横堀川ライティング実行委員会
社団法人　日本建築協会

■問い合わせ先

「東横堀川ライトアップ デザイン・アイデアコンペ事務局」
〒540-6591　大阪市中央区大手前1-7-31　OMMビル７階
日本建築協会内　担当：片山
TEL06-6946-6981　FAX06-6946-6984
E-mail：ken-sha@aaj.or.jp

詳しくは㈳日本建築協会のホームページ（http://www.aaj.or.jp）をご覧下さい。

東横堀川ライトアップ デザイン・アイデアコンペ―水と光の回廊づくりへ―　応募用紙

＊応募要項に同意して応募いたします。

フリガナ		年　齢	歳	性　別	男　・　女
氏　名					
所　属 （会社・学校名等）		部　署			
住　所	〒　　-				
ＴＥＬ		FAX			
E-mail					
共同制作者					

建築と社会

Architecture and Society

2007
No.1024
日本建築協会

07

■特集予告
8月号／建築系雑誌が伝えるもの
9月号／建築基準法等改正
10月号／第54回青年技術者

編集委員会（平成19年度）

■副会長
井上　豊
中井　進
■編集担当理事
上原　正行
岡田　聿之
木戸　徹
佐藤　栄一
佐藤友美子
◎設楽　貞樹
竹中　統一
立成　良三
吉村　英祐
■特集小委員会
■計画分科会
★計画系
飯田　匡
鈴木　克彦
田中　直人
辻　武之
藤原　光博
紅谷　昇平
松田奈緒子
△三宅　次郎
守井　辰
吉村　英祐
★建築計画系
安部　新二
△荒木　宏之
江副　敏史
奥村　朋孝
菅野　忠司
神戸　嘉也
木多　彩子
楠　敦士
小林　優子
所　千夏
野田　隆史
桃杷　健一
松森　織江
★インテリア・住宅系
阿部　泰浩
加藤　力
神谷　浩司
黒栁　亮
高野　直樹
田中　浩介
戸井賢一郎
ペリー史子
本山　仁
■構造分科会
秋田　智
岸本　光平
瀧野　敦夫
鶴田　潤
中塚　光一
難波　尚
△房安　智也
松村　健
向井　洋一
矢野　勇二
安野　郷
■設備分科会
△赤澤　正治
石井　勝秋
梶井　宏修
河井　康人
近藤　国夫
谷野　太志
夏井　重行
福谷　周
桝井　貴廣
村上幸三郎
山下　修
■施工材料分科会
桜井　和男
平田　茂良
△藤丸　啓一
松元　秀樹
山岡　篤人
吉田　正友
■法令分科会
赤井　英稔
伊賀　誠
△片岡　正和
金本　忠義
谷本　和子
中迫　悟志
文山　達昭
■作品作風小委員会
石塚なぎさ
居内　章夫
○井上　雅祐
稲垣　和江
池上　明
岩佐　進
加嶋　章博
倉渕奈千子
澤田　純一
戸川　勝之
鞆野　淳司
西田　佳代
芳谷　晴彦
増田　敬彦
山田　俊紀
■広告企画小委員会
荒木　俊明
今井　成年
大竹　賢次
○虎谷　伸幸
○前田　衛
南澤　浩司
森川　幸信
■10年委員会
赤木　隆
川上比奈子
中村　文紀
○前川　治彦

◎委員長　○副委員長　△幹事

印　刷　2007年6月25日
発　行　2007年7月1日
発行人　社団法人日本建築協会
発行所　社団法人日本建築協会
大阪市中央区大手前1-7-31
電　話　06-6946-6981
振替口座　00910-9-39975
印刷所　㈱NPCコーポレーション
定　価　1200円〔税込〕

Journal of the Arghitectural Association of Japan

特集　住まいの設備と空間の移り変わり

総論　住まいの設備と空間の移り変わり●藤本佳子 ——— 22

各論　多様化する台所空間●島崎喜和 ——— 26
多様化するトイレ空間●高橋志保彦 ——— 29
多様化する洗面室空間●久保田健一 ——— 32
多様化する住宅空調設備●井手洋一 ——— 35
多様化する給湯設備●弓崎幸治 ——— 37
ライフスタイルを変える「テレビ」
—住居における変遷と将来—●今井隆洋 ——— 39
地域コミュニティと今日の防犯●嶋田　勤 ——— 41

会告　総会議決お知らせ．臨時理事会議決のお知らせ．出版委員会第31回〈プロのノウハウ〉講座・住宅エクステリアの100ポイント．平成18年度事業報告書．平成18年度決算報告書．平成19年度日本建築協会役員会務分掌．平成19年度日本建築協会評議員．平成19年度日本建築協会支部長．『民間（旧四会）連合協定工事請負契約約款』改訂のお知らせ．講習会『民間（旧四会）連合協定工事請負契約約款』の解説．けんちく一名曲コンサート♪♪．東横堀川ライトアップデザイン・アイデアコンペ～水と光の回廊づくりへ～． 1

作品作風　高松サンポート合同庁舎 10
神戸夙川学院大学 14
高島屋京都店（耐震改修・外装リニューアル） 16

研究の風景　環境行動研究室［伊藤俊介研究室］
（東京電機大学情報環境学部情報環境学科） 18

GAllery　穏やかな静寂の結界（三浦嘉之）●山田俊紀 20

法令コーナー　構造計算適合性判定制度●中迫悟志 44

構造の頁　伝統的木造建築物の保存利用～石切劔箭神社～●中塚光一 45

information　「アルヴァロ・シザの建築」展．藤本由紀夫展［哲学的玩具］．「第53回全関西美術展」．「ロシア皇帝の至宝展」．ディズニー・アート展．フィラデルフィア美術館展．世界遺跡「ナスカ展」．「建築物ウクレレ化保存計画」．建築家 妹島和世 講演会．ル・コルビュジエ／建築家のもうひとつの顔—プリントワークス展—．「住宅建築賞」入賞作品展．企業ミュージアムの見学会．ドキュメンタリー映画上映会．大阪都市景観建築賞推薦募集．2007アイカ大阪新商品内覧会．建築確認申請の手続きが6月20日から変わる． 46

月間の動き　平成19年5月分 49

REPORT　熱気漂うけんざい展 57

表紙　企画・デザイン　高橋 善丸



作品風

企画・監修■
国土交通省 四国地方整備局 営繕部

設計■
日建設計・シーザーペリ設計共同体

監理■
国土交通省 四国地方整備局 営繕部
松田平田設計

施工■
高層棟建築工事：大成・西松・安藤特定建設工事JV
低層棟建築工事：合田・四国開発建設経常建設JV
電気設備（電力）工事：四電工
電気設備（通信）工事：きんでん
機械設備（空調）工事：日立プラントテクノロジー
機械設備（衛生）工事：川崎設備工業
エレベーター設備工事：三菱電機

高松サンポート合同庁舎

四国の玄関口であるJR高松駅前のサンポート地区に建設された高松サンポート合同庁舎は、高松城址に近接するこの地区の地域特性や環境に配慮した施設づくりを目指し、日本建築の伝統美である縦と横のラインの調和と重厚で安定感のある色調で構成した外観デザインとしている。

瀬戸内海地方の強い日差しをさえぎる水平庇・垂直ルーバーや、断熱性に優れた複層ガラスを使用し、快適な執務空間を計画すると共に、屋上緑化によるヒートアイランド現象の低減と都市環境への潤いを提供するなど、環境負荷低減に配慮したグリーン庁舎としている。また、渇水対策としての雨水と再生水の有効利用、太陽光発電パネルによる自然エネルギーの有効活用などさまざまな環境配慮手法を取り入れている。

まちの活性化を促すため、駅前広場から海につながる歩行者専用道に沿って市民が気軽に利用できるようパブリックスペースを提供し、周辺街区と一体となった賑わいの連続する空間を形成している。

多くの方が訪れる高松サンポート合同庁舎では、すべての方に使いやすいユニバーサルデザインを目指し、さまざまな取り組みを行い、誰もが使いやすい庁舎としている。

また、災害時に有効に機能する合同庁舎として、耐震性能の確保、非常用発電設備、非常用給排水設備、屋上ヘリポートの設置など、四国の防災拠点施設としての設計をしている。

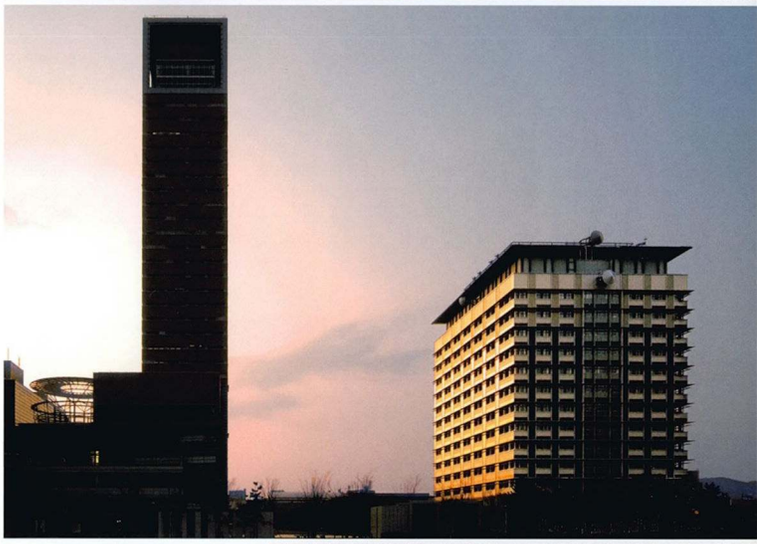
（赤木　隆/日建設計）

所 在 地 ――香川県高松市サンポート3-33
敷地面積 ―― 6,389.67㎡
建築面積 ―― 3,002.70㎡
延床面積 ――29,847.57㎡
構造規模 ――SRC、RC、14F、B1F
工　　期 ――2004年３月～2006年11月
撮　　影 ――東出清彦

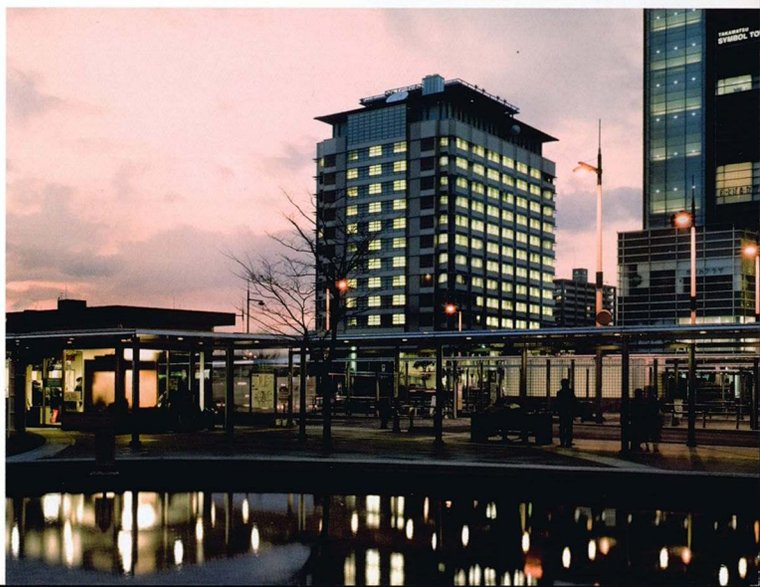
1 2 3 4 5

1　朝日に映える東北面を見る
2　正面外観全景
3　早朝の北側より見る
4　エントランスアプローチ
5　JR高松駅より見る夕景

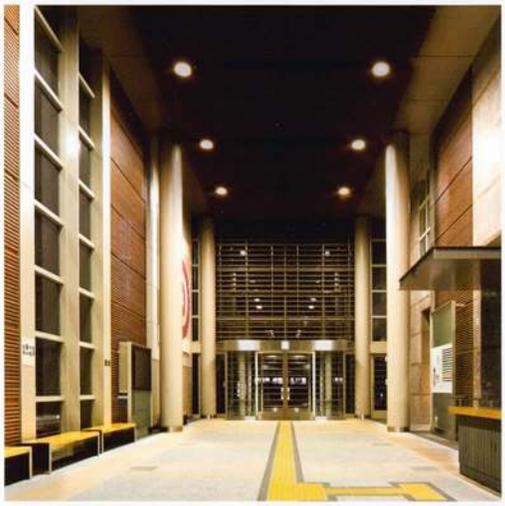



















2階平面図　1：1000▲

◀1階平面図　1：1000





1	2	3
4	5	6
7	8	9

10

11

1 香川県庁より見る
2 南東面見上げ
3 南西見上げ
4 エントランスホール
5 エレベーターホール
6 エントランスホール
7 エントランスアプローチ
8 食堂
9 アイプラザ
10 JR高松駅方面より見る
11 エントランスホール



作品
作風

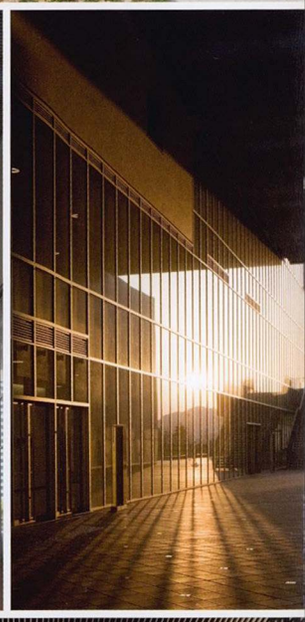
設計・監理■
竹中工務店

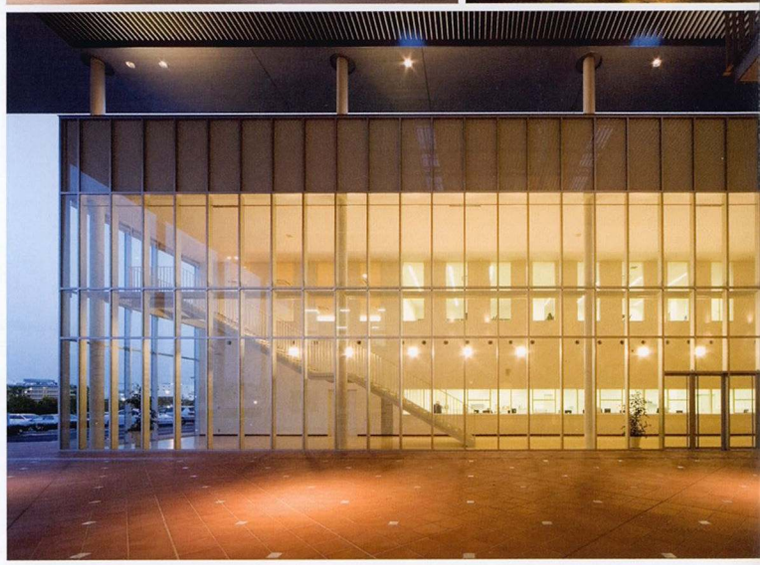
施工■
竹中工務店

神戸夙川学院大学



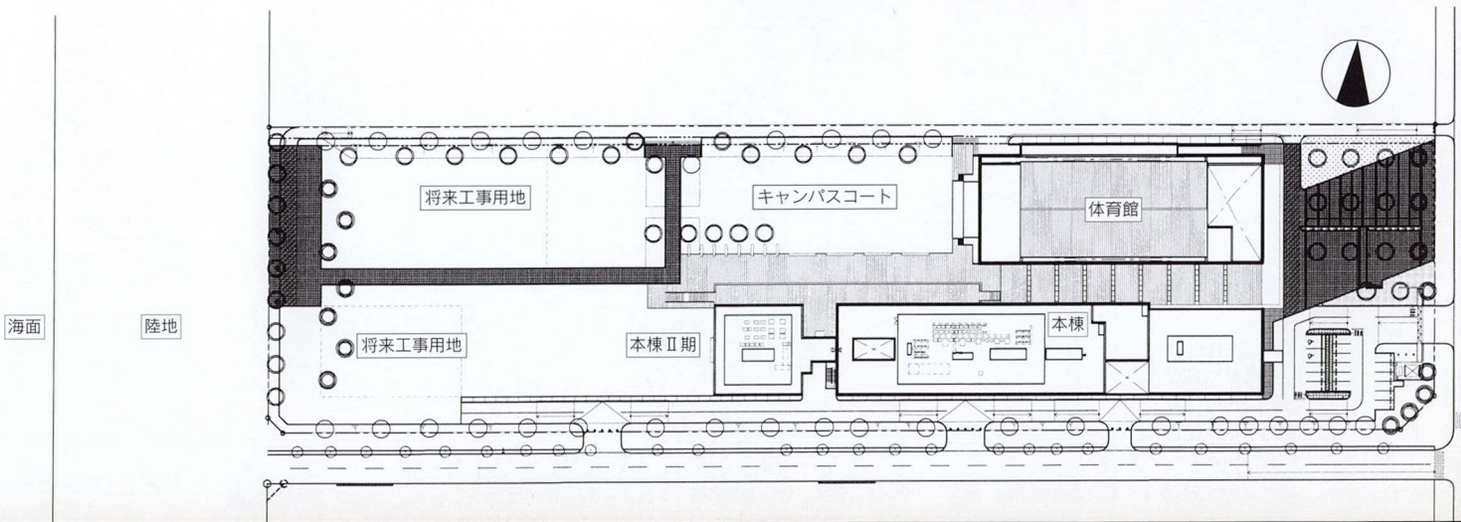






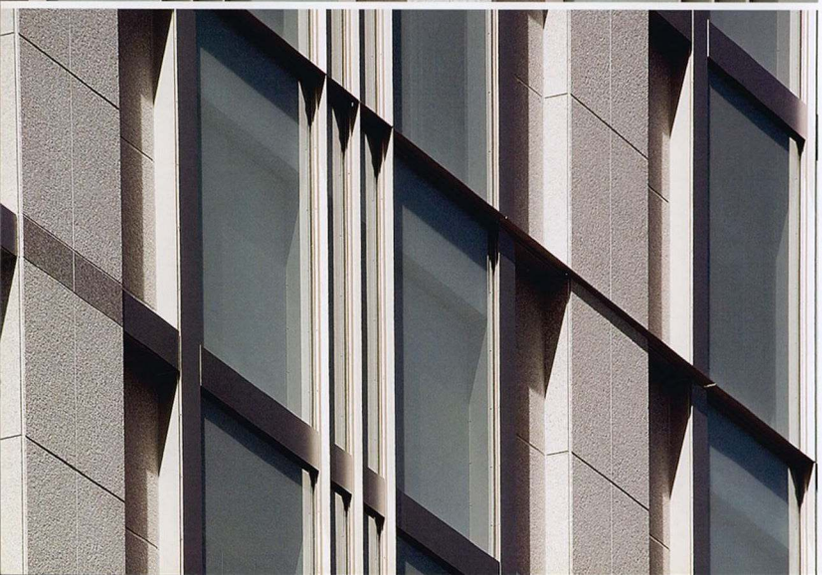
この大学は、学校法人夙川学院が、観光のプロを育成する教育機関として、神戸ポートアイランドに開学した男女共学の４年制大学である。
キャンパスは堅実な事業計画に基づき段階的に整備されていく予定である。そのため、大切な一歩となる一期工事では、無駄のないコンパクトでシンプルなボリュームの中に、いかに豊かな空間を内包させ得るかを課題として取り組んだ。
間口80m×奥行き300mで海に向かって伸びる敷地の中心軸に、キャンパスの背骨となる「キャニオン」と呼ぶオープンスペースを重ね、ここから機能空間が展開していく構成とした。東西に走るこの空間に、１日の光の軌跡を演出要素としてとりこみ、太陽の動きにつれ、光と影がこの空間に劇的な変化をもたらすようにした。
内部空間は「キャニオン」と空間的関連性を持たせながら上層へ展開させ、各所にゆとりある空間をちりばめた。
神戸港、六甲山を見渡し、南にジェット機の光跡が走る絶好のロケーションの中、真の観光文化の担い手を育成する学び舎として、この純白のキャンパスが若者たちの夢を乗せて、世界への航海を続けていくことを願っている。　　（梅田善愛/竹中工務店）

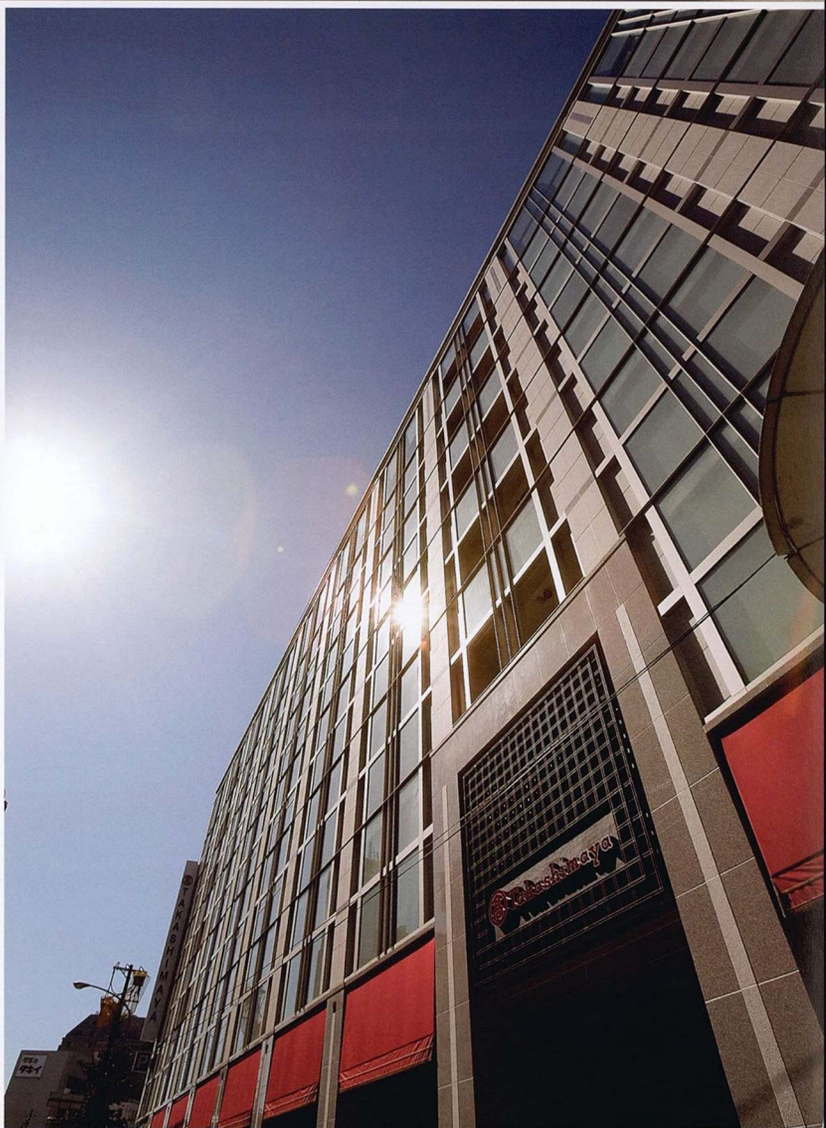
所 在 地 ――神戸市中央区港島1-3-11
敷地面積 ――25,203㎡
建築面積 ―― 6,234㎡
延床面積 ――12,599㎡
構造規模 ――S、SRC造、４F
工　　期 ――2006年３月～2007年３月
最 寄 駅 ――ポートライナー、市民病院前駅
撮　　影 ――母倉知樹




Takashimaya
SoftBank
SoftBank






Takashimaya

作品風

事業主■
株式会社髙島屋

監修■
株式会社日建設計

設計・監理■
大林組本店一級建築士事務所

施工■
髙島屋京都店耐震改修工事共同企業体
（大林組・鹿島建設・竹中工務店）

髙島屋京都店
（耐震改修・外装リニューアル）

昭和初期より繰り返し増築がなされてきたRC造本館部分に対して、耐震改修促進法による認定を取得し、耐震補強を施した。
動的解析の手法を用いて補強箇所数を減らしたことと、補強位置を外壁側とバックスペース廻りに集中させることで、工事による店舗への影響を最小限となるよう配慮した。
一方で、耐震壁を外壁外側にも施したことから、外装に関しては全面的にリニューアルを行うこととなった。
外装デザインは「柱を強調した三層構成の全体デザイン」、「花崗石・アルミ・ガラスの素材」、「京都・織物をイメージさせる格子のパターン」を補強した外壁に重ね合わせる構成とした。
四条・河原町通りに面するファサードは、通りを歩く人の位置や太陽の動きで、これら複数の格子模様と素材のレイヤーの前後関係が入替わる効果を狙い、繊細で、表情豊かなデザインとした。
また、ガラススクリーンの背面に立体的に組んだ格子を挿入した交差点ファサードは、京都の商業エリアの中心である四条河原町交差点に華やかさを与えるとともに、大きなサインとしての機能をもたせている。
（神道　浩・黒川宗範/大林組）



改修前外観※

所 在 地 ――京都市下京区四条河原町西入真町52
敷地面積 ――16,283.24㎡
建築面積 ――16,550.19㎡
延べ面積 ――126,658.12㎡
構造規模 ――S・RC、11F、B2F
工　　期 ――2006年２月～2007年４月
最 寄 駅 ――阪急京都線河原町駅
撮　　影 ――花城辰男（時空アート）、※印のみ山川高弘（大日フォトスタジオ）





研究の風景

東京電機大学情報環境学部
情報環境学科

環境行動研究室
[伊藤俊介研究室]



はじめに

東京電機大学・情報環境学部は2001年に開設された新しい学部です。ここでは建築デザインは、映像・音響メディアや医療福祉工学と並んで情報技術の応用分野の一つに位置づけられており、コンピュータを活用した設計教育と、情報化社会における暮らしやすい物理的環境を構想するためのカリキュラムが組まれています。一学年あたり20から30人の学生が建築デザインを専門に学んでおり、これまで3期の卒業生を送り出しました。

当研究室「環境行動研究室」は、環境心理学・環境行動論の観点から人間のふるまいと環境の関わりを研究することをテーマにしています。通常の建築学科ではこの場合、「環境」が構築環境、「人間」が建物利用者を主に指すことになりますが、学部の成り立ちの関係上、当研究室には建築を専門としないがデザインや行動・心理について研究したいという学生もやってきます。そこで、「環境」は構築環境や情報環境を含めて人が直接接する環境、「人間」には製品のユーザも含めるというように拡張して考えています。以下に、学生による研究成果をいくつかご紹介します。

夜景の生態学的視覚構造

夜景をなぜ美しいと感じるのか？という疑問から始まった研究です。昼景と夜景では視覚構造に根本的な違いがあるのではないかという仮説を立てました。

手がかりとして、ギブソンの生態学的視覚論の「キメの勾配」に着目しました。夜景を構成する光点を「キメ」の粒と考えれば、遠方にいくに従って光点が小さく密になっていく（キメが細かくなる）はずです。逆に昼景では、大気によって霞むため、近くの景観要素はディテールまでよく見える（キメが細かい）が、遠くはぼやけてキメが荒くなるのではないかと考えました。

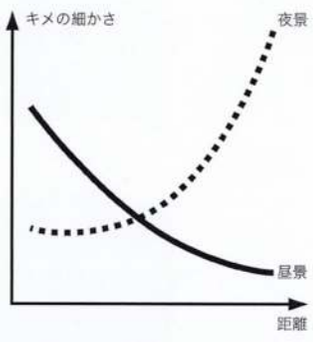
景観サンプルの昼景・夜景を画像処理して「キメ」の数量化を試みた結果、たしかに昼夜ではキメの勾配が逆転していることがわかりました。遠近を知覚する手がかりとなる視覚情報の特性が昼夜で異なっていることから、奥行き感・距離感も違うのではないかというのが結論です。[川村匡平，2006年度]

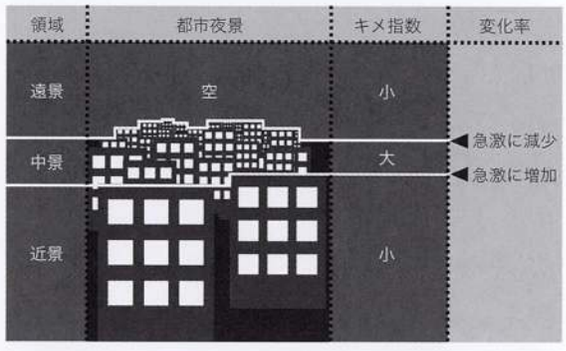
「ケータイ空間論」

このように名づけていますが、情報技術、特にケータイに代表されるモバイル機器が生活に浸透するのに従って人の行動、さらには「空間」の捉え方が変化しているのではないかという問題意識の研究です。一般のメディアでは公共空間でのケータイ使用は世代論や社会規範の観点から（しばしば一面的に）論じられています。それに対して、この研究では実際にケータイ通話が行われている状況を周囲にいる人びとの様子を含めて分析したり、生活圏とケータイによる交流の関係を調べるというように、物理的空間と結びついた現象として研究しています。

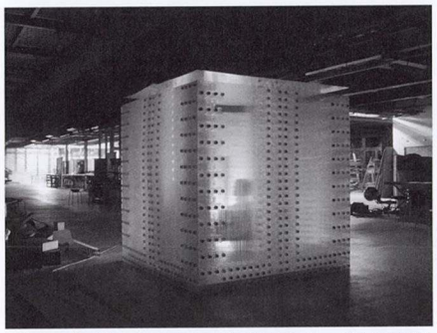
これまでの調査結果では、ケータイ通話・メールが多い人ほど、直接顔を合わせる機会の多い相手と頻繁に通信をしていました。つまり、もともと親密な人との接触をさらに密にするように使われていたのです。ケータイが限定された社会空間をさらに濃密にする道具になっている点で、情報機器は必ずしも「世界を広げる」わけではないようです。

また、電車内でのケータイ会話を良くないと考える人であっても、具体的に誰かが通話している場面に遭遇すると意外に「許容できる」ことが多いこともわかりました。許容できる条件として、車内の混み具合(密

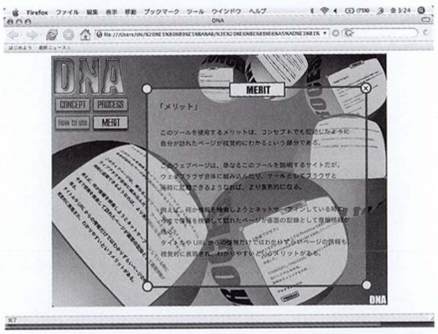




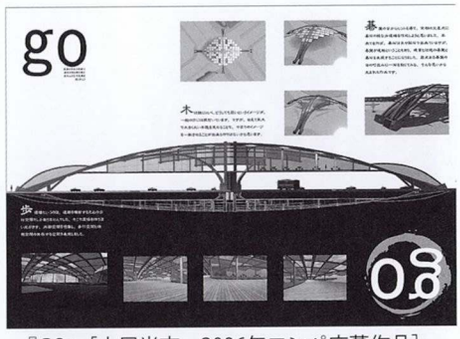
左：昼景と夜景の〈キメの勾配〉の模式図　　右：夜景の構造



『ペットボトルハウス』[川村匡平，2004年度]
ペットボトルを再利用したシェルター。ポリカーボネート板にあけた孔にボトルを差し込み、ふたを閉めて緊結する構造。現在は研究室で倉庫として利用。（千葉建築学生賞・審査員特別賞（モンキー・パンチ賞）受賞）



『動き情報を取り入れたウェブデザイン』[吉村優，2005年度] ネットサーフィンを空間的な体験としてデザインした。これまでに見たページが新しいものから古いものへ遠近感をもってイメージ表示される履歴など、動きと時間軸を取り入れたインタフェースを制作。



『GO』[土屋光市，2006年コンペ応募作品]
「京都・木の歩道橋コンペティション」特別賞受賞。京都の格子状の街路を碁盤に見立て、碁石のような形の大屋根を架けた歩道橋を提案。屋根の下にはプラットフォームが吊られており、新しいパブリックスペースとなる。

度）と周囲に対する配慮を表す動作をしているか否かが関係していました。配慮動作には、背を向ける、下を向く、肩をすぼめる、通話口を手で覆う等、電話を囲むようにするものが多く、これは周囲から見れば話者が私的な空間を周囲から切り離すサインになっています。いいかえれば、空間を象徴的に構造化していることになります。

このテーマはまだ研究途上ですが、現時点で物理的空間の問題として扱うことができる見通しが立ちました。[長谷川愛，2004年度；杉野祐一，2006年度]

社会現象としての建築・空間

建築・空間を社会現象としてみたときに、これらがどのような価値を体現しているかについても研究しています。現在は商業施設と集合住宅を調べています。

居酒屋チェーン店の内部空間を年代別に分析した研究では、初期のチェーンが開放的で明るい、洋風の小物を配したインテリアだったのに対して、後発のチェーンほど仕切りや照明によって空間が個室的に分節され、ステレオタイプの「和」や民家風のモチーフが多用される傾向がわかりました。さらに「家庭」を連想させる宣伝文句が用いられており、ある種の「住宅化」が進行中である様子が見えてきました。[南さや香，2004年]

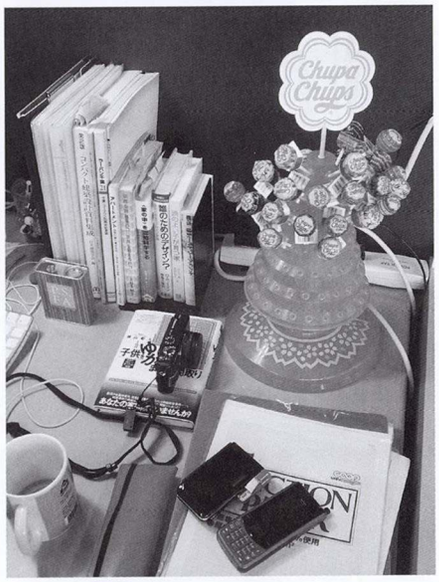
学校や医療福祉施設でも「住居的」は大きな流れであり、まんが喫茶のような施設でも個室化が進んでいます。居酒屋に見られた住宅回帰、個室志向が公共・商業施設全般で起きているのではないかという視点で、今後はビルディングタイプを横断的に調べたいと考えています。

また、いわゆるデザイナーズマンションと一般的なマンションの空間構成とイメージの比較研究も進行中です。メディアではそれぞれが特定のライフスタイルを暗示する小物と合わせて提示されています。このことから、住み手が生活をイメージする時に間取りのような現実の空間的条件よりも表象によって相当拘束されてしまうのではないかという仮説に立った研究です。[小林依世]

他にも、間取りと家族のコミュニケーション、地域イメージと居住地選択の関係、wayfindingに見立てたリアル書店とネット書店の購買行動の比較といった研究を学生たちが進めています。卒業設計では大規模な都市再開発や公共施設・商業施設だけでなく、インスタレーションアート的な作品やWEBデザインに取り組むこともあります。

研究室の風景

このように雑多なテーマが共存している研究室なので、全体ゼミはほとんど行っていません。かわりに個別の研究ミーティングをすべて学生部屋で行い、他の人はまわりで聞いたり、打合せのトピックが共通していれば参加するという形で相互の刺激を与えるようにしています。研究室の学生数が多くなると、打合せの規模を小さくしてインフォーマルな雰囲気にした方が議論が深まるようです。



研究の必需品

建築系と情報系の学生が同じ研究室に混在していることで、両者の共通性がよく見えてきます。例えば、情報工学のインタフェースデザインでも「アフォーダンス」の考え方は取り入れられていますし、WEBサイトやプロダクトの使いやすさ、わかりやすさは建築・都市空間のわかりやすさとも共通する面があります。つまり、建築計画の研究内容が他の工学分野でも意外に有効だという面白さがあります。

一方で、人間があくまで身体をもち、空間に生きる存在であることを立脚点として、それにこだわることに建築学の存在意義があることも日々感じています。

URL: http://www.ebr.sie.dendai.ac.jp/

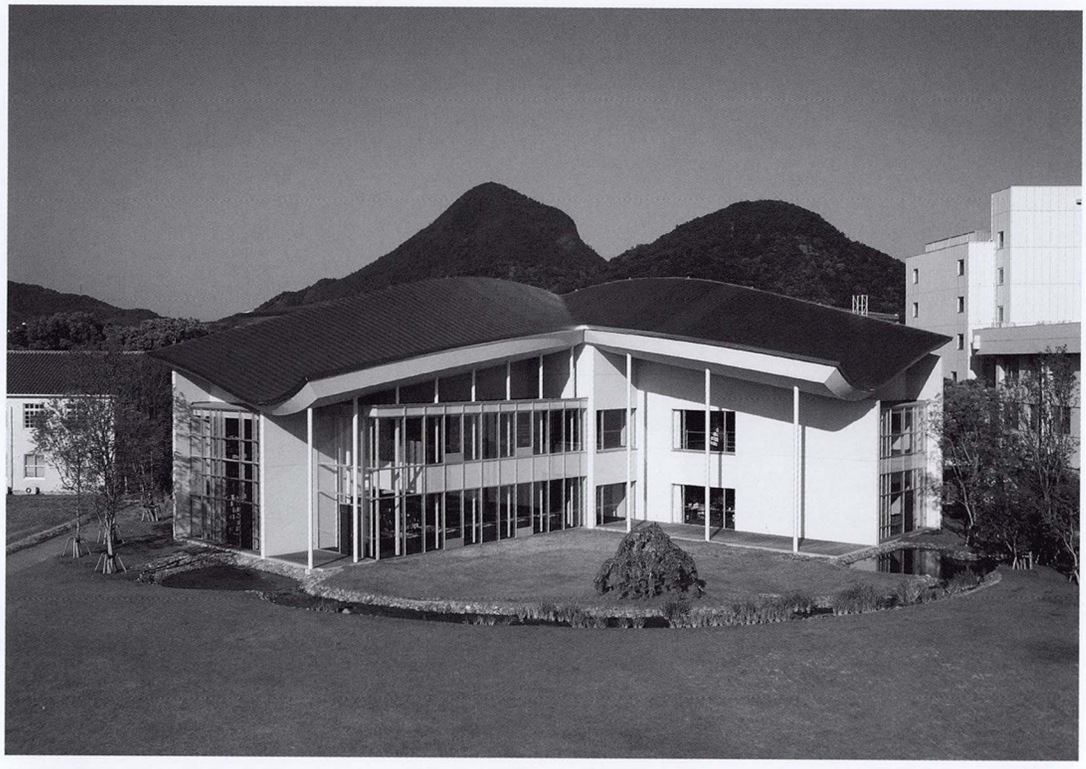
まち　建築　ひと

gallery

穏やかな静寂の結界

設計

三浦 嘉之　Miura Yoshiyuki



図書館の東側に、広大な芝生の広場がある。

建物を利用する人々の視覚を癒しながら、必要とされる静寂を創り出すため、樹木と草花、若干の起伏、流水の池で、「図書館」という空間の内と外との心理的・視覚的距離を演出した。

四国霊場第七十五番札所、善通寺にほど近い大学キャンパス内に建つ図書館の周りの修景計画。我拝師山をはじめとする善通寺五岳連山にシルエットを沿わせた大屋根は、まるで蝶か、伏せた花びらのように反り返り、雨水を2箇所に集める。少しでも雨が降ると室内から滝が見えるしつらえだ。

これを2つの池で受け、また、それを井水のせせらぎで繋いでビオトープを形成した。玉石の間には水生植物を植え、あたかも以前からあったようなつくり込みを当初からおこなった。
樹木も最初から15mに迫る大木を植えて、今、何事もなかったかのように建物に木陰を提供している。

三浦　嘉之

1943　徳島県阿波郡(現阿波市)生まれ
1963　県立徳島農業高等学校卒業
　　大阪　庭師池田信一に師事
1966　京都　庭師山田一夫に師事
1970　有限会社阿波三松園を設立
1997　株式会社阿波三松園に名称変更



撮影　淺川　敏
企画編集　山田俊紀（作品作風委員会）

特集

住まいの設備と空間の移り変わり

生活の場・建築として、住居空間はすべての原点にあり、基本であると思います。
この住居空間の中で設備分野が深く関係する台所、トイレ、浴室洗面空間と、近年利便性の追求により住居内に導入されている各種設備について特集を組み、それぞれの背景、歴史（step・by・step）、普遍的必須事項、現状、近未来？について模索してみました。本特集から、何かが見えてくれば…と思っています。
目先のニーズにとらわれず、自分たちの携わっている建築および設備の奥の深さ、すばらしさを読者の方々に再認識していただければ、また、明日への活力になれば幸いです。　　設備分科会●赤澤正治

総論

住まいの設備と空間の移り変わり●藤本佳子

各論

多様化する台所空間●島崎喜和
多様化するトイレ空間●高橋志保彦
多様化する洗面室空間●久保田健一
多様化する住宅空調設備●井手洋一
多様化する給湯設備●弓崎幸治
ライフスタイルを変える「テレビ」ー住居における変遷と将来ー●今井隆洋
地域コミュニティと今日の防犯●嶋田　勤

本特集企画担当編集委員
赤澤正治／石井勝秋／梶井宏修／河井康人／近藤国夫／雑賀俊至／谷野太志／夏井重行／福谷　周／桝井貴廣／村上幸三郎／山下　修

総論

住まいの設備と空間の移り変わり

藤本佳子

人は、寒さ、暑さ、雨、風、雪などの自然環境や外敵から身を守るために住まいをつくってきた。住まいは安全で、健康に暮らすことができる「生活の器」といわれ、私たちは住まいをよりどころとして日常生活を送っている。また住まいは、肉体的・精神的に健康で快適な生活を営む人間形成の場でもある。さらに住まいは、気候風土とその時代の文化や技術をもとに、人々の様々なニーズを反映してつくられ、住まわれているのである。いいかえれば、住まいは建築の原点であり、建築設備の原点でもあるといえよう。近年では、結露、シックハウスを防ぐために、24時間換気や空調機器を設置することが当たり前になってきている。

人は住まいをつくり、住まいは人をつくる。住まいは人を変える力をもっている。住まいのつくり方によっては親子関係が良くも悪くもなり、兄弟姉妹が仲良しになったり不仲になったり、読書や音楽に興味を示す子供に育ったりと、様々な影響を及ぼすのである。このように、住空間が精神に及ぼす影響は大きいものがある。

生活の基本は住まいにあり、住まいは人の生活を支え、良い住まいは良い人間関係の基本となると考える。明るい心、温かい心、やさしい心が育つ住まい、快適な生活ができる住まいは重要である。

住まいは、高価なものであり、簡単に建て替え、買い替えはできない。現在の生活を充足させればよいのかといえば、それは十分ではない。未来の住生活に適合していくことが要求されるのである。既製服に体を合わせて着るように、人が住まいに合わせて住むのではなく、住む人の住生活に合わせた住まいでなければならないのである。光、風が通り、子供たちが遊びまわっている、高齢者が住み慣れた住まいで自立した生活が過ごせる、健康で快適な暮らしができるような住まいを夢見ているのである。光が入り、風が通ることが住まいの原点と考える。

近年、住まいには環境を人工的にコントロールするための高度な設備が多用されるようになった。設備に環境条件の多くを頼るような住まいは、好ましいといえるであろうか。

■暮らしの変遷

最近100年くらいの住まいのライフスタイルの変化、食卓と団らんの仕方について、戦前、戦後、現代と、3つに分けて考える。

(1) 食事空間と設備

戦前は、多くが農家であり大家族で、囲炉裏のある広間は家族みんなの生活の中心で、家事やだんらん、食事などの場として使われた。囲炉裏のまわりに座る位置は決まっていて、家長は座敷に近い場所、女性は流しに近い場所となっていた。

戦後は、茶の間にちゃぶ台を置き、部屋にはテレビが入ってきて、家族は丸いちゃぶ台を囲んで食事をしていた。ちゃぶ台は使わないときは脚を折り畳んで片づけておけるので、部屋の機能を転用して使うことができた。

都会のサラリーマン家庭では、家族みんなで仲良く食事をしたり、団らんすることが大事なこととされたので、家族が集まる茶の間は明るく過ごしやすい場所であった。

そして、ダイニングテーブルが一般に広まったのは、1950年半ば以降に建てられた公団住宅の住まいからといわれている。それまでの日本の住まいでは、寝るところと食事をするところが同じ部屋ということが多い。そこで、寝ている人のそばで食べている人がいるという衛生上の問題と、暮らしにくさをなくすために、寝るところと食事をするところを分ける「食寝分離」という考え方で公団住宅がつくられた。

そこには、台所と食堂をひとつの部屋としたダイニングキッチンがあり、備え付けのダイニングテーブルが置かれた。南側の明るいダイニングキッチンで、イスに座って食事をする生活スタイルがつくられていったのである。さらにダイニングテーブルの利用は、立ったり座ったりする動作が少ないので台所仕事や配膳が大へん行いやすく、家事を軽減する暮らし方としても注目され普及した。

(2) 台所空間と設備

特に変化したのは、台所や風呂場である。

台所は、戦前のかまどに、関東で一般的であったつくばい方式や土間での人研(じんと)ぎ流し利用から、戦後のダイニングキッチン方式、対面式カウンターをもったリビングダイニング

方式へと変化してきた。それには、設備機器と燃料の変化およびライフスタイルの変化を伴っている。1956年に建設した公団住宅では、ステンレス流し台を使用し、日本中に、ステンレス流し台やテーブルと椅子のあるダイニングスタイルが広まったのである。また、この時代は電気冷蔵庫や電気炊飯器、電気洗濯機などの家電製品が広まり、台所での家事労働の負担がかなり軽減された。

伝統的な家事といわれるものは料理、掃除、洗濯、買い物であるが、家計や貯蓄、保険、育児、高齢者の介護、家族の健康管理や栄養管理、庭や花壇の手入れから、親戚の冠婚葬祭のつきあい、資産運用へと多様化しつつある。いずれも家庭を支え、私たちが人間らしく快適に生活するための必要不可欠な労働である。

台所は、料理の動線を考慮した収納が大事な場所である。家族の健康を保つための食事をつくる場所が台所である。そこには、三種の神器である①クッキングヒーター②換気装置③食器洗い機などが備えられ、台所は進化していっている。

（3）入浴空間と設備

次に、入浴の変化をみると、もともと湯につかるというものではなく、蒸し風呂であったようである。法隆寺に残っているのは蒸し風呂であり、病人の癒しに使われるなど、入浴は福祉事業であった。首まで湯につかる風呂の登場は江戸後期であり、当時の銭湯は、水や薪は高価なので、小石をおいてそれを焼き、水をそそいで湯気をたてる蒸し風呂式であった。

銭湯の歴史は長く、住宅の中に風呂を設置するようになったのは、近代の中流住宅から始まったようである。関西では「五右衛門風呂」が普及した。これは大きな竈の上に平たい鉄板型鍋を敷き、その上に据え風呂を置くモノで、風呂桶と鉄板の間は湯が漏らないように漆喰で固める。風呂の底を熱して焚くので少量の薪ですぐ湯が沸き、さらに木製の底板を浮かせることによってそれが蓋となり、さらに効率的に沸かせるというものだった。浮いている底板を湯に沈めて入浴する方式である。筆者は田舎の親戚の家で、この板の使用方法がわからずに、板を取ってから入浴し、その熱さに驚いたものである。

戦前は、木の風呂を据え置き木製すのこを敷いて、薪で湯を沸かしていた。1965年代になりプラスティックすのこを敷き、バランス釜をおいていた。1975年からは、ステンレス製給湯式の浴槽が出てきた。現在はジャグジー付きや、浴槽の材料も大理石などいろいろあり、手すりをつけるなどバリアフリーに改修しているのも多い。温度自動調節機能や乾燥機能付きの浴室や、ジャグジー、24時間風呂、テレビ付きと、暮らしのリラックス空間のひとつとして、発展してきている。

日本人の風呂好きは住宅内の風呂だけでなく、温泉やスーパー銭湯など、お風呂文化として定着している。今やお風呂は、住まいの中で、最も重要な空間のひとつといえる。

（4）トイレ空間と設備

トイレは、お風呂と同じように落ち着く場所として、住まいには欠かせない場所のひとつである。川に直接用を足すトイレが普及し、これが日本のトイレ、文字通り“厠（かわや）（川屋）の原型”になったといわれている。

トイレも近代になり、住宅の外部に設置されていたのが、住宅内に設けられるようになった。外部に設置された便所は、その匂いを母屋から遠ざけることもあって、離れた場所に建てられていた。便所に行くというスタイルが庶民に浸透する一方で、便所は住まいの中の心地よい場として発展する。

大正末期に建てられた同潤会アパートではすでに水洗化が採用されていたが、各家庭が水洗化されたのは最近のことである。

それまでは汲み取り式の和式トイレであったものが、現在は洋式トイレ、温水シャワーや便座暖房などの設備も備わったものへと変化してきている。今や暖房機能付き便座や温水シャワートイレは当たり前である。ただ用を足すだけでなく、リラクゼーションや、バリアフリー化を含めて、快適なトイレタイムを過ごすための工夫がなされている。

我が家の祖母のために住宅改修を行ったひとつが、便座の開け閉めを自動で行う「フルオート便座」である。これは、暖房便座の保温効率を上げることで省エネを実現し、フタの開け閉めのために腰をかがめずにすむので、お年寄りにも便利である。「自動洗浄便器」は、立ち上がると自動的に水を流してくれる、自動洗浄式のトイレである。節水にも繋がり、レバー操作するために無理な体勢をとる必要がない。そのほかにも、寝たきりをふせぐ「リフトアップ機能付き便座」や、「シャワートイレにマイナスイオン装置」がついたもの、「節水トイレ」「収納充実型トイレ」などの様々な最新機能付きトイレが登場している。さらにトイレにIT技術を導入し、排便などの情報を病院と直結させ、健康管理までできるトイレが研究されているようである。

最も大切なのは、利用する家族の要求に合ったトイレをみつけることである。トイレは進化を続けているのである。

（5）情報化された住空間

情報通信機器の技術革新、電話回線網、光ファイバー、デジタル回線網などの普及には目を見張るものがある。住宅にも電話、ファックスはもちろんのこと、パソコンも導入され、インターネット通信が日常的になってきた。自宅にいながらにして、メール通信やCATVで、映画やカラオケを楽しむことができ、国、時間、民族、言語を超えて、あらゆる情報をインターネットにより収集し、かつ個人が発信ができるようになったのである。また携帯電話の普及も目覚ましく、電話機能から写メール、インターネット通信、ゲーム、買い物、交通手段である電車の切符購入、ナビゲータなど、様々な機能が拡大しつつある。住宅の外から情報制御システムをコントロールし、風呂を沸かすことも可能、空調機を操作し、照明をつけることもできるのである。

今や、買い物に出かけることから、カタログによる通信販売、インターネットショッピングへと変化してきている。そこには書籍、食べ物から自動車などの購入物品だけでなく、自らも販売が可能なのである。生活に必要なあらゆるもの、電車、飛行機の航空券までがネット購入できるのである。

さらに、住宅にはデジタル回線、CATV、ADSL、光ファイバー網がめぐらされている。集合住宅の情報システムからホームインテリジェントシステムまで進化の速度が速い。今や家庭だけでなく、国、自治体、企業そのものが、世界のコンピュータウイルスやハッカーから身を守ることが必要不可欠な状況に

ある。

■生活環境の問題

21世紀の社会は「少子・高齢化社会」「人口減少社会」といわれる。その要因に、①若年層の晩婚化と未婚化②子供をもたない夫婦の増加③夫婦の出産力の低下④65歳以上の老齢人口比率の上昇⑤長寿化による後期老齢人口（75歳以上）の増加が考えられる。5つの要因に加えるとすると、少子・高齢化社会の傾向が急速に生じていることであろう。

特に総人口が急速に減少し、2007年から減少するといわれていたのが、実際は2005年から人口減少に入ったのである。人口だけでなく世帯数も、当分は1人世帯を中心に増加するものの、2015年をピークに減少すると推計されているのである。このような人口減少社会では、子どもを生むこと、働くこと、家族をつくること、高齢者が生活すること、このような生活上の出来事が、今までと違った意味合いをもつのではないかと考える。多くの人々にとって自分のライフコースは明らかでなく、自らの生き方が生活課題になっているのではないだろうか。

（1）生活環境の問題

環境白書によれば、自然や都市の生活環境の問題として騒音、悪臭、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染などの苦情が多いようである。(図1、図2参照)

都市では、集合住宅、特にマンションの増加が著しく、最近では都心に超高層マンションが次々と建築されている。住まいに要求される機能が少しずつ変化してきているようである。

前述したように、2人世帯、1人世帯が増加し、核家族が3番目の世帯構成にまでその割合を減らしてきている。おのずから、家族から個人へと住まいの役割の重みが変化してきていることがわかる。

（2）防災と設備

そういう状況の中で、今、特に注目されていることは、「住まいの安全と安心」である。1995年1月に阪神大震災が起こり、5600人を超える人が亡くなった。その結果、防災と設備に関心が高まったのである。「建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部を改正する法律」が2006年1月26日に施行された。ここでは、用途にかかわらず3階建て1,000㎡以上の建物の、2003年の住まいの耐震化率75％を、2015年に90％まで引き上げることが指導目標とされた。耐震補強装置が開発されている。

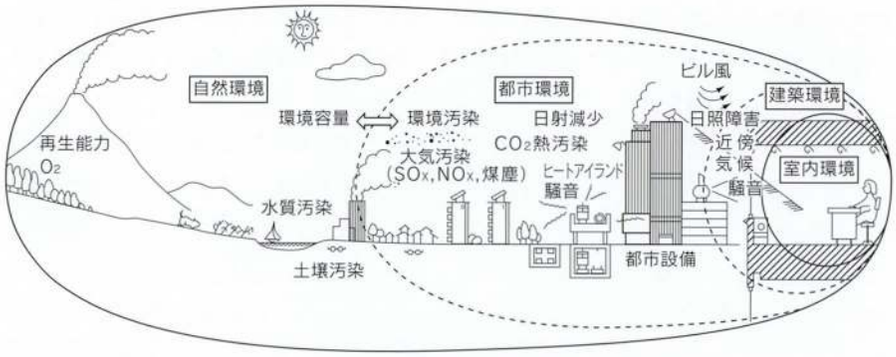


図1　自然環境と建築環境

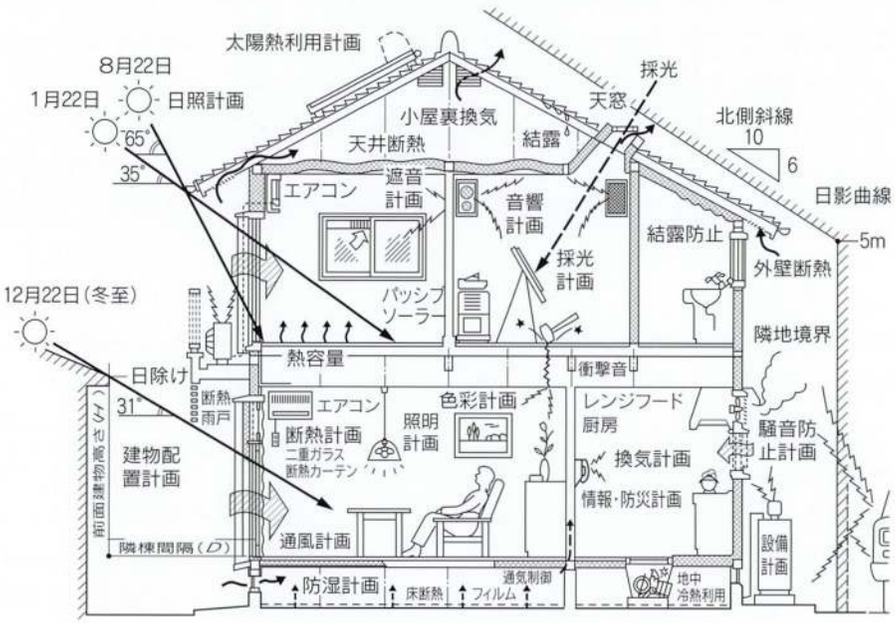


図2　住宅と建築環境のかかわり

（3）防犯と設備

また、防犯と設備としては、一戸建て住宅向けセキュリティ用品の進化が著しい。高機能・低価格化とともに多機能化が進んでいる。「性能の高いガラス」「遠赤外センサー」「セキュリティインターホーン」などである。

我が家がいつ犯罪者のターゲットになるかわからない、という程度の危機意識は、多くの人がもっている。しかし実際、どんな防犯対策をどこまでやれば良いのかわからずに生活している人が多い。防犯用品の多機能化が進み、テレビカメラ付きインターホン設備などはその典型だろう。見知らぬ訪問者やセールスマンをチェックするなど、防犯に役立っている。

しかし、防犯設備に頼って安全かといえば、そうではないだろう。隣の人は何者であるかということを、見知らぬ人と区別できることが、安全な住環境となる。そのためには常日頃からの近隣居住者間のコミュニティ形成が重要なのである。

（4）省エネルギー対策

地球温暖化防止の国際的な取り決めである「京都議定書」が1997年12月に採択され、2005年2月に発効した。その目標達成が現実の課題となり、わが国は2008年から2012年までの温室効果ガスの平均排出量を6％削減することが目標とされた。

住宅については、1980年「エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）」により、CO_2削減住宅、二重ガラス窓化、外張り断熱工法、太陽エネルギー利用などにより、住宅での省エネルギー化は進んできている。新築住宅の省エネルギー基準適合化率は、1999年度は5％だったものが、2004年度には32％と、順調に伸びている。屋上緑化をは

じめとするエコロジー的な取り組みをする分譲業者もあり、省エネルギー化に対する住宅需要者側の意識も高まってきている。

しかし、家庭における省エネルギー化が順調に進んでいるわけではなく、日本全体としてのエネルギー消費は、増加している。家電の大型化やパソコンの普及、住宅設備機器の増加などがその要因だと考えられている。

省エネルギーを意識した住宅とそうでない住宅では、地球環境への配慮はもちろん、住まいの快適性、建物のランニングコストや耐久性にも大きな違いがある。住宅に関する国民の省エネルギー意識は高まり、一方、環境への負荷が少ない商品やサービス、環境保全に役に立つビジネス「エコビジネス」も盛んになりつつある。

（5）住宅の性能

欠陥住宅やシックハウスが社会的に大きな問題になり、住まいの性能や安全性に対する関心は高まっている。そうした中で、住宅の品質向上と建築主を法的に守ることを目的に2000年４月に住宅品質確保促進法（住宅の品質確保の促進等に関する法律。通称、品確法）が施行された。同法は、①躯体の10年の瑕疵担保期間②住宅性能表示制度③紛争処理機関の新設の３本柱から成り立っている。

品確法では、住まいの性能は９区分に分類されている。

①構造の安定（地震、暴風、積雪に対する強さ）
②火災時の安全（火災時に安全に避難する対策）
③劣化の軽減（住宅に使われる材料の劣化を遅らせる措置）
④維持管理への配慮（給排水、ガス管点検や清掃、補修のしやすさ）
⑤温熱環境（省エネルギー対策の措置）
⑥空気環境（ホルムアルデヒド対策）
⑦光、視環境（居室の開口部の面積と位置）
⑧音環境（床、壁、窓の遮音性）
⑨高齢者への配慮（バリアフリー対策）

住宅の性能を考えるとき、どこを重視するかは、購入者もしくは居住者が決める必要がある。

■都市と暮らしと空間

「高気密・高断熱」「高齢化対応」「環境共生」が、現在の３Kといえるのではないだろうか。これまでの都市は、人口集中により都市全域が「ヒートアイランド現象」を起こし、動植物の生態系が変化し、生息が危ぶまれる種類も増えてきている。この発生要因には、建築物や道路などに囲まれ、緑に乏しいことがあげられている。コンクリートやアスファルトは熱容量が大きく、熱さを溜め込んでしまう。また、熱を逃がしたり冷やしたりする土や緑、水面が絶対的に不足しているため、温度は必然的に上昇する。

人々は暑さから、マイカー利用により車から出る排気ガスを増やし、オフィスや家庭ではエアコンをかけ、それがまた、ヒートアイランド現象を起こさせる。さらに昼間蓄えられた熱が夜間に放出され、これが熱帯夜の原因になるという悪循環になるのである。

また、高齢者や身体障害者等の利用を考慮して建築主などに建築物のバリアフリー化を求めた「高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律（ハートビル法）」が制定されて12年となる。2003年４月に改正法が施行された。改正法により、既存建物（共同住宅等）については一定のバリアフリー対応の努力義務が課せられるようになった。2,000㎡以上の新築・増築・改築・用途変更を行う場合は、利用円滑化基準（最低限のレベル）に適合させることを義務づけた。地方自治体の条例によって、共同住宅もバリアフリー義務化が可能になったのである。また、望ましいレベルとして利用円滑化誘導基準も策定されている。これを満たす建物は計画の認定の際に、容積率の特例、税制上の特例措置などがある。

「環境と共生する住まい」とは、夏は風通しをよくし、冬は日当たりを活用するという伝統的な和風の住まいということではない。①日常生活でのエネルギー負荷を少なくする②建物の長寿命化③周辺に環境負荷を与えない④環境と調和を図る生活態度を育成する⑤良好な居住地景観の確保などがあげられる。

環境との共生とは、自然環境を壊さずに居住環境の整備を行えばよいというものではなくなっている。周辺との調和を配慮したまちづくりが必要であり、地域コミュニティの活性化による、魅力ある居住環境を整備していくことが重要なのである。

■これからの住宅設備

書いてきて思うのは、少子高齢化社会の到来から、住宅設備の充実が、育児、家事労働や高齢者の介護負担の軽減になるというメリットは重要な意味をもつ。しかし、住宅やマンションの販売目的のために、不必要と思われる設備を付けて、住宅需要者の目を引くことは望ましいことではないであろう。

環境にやさしい、人にやさしい環境というのは、物理的な環境のみならず人的な、社会的な環境整備をも意味する。誰のための個人の環境か、住環境か、地域環境か、地球環境かまでも考えなければならない時期にきているのである。自分の生活や行動が「環境にやさしい」のかどうか、常に考えることが必要であろう。

出典
田中俊六ほか：最新建築環境工学　井上書院　1990

（ふじもと　よしこ　千里金蘭大学人間社会学部
情報社会学科教授、博士（工学））

各論1

多様化する台所空間

キッチン・バス工業会

島崎喜和

住宅建築の近代化の過程の中で、最も変化の激しい場所が台所空間である。当然、台所としての機能・効率の改善要求の中にあって、揺れ動く家族の在り様を見続け、家族の在り方を変えた場所である。その意味では、非常に社会性をもっている。家政学をはじめ、各ジャンルからのアプローチが必要である。

現在では、台所空間が住宅設計の重要な要素として意識され、住まい手の生活感をイメージしながらより豊かな住空間に導く場所として位置づけられているが、昭和20年代以前と、以後では、全く様相が異なってくる。

■台所空間は火の文化・水の文化のコラボレーション

生活に関係する「火」は「かまど」や「囲炉裏」、「調理の火」として、また囲炉裏は火鉢、炬燵となって生活に密着し、住宅に入り込んできた。火を粗末にすることで火事の恐れ、災害の恐れがあるため、昔から火は一種畏敬の念をもって扱われてきた。この火を大切にしてきた場所が、調理の火を扱う場所、台所である。

古民家の改築利用が盛んであるが、当時の生活を示す台所空間は、今の生活になれた者には受け入れがたく、生活の利便性確保のためにその保存は難しい。特に、外井戸からの「水の確保」、かまどの「火おこし」などを、毎日の生活のリズムに組み込むことは不可能となっている。現在では、コックを回すだけで水が手に入り、家族団欒の調理が可能となり、一日の癒しのお風呂の湯が沸く。まさしく生活革命であり、ここから家庭文化の新たな創造が始まったといっても過言ではない。

わずか40～50年前のことであるが、昔の住まい方を忘れ去ろうとする今では、ありがたみが薄れかけ寂しい限りであるが、団塊世代は少なからず体験している生活スタイルである。

水とともに、従来の生活環境を根本的に変えたのが、燃料革命である。固形（液体）燃料を中心とした「調理エネルギー」の利用と、それに合わせた生活形態が永らく続いたが、「ガス・電気」の「調理エネルギー」の導入によって、台所（キッチン）で「調理エネルギー」をコントロールでき、薪、炭による「汚れ、煙い、危ない、面倒」といった不便な生活スタイルを強いられてきた台所空間を一変させた。台所の変遷は、一方で「調理エネルギーの歴史」である。

■量産型流し台の登場

一部の都会を除いて、流し台が現在のよう

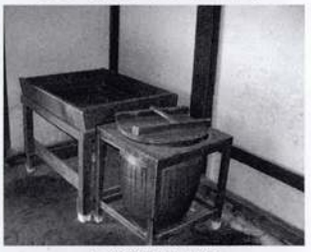

古民家座り流し


古民家のかまど


青梅市内宮崎家（囲炉裏）


つるべ井戸


小川の利用


立ち流しと水瓶


江戸長屋の台所（江戸深川資料館）


ガスこんろ


固形燃料用こんろ

なスタイルで標準化されたのは、昭和20年以降である。

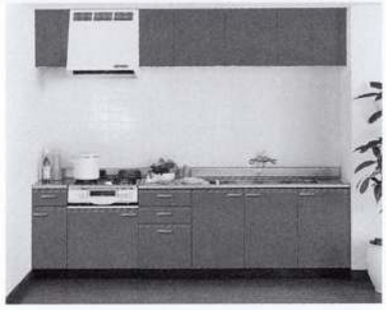
昭和30年に第２次鳩山内閣が発足し、公約であった「住宅確保」のため同年に「日本住宅公団」を設立。「もはや戦後ではない」と昭和31年の経済白書で謳われ、荒廃した国土・産業も急速に立ち直りを見せたが、大量の公営住宅供給は、まだ緊急課題であった。住宅の大量供給には、建築・設備・間取りの標準化が課題であった。まず建築側では、公営住宅法（昭和26年）が定められた。同年、住宅間取りの原型となる51Ｃ型住宅が東大建築科吉武泰水研究室から提案され、全国の公営住宅標準設計となる。今日の核家族化生活スタイルの原型といわれるが、コンセプトは、寝室は二部屋以上確保、食寝分離の朝食がとれる台所、バルコニーや行水や洗濯のできる場所、物置、水洗便所といった生活を支える部分の重視で、初めて「ダイニング・キッチン（ＤＫ）」の考え方が示された。

建築側の大量供給体制は整ったが、まだ流し台は「木製のトタン張りや、人研（じんとぎ）」の手づくり流し台で、均一な品質の大量供給に不安があった。この不安を解決したのが、工場生産による「ステンレスプレストップ流し台」の完成（昭和31年）である。このステンレスプレス式流し台は、以後「公共住宅型流し台（ＫＪ流し台）」として全国の公団住宅、公営住宅に採用された。工場生産による流し台量産出荷は、以後の日本の台所を変えるきっかけとなった。

ＤＫスタイルが普及するとともに、床座の食事スタイル（ちゃぶ台）から、いす座の食事スタイルが定着してくる。まさに良くも悪くも生活スタイルが台所空間から変わってくるのである。この公共住宅型流し台（ＫＪ流し台）は昭和49年、セクショナルキッチン※1として民間に普及し、その後、企業各社の提案する新商品による効果もあって、今日まで様々な生活スタイルを支えている。


公団ＤＫキッチン


ＫＪ流し台


セクショナルキッチン

■システムキッチンが主役に

戦後の住宅建設に呼応するキッチンの供給拡大と、時代の生活改善運動等によってデザインや品質に配慮した新製品が登場し、台所空間が「住まい方（ライフスタイル）」を変える大きな原動力となった。特に、システムキッチン※2の登場（昭和50年代初めから）は先に述べた「火（調理）と水」を流し台に組み込んでコントロールすることができ、従来の生活スタイルを大きく変えることとなった。

メーカー側の開発努力の一方で、物づくりの仕様標準化「日本工業規格（JIS）」などの行政の指導も見逃せない。昭和56年にJIS Ａ 4420（キッチン設備の構成材）が制定され、システムキッチンの製品開発の方向が決まった。当然、ビルトインされる各種機器（コンロ、水栓、冷蔵庫、食洗機、換気扇など）だけでなく、インターフェースなどの仕様も定められ、製品開発や維持管理も格段にしやすくなった。

昭和56年の規格統一、昭和59年にはさらに「簡易施工型システムキッチン」の市場投入により、システムキッチン市場は急激に拡大した。昭和63年にはキッチン全体の22%、平成10年には50％を占め、以降システムキッチンが主役となったことが図１で確認できる。このキッチンの出荷傾向は、消費者が住宅取得の際に一番気を遣う台所設計・住宅設計にも影響した。さらに平成10年前後からの住まい方、生き方の変化・家族の在り様を変える原動力ともなった。

■台所の最新トレンド

公団の２ＤＫスタイル以降、一般的な住宅間取りに見られるように、中廊下を中心に各室を配置してきたのは、プライバシーに配慮した設計である。しかし、一方では家庭内で顔が見えない生活、すれ違いの生活スタイルをつくり出したことも指摘されている。家庭の在り様から見て、最近では一変して、顔が見える生活スタイルの模索が始まり、台所がリビング、ダイニングを兼ねた大きな空間として登場した。もちろん、空いた子供部屋、いらない書斎も、その空間に飲まれていく。「キッチン・ダイニング・リビング」を兼ねた広いオープンキッチンの登場である。

昔、囲炉裏を囲んで家族の絆を確かめ、無

※１　セクショナルキッチン：流し台、調理台、コンロ台、吊り戸棚等の独立した部品を並べて配置するもの

※２　システムキッチン：複数のキャビネットからなるフロアーユニットを連結し、シンク付きのワークトップ（天板）により一体化させ、調理用加熱機器や食器洗い機等のビルトイン機器が組み込めるもの


システムキッチン

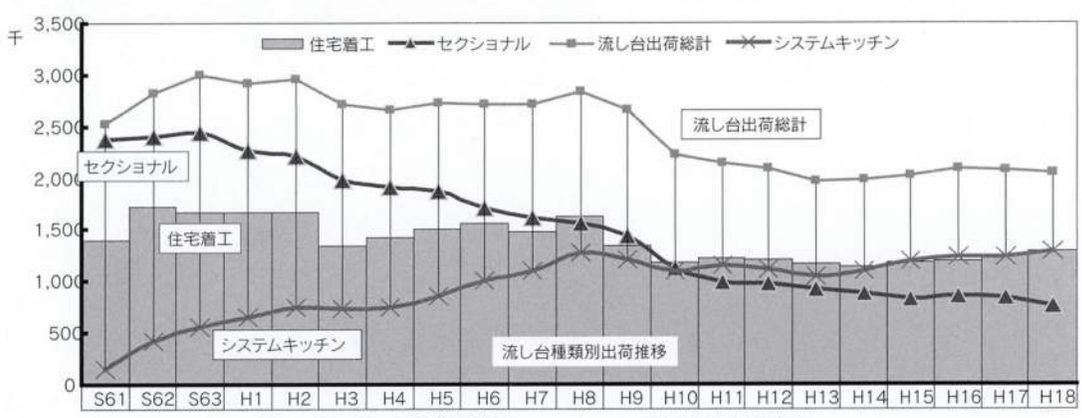


図1　キッチンの出荷の動向　キッチン・バス工業会調査統計委員会調べ



オープンキッチン例



オープンキッチン例



オープンキッチン例



「フレームキッチン」



「アクティエス」

事を確認した場所と同様に、現代ではキッチン空間を「コミュニケーション空間」として「独立した子供夫婦、親戚、ご近所さんを迎える場所」として利用し、その中心にオープンスタイルのシステムキッチンが活躍する。「キッチン・コミュニケーション」の到来である。

さらに「調理エネルギー」の選択変化によるキッチン提案も大きく変わってきた。システムキッチンが主流となってから、流し台から「固形燃料調理用コンロ」が完全に見られなくなった。同時に「調理用コンロ」はガス式、ＩＨ式も機能性だけでなく、デザイン、清掃性、安全性、使い勝手など様々な視点で開発提案され、システムキッチンの設置場所の自由な選択が可能となった。

さらに消費者への健康・安全・安心に対する配慮や環境配慮への社会的貢献が求められる中にあって、消費者・企業双方の環境意識の波長が合ってくると、今後シンプル＆フレキシブルなバージョンアップ型キッチン（生活スタイルに応じて進化可能）も市場が求めるところとなる。基本はシンプルに、パターンはフレキシブルに、ライフスタイルの変化に合わせ組み換えが出来ること、ユニバーサルであり、次の世代につなげるサスティナブルな考え方ももった製品提案も注目されている。

この考え方はすでに昭和30年代に示された建築家・池辺陽のＴ型キッチンにも認められる。ここでは、オープンキッチンの理論的裏付けがなされている。そのコンセプトは、

①これは忙しい人のための台所であり、同時に家族団欒の中心として新しい意味での“いろり”である。人は居間で話しながら、あるいは寝室から仕事場から、台所の作業をすることができる。（KITCHENUNIT試案『建築文化』1951年１月号）

②キッチンレス・キッチンの目的は、台所を住まいの中心に置くことによって住空間を再編成し、新しい家族像にふさわしい生活様式を提案することにあった。（難波和彦「戦後モダニズム建築の極北　池辺陽　試論」彰国社）

確かにこのＴ型キッチンは、ガスや給排水管、給湯器を脚部に納めたＴ型のテーブル状ユニットで構成されている。このＴ型ユニットを２台並べたら現在のサンウエーブ工業のヒット商品「アクティエス」やTOTOの「フレームキッチン」に通じる思想であり、現在の最新のキッチンにも通じるコンセプトである。

■今後の展開

新設住宅着工が平成８年から急激に落ち込み、今後も量的拡大が見込まれない中、「住生活基本法」制定に見られるストック住宅の高品質なインフィル空間市場の需要創造施策が動き出し、消費者の台所空間リフォームへの熱い期待を呼び込む。反面、「消費生活用製品安全法」趣旨に見られるごとく、様々な消費生活機器が集まる台所空間に対する消費者からの安全・安心の品質要求の高まりと、新素材・新製品等の適切な情報開示が強く求められている。

今後、消費者が「より永く使い続けること」と「製品の長期使用による安全性の確保（経年劣化）」のリスクバランスを想定するきわめて厳しい対応が求められる。「製品の利便性を維持しながら、安心を確保する保証・維持管理体制」などが価値基準となってくる。

維持管理のトレサビリティでは「PLC技術の向上」などによる、消費者が意識せずとも製品情報の履歴管理が出来るような仕組みも現実味を帯びてくる。今後、流し台が、修理履歴や、製品情報（商品情報、取り扱い説明、施工情報）等の記録の出し入れから、セキュリティーネットワークによる安全・安心・介護の分野でのネットワーク端末に化けることも予想される。

＊

時代とともに変化する住まい方に応じて、今後とも最適な住宅建築と生活空間を提供する責務を担う業界として、今まで以上に生活者の感性に鋭く反応しなければならない。台所空間は生活者の最も鋭い反応を示す空間であり、その時代の生活者の生き様を表してきたところである。家庭生活の中心にある台所の役割は、家族の安全とぬくもりを確かめ、家族のコミュニケーションの場所として、ますます重要になっていくと考える。

（2007年５月１日記）

（しまざき　よしかず　キッチン・バス工業会常務理事）

各論 2

多様化するトイレ空間

日本トイレ協会

高橋志保彦

最近の「住まいの設備の移り変わり」の中で、トイレ機器と空間が大きく変化している。トイレの傾向は「ゆったり」「綺麗に」「バリアフリーに」であり、しかも「静かに」「エコロジカル／エコノミカルに」「健康的に」である。「ゆったり」は「広く」、「綺麗に」は「良いデザイン」であり、「掃除しやすい」「エコロジカル／エコノミカルに」は「節水、節電」、「健康的に」は「便器や便所の清潔」と「局部自動洗浄による保健衛生」である。

排泄は食事とともに人間の生存の基本的要件。毎日の心地よい排泄は健康の源であり、福祉の原点である。アメニティ空間としてのトイレの設置は万人が望むもの。排泄は民族や国の文化の一端を担う。

■住まいのトイレの移り変わり

戦後間もなく、日本住宅営団が応急的に建てた住宅では、トイレの便器は、大便器の通称キンカクシも、小便器もすべて木製で粗末なものであった。住めるところさえあれば幸せであったあの時代では、杉の香りのする便器も有り難いものであった。3尺角のスペースが2つ、手前に木製小便器、奥に和式の大便器があり、土中に便槽があった。汲み取り式、また、洋便器の無い時代だったので、玄関、6畳、4畳半と台所しかない最小限住宅でもトイレは大・小二つの便器があった。

戦前から汲み取り式の時代では、便器が陶器でも、いわゆる「汽車便式」よりも、大・小の便器が併設されたスタイルが主流であった。若い人々にはそれほど馴染みが無いかもしれないが、洋便器の出現の前は、日本人はすべてしゃがむスタイルであったので、汽車のトイレはスペースを倹約するために大小兼用の汽車便が採用され、現在でも、一部の住宅や店舗にこのスタイルが見られる。



図1
公団住宅
(1982年設計)
汎用設計B型

経済成長に伴いインフラが整備され、また浄化槽の設置とともに水洗トイレが普及し、中高層化された共同住宅とトイレ空間の節約合理化という命題のもと、洋風便器の1穴化が住宅設計の標準となった（**図1**）。初期の洋便器では「洗い落とし式」が主流で、“ジャー”という音が水洗トイレのステータスであり憧れだった。トイレの技術も次第に発達し、洗い落としから、水が溜まり汚物が付かなくなり、水がスムーズにしかも消音・節水型に進化してきた。便座も急速に技術革新が進み、暖房便座が開発され、直接肌に接する便座による冷ややかな不快感から解放された。

昨今では、顔や手は水で洗うのにお尻は紙でよいのかと、局部自動洗浄装置、商品名で「ウォッシュレット」や「シャワートイレ」が発明されてからは、その快適さに「一度使ったら使わずにはいられない」と人々の支持のもと急速に普及する。痔の多い日本人にはまさに福音。便器も次第に装置化されてきた。

ただ、東京の一流ホテルの役員から聞いた話だが、外国人にはこの自動洗浄トイレに「ノズルに汚物がつくではないか」とクレームを付ける人がいるという。確かに下痢の人の飛散を考えるといささかよい気持ちはしない。自分の排泄物はなんとなく愛おしいが、他人の排泄物くらい嫌なものは無い。トイレについて私にインタビューした英国の作家が言うには、「あの自動洗浄装置を初めて体験したときは仰天した。しかし慣れると快適だ。日本人の凄い発明だ」と感想を述べた。

最近では、高齢化社会を背景に、福祉型トイレの開発やトイレ空間の改修が行われている。いまや、海外旅行や、内外のホテルの宿泊体験から、バスルームの中の浴槽と洗面器とトイレがセットされたものに抵抗が無くなり、大多数の日本人はその空間にも慣れ、トイレを個室化しないでバスルームの中につくられるケースも多くなった。1ルームマンションや、戸建住宅で2つ目のトイレを設ける場合にバスルーム形式の傾向が見られるようになった。

■住まいにおけるトイレの位置

戸建住宅においてトイレの位置は、一般的には北側。住まいでは南面や東面を大切にするためと、汲み取り式時代は涼しさと防臭、そして「風水的方角」によりトイレの位置がきめられ、トイレには採光と換気のため窓があることが普通であった。増沢洵が水場を中央に配置する「コアプラン―コアのあるH氏の住まい（1953）」を発表したときは大変驚いたものだ。

積層化された共同住宅になると、プラン上、水場が中間にくるのは当然で、排気が十分であれば問題が無く常識化した。シックハウス対策で24時間換気が装備され、最近は便器内で消臭するタイプも考案され「におい」の問題からは解放されたと言ってよく、設計上の自由度が格段に増した。

■トイレの使用時間や回数

●トイレの使用時間男女比／（西岡秀雄慶応大名誉教授／トイレ協会会長の研究）

日本人のトイレ占用時間（小用の場合）男性：31.7秒（1日平均5.5回）女性：1分33秒（1日平均7.5回）

そして一生の間に、トイレには延べ約11カ月間入っており、回数は約20万回に及ぶ。

●トイレ使用時間累計

1日20分使うと年に42日、人生80年とすると336日、即ち延約11カ月間トイレにいる。

●トイレの使用回数

1日1回大便をすると一生の間に29,200回、1日6回小便をすると一生の間に175,200回、合計すると204,400回。

このように、トイレには一生の間に大変お世話になる大切な空間であり、装置である。トイレのアメニティは生活のアメニティでもある。

■ゆったりトイレ空間の大きさ

木造家屋の慣習として、910mmのモデュールから、これまでは芯々910×1200～1350mmが多かったが、昨今の洋便器の普及や福祉対応の1mモデュールから、1000×1200～1500mmが多くなってきた。便器の大型化や、飾り棚（手洗い器＋ペーパーホルダー＋棚のセット化）を壁に付けると内法1350×1500～1700mmが望ましくなり、アメニティ・トイレの空間は広くなる傾向がある（**図2、図3**）。ただ、排泄行為後の諸作業を座ったままの状態で行うため、両手を伸ばした寸法1500mmぐらい、かつ便器の中心から片方の壁まで500mmぐらいでないと不便になる。福祉型としては、介助者の作業を考慮すると1700×1,500～1700mm。また、出入り口を引き戸にする例も見られるようになった（**図4**）。

住まいのトイレの扉は内開きが良いか外開きが良いか、以前から議論の対象である。もともとトイレ空間が狭ければ物理的に内開きは不可能であるが、奥行き1500mm以上になれば内開きも可能である。プライバシー重視であれば内開きが良いが、もしトイレ内で人が倒れた場合、その人を救い出すには外開きが良い。そして車椅子や高齢者を考慮した福祉型を考えると、引き戸が良くなる。ただ引き戸は、トイレのレイアウトが可能性を決める。

■デザインの向上

トイレが不浄とされているときは、床や壁の仕上げはタイル貼りが主流で、水洗いができるいわゆるウエット空間であったが、最近では便器も清掃しやすく、穏やかなイメージのトイレ空間になってきた。タイルだけではなく、ドライ空間として床や腰に木を貼る例





図2　AM邸のトイレ（1350×1800mm）、右はAM邸の洗面脱衣所に設置したトイレ。筆者設計

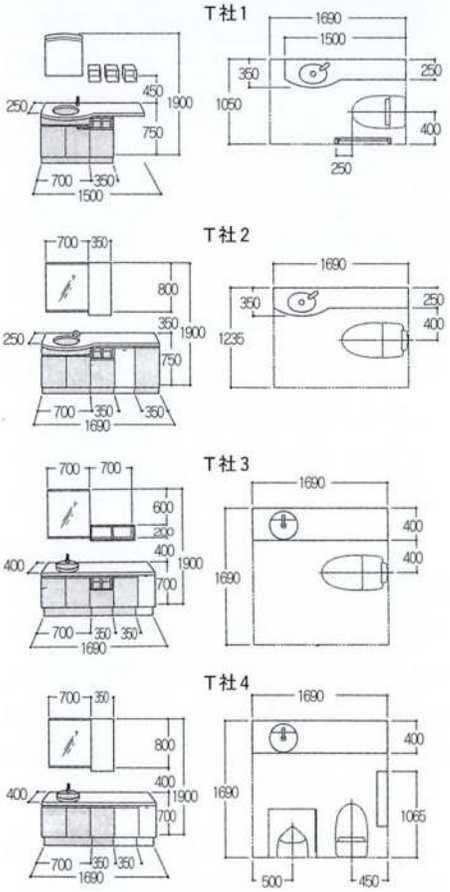
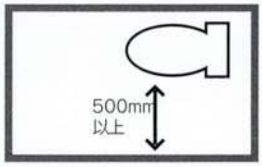


図3　トイレの大きさの例　TOTOのカタログより

1　移動の負担を少なくするため、お年寄りの寝室と同一階に配置しよう。

2　将来に備え、便器サイドに介助スペース（幅500mm以上）を確保するか、簡単なリフォームで確保できる状態にしておこう。



3　足元の安全を確保するため、水にぬれてもすべりにくい床材を選ぼう。手入れのしやすさもポイント。

4　出入りがスムーズにできる出入り口に仕上げよう。段差は3mm以下、有効幅員は650mm以上が目安。扉は引き戸とし、カギは外からでも開けられるように。

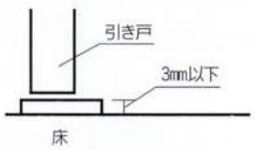


図4　福祉型への対応　INAXのカタログより

も多くなっている。便器もタンクと便器の分離型から一体型に変わってきたので、空間も広く見え、掃除もしやすくなった。ペーパーホルダー、手洗い器、収納棚を家具的に一体化、ないしはバランスのよい配置によって、トイレのデザインが向上し、より高級感を演出し、快適になっている。照明もダウンライトや間接照明によって落ち着いた雰囲気を醸し出し、安らぎ空間へシフトする傾向にある。

■福祉型トイレ

福祉対応のトイレは、手摺を壁に付けることが一般的であるが、メーカーによっては起き上がりやすく便器を持ち上げるものや、清潔性を向上させるためもあって、人の気配を察して蓋が自動的に開け閉めをする製品まで生まれている。そのほかにも至れり尽くせりの器具類が開発されている。

便利になることはよいが、便利になり過ぎるのも考えもの。ハンデキャップを持つ人から聞いた話だが「ハンデキャップがあっても少し辛いぐらいの運動をしないと、かえって機能が衰えていく。リハビリにはよくない」と。器具類を取り付けるユーザー側で、障害の度合いによって適切な選定をすることが望まれる。また、福祉型にかかわらず、日本人が外国などで、素朴なトイレには入れなくなる弱者にもなりかねない。

■災害時のトイレ

本題とはいささか外れるかもしれないが、災害時のトイレ対策も各家庭で行われなければならない。

災害時に困るのは、水や電気が使えないときのトイレ対策である。排泄を少なくするために水を摂取しないでいると、血液の濃度が上がり、エコノミー症候群となってしまう。少なくとも3日間、家族が利用できるビニール袋と凝固剤を用いる簡易トイレ（仮設トイレ）を用意する必要があろう。

■小便器の復権

水洗トイレの普遍化とトイレスペースの節約化から、住宅においては小便器の設置が消滅した。幼児期の男の子の泌尿器の構造から、小便の狙いが定まらないため、よく便器や床を汚す。母親はそれをよく叱るものだが、小便器を使えばその失敗が少なくなるし、男性高齢者やハンデキャップを持つ人も、手摺のついた小便器があることで用便が楽になることが多い。スペースにゆとりのある場合、小便器の設置が復活されてもよい。洋便器と小便器の間に低い隔てがあれば、大の用便中小便器が直接目に入るという不具合も無くなる。また、節水にも役立つことになる。

ところで、最近の男の子や成人男性も、立って小便をするのではなく、洋式便器の便座に座って用を足す人が増えていると聞く。小便であたりを汚さないための知恵かもしれないが、男っぽさの希薄さが多少気になる。

■水洗トイレと節水―トイレの排水量

2025年には人口80億（現在63億）となり、世界人口の半数が飲み水に事欠くことになると言われる。現在は24億人とも26億人とも言われる人が、まともなトイレを持たない。「2002年持続可能な開発に関するヨハネスバブルク宣言」で、それを「2015年までに半減させよう」と謳い、「2003年京都水フォーラム」でもそれを追認した。ところが残念なことに翌2004年には早やそれは不可能だと認識されてしまった。これからは水にかかわる紛争が起きる可能性が大で、「20世紀は石油で、21世紀には水で戦争がおきる（世銀副総裁イスマイル・セラゲルディン）」とまで言われるようになった。私たちはエコノミカルも含めて、節水を旨としなければならない。

最初の水洗トイレは、1596年（エリザベス時代）ジョン・ハリントン卿（英）が機能的なトイレを考案して屋根に給水塔を設けたもの。ただそれは普及せず、1775年数学者・時計技師アレクサンダー・カミングが臭気防止のトラップ式改良案を考えた[1]。16世紀後半に水洗らしきものが考案され、18世紀後半に現在につながる水洗トイレが実用化し、普及するのは19世紀後半から20世紀ということになる。先進国は水洗トイレという恩恵に預かった。

わが国では水洗トイレの普及は50年前からで、昭和38年（1963）の水洗化率9％、昨今は84％を超える[2]。問題は水の消費である。水洗は衛生環境の向上に貢献しているが、物理的には大便200gを40～50倍の水で流し、小便150ccを40倍に薄めて流す。私たちの1日当たりの排水量は約200ℓと言われる。その内訳は、台所40ℓ、洗濯72ℓ、トイレ50ℓ、入浴38ℓである。限られた水資源、貴重な上水を有効に使うためには、トイレの排水量が多過ぎてはいけない。

1回のフラッシュ量は8ℓ、2回流す人がいると16ℓ、小便用6ℓである。アメリカでは10～12ℓだったものを6ℓにした。日本でも12～13ℓだったものが、今では8ℓが主流となった。それにしても大変多くの水を、それも上水を流している。世界の水の量は限られている。日本の降雨量は年間1,000～3,000ミリ、東京では1,500ミリ。地球環境を考えると循環型社会を目指して、節水や排泄物の有効利用研究が急務である。

■住まいにおける次世代トイレ

現状の水洗トイレが理想で不変なものと考えるのではなく、次世代トイレの考案も射程に入れなくてはならない。

WHOのウノ・ウインブラド氏は、「大便と小便を混ぜるな！混ぜると資源として使えない。Don't mix !」と主張している。氏はスウェーデンの大学で、便器を改良して大と小が分離されるように工夫し、大は地下で酵素を混入させて撹拌し肥料にするという実用化がなされている。

循環型社会システムを考えるとすれば、排泄物の有効利用化＝資源化、各家庭や近隣住区ごとのコンポスト化なども考えられてよい。地球環境保全の見地から、トイレの空間と機器と給排水システムを、アメニティ形成と循環型社会の構築を、総合的に考えていかなければならない。

出典

図1　井関和朗　住宅公団とトイレ／トイレ研究／地域交流センター

図2　設計筆者

参考文献

1）R. ブラッシュ　これがはじまり／松本亨訳／三笠書房

2）私にできることは、なんだろう。地球市民村／㈶2005年日本国際博覧会協会

（たかはし　しおひこ　日本トイレ協会副会長　神奈川大学名誉教授）

各論 3

多様化する洗面室空間

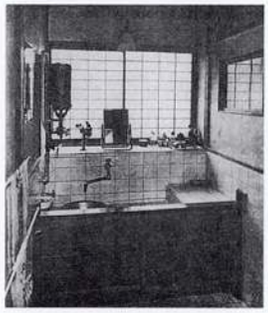
㈳リビングアメニティ協会

久保田健一

■洗面スペース確保と役割の変化

日本の「洗面室」は、いつごろ登場したのだろうか？　現代の住宅では、あまりにも当たり前にある「洗面室」だが、戦前は洗面・手洗いなどの行為の専有スペースはなく、井戸端や台所や流しにたらいを置き、そこで水を汲んで、洗面や手洗いなど行っていた。もちろん、井戸端や台所では化粧や洗髪行為をせずに、居室に鏡台を置いて行われていた。

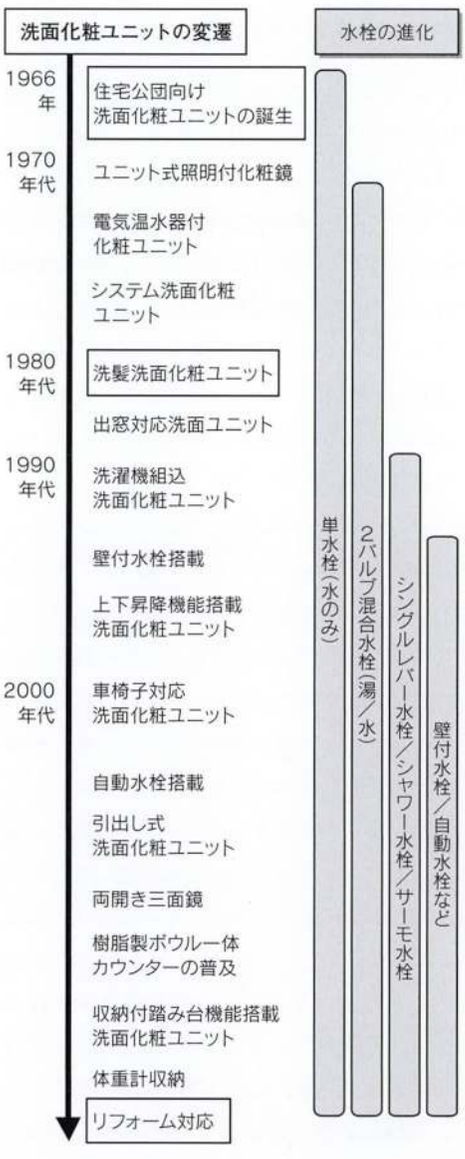
洗面と化粧の両方が行える一室の空間として「洗面室」が登場したのは、戦後の昭和20年代。上水道が整備・普及され、住宅内に水場が誕生したことにより、独立したスペースが設けられるようになった。その「洗面室」には、流しに金だらいなどの洗面器を置くスタイルが当時のスタンダードだったが、1964年には木製キャビネットの上に陶器製洗面器を据える「洗面台」が登場した。



洗面化粧ユニットが誕生する前までの洗面室（例）

1966年に日本住宅公団＜現・(独)都市再生機構＞が供給する住宅用のものとして、木製の小さな箱、つまりキャビネットに固定した陶器製の洗面器を採用した。これは500㎜四方の小さな箱の上に洗面器が固定されており、そこに、水栓もついていた。現代の「洗面化粧ユニット」の原型の誕生と言えるだろう。

1970年には、鏡と洗面台が一体化した「洗





住宅公団向け
洗面化粧ユニット

ユニット式
照明付化粧鏡



出窓対応
洗面ユニット



洗濯機組込洗面化粧ユニット

面化粧ユニット」が、1972年にはユニット式照明付き化粧鏡が登場した。化粧や整髪行為も洗面ユニットで行えることが明確になり、洗面室の機能は高まっていった。

さて、日本が戦後の復興の時期を乗り越え、高度成長期を経て国民の生活が豊かになるにつれて、より快適な「洗面化粧ユニット」が求められるようになった。

まず、栓はついているものの冷水しか出てこない。「洗面室でお湯が使えたら…」、この発想が「給湯器」の開発や水用と湯用の水栓を2個付けるタイプの開発を左右し、「もっと簡単に湯・水の調節ができたら…」の発想が「湯水混合水栓」の開発にも影響を与えたと言われている。

また、洗面化粧台の間口寸法は洗面器の寸法である500㎜からスタートしたが、洗面室の役割が洗面・化粧行為にとどまらなくなるにつれ、大きくなっていった。たとえば、洗面器の周囲に洗面・化粧関連の商品を置くためには広さが必要になる、あるいは、洗面台横を洗濯機置き場として水まわりを集約させるようになったために、1間モジュールで洗濯機パンと収まりのよい750㎜も生まれるなど、「洗面化粧ユニット」が普及するとともに、生活様式に合わせて、水栓金具や洗面台の寸法などが変化してきた。これは、「洗面化粧ユニット」の役割が大きく変化し、日本人の生活にしっかりと根づいたことを現しており、1980年代の「朝シャン」ブームを支え、「洗髪洗面化粧ユニット」へ変化する過程と考えられる。

そのなかで、住宅設備の性能向上を目的に優良住宅部品の認定制度、BL制度において、当初衛生設備器具の一区分であった洗面器から独立した品目として、床置き型の洗面化粧ユニットが1977年に認定された。これをきっかけに、より追求したメーカー各社の「洗面化粧ユニット」開発競争へと突入した。これにより、朝シャンブームの足音が聞こえてきた。

■「朝シャン」ブームの到来

「洗面化粧ユニット」に「洗髪」の機能が付いたタイプが登場するまでは、洗髪は夜の入浴時に行われるのが常識だった。しかし、翌朝の整髪は寝癖のついた髪との闘いだ。とくにおしゃれに敏感な若い女性にとって、朝の整髪は一大儀式でもあった。また、ロングヘアの美しいアイドル女優の登場で、サラサラとなびく黒髪に注目が集まった。

しかし、多くの女性は整髪に時間を割いていて、整髪の簡単な方法がないか悩んでいた。女性たちの悩みを解決したのが、寝癖のついた髪を水で濡らし、ドライヤーで整髪することだった。しかし服を着たまま髪を濡らさなければならなかった。当時、浴室のシャワーが普及していたということもあり、服を着たままでシャワーの温水で髪を濡らす女性が多かったと言われている。

女性たちの朝の奮闘がきっかけとなった「洗髪洗面化粧ユニット」の登場は、「洗面器に温水の出るシャワーが付いている」といった画期的な住宅設備機器で、女性が憧れるサラサラヘアの人気とともに、ジワジワと売れ行きを伸ばしていった。

その要因は、「洗面器の大きさ」「水の跳ね返り」「シャワーヘッドの大きさ」「湯・水の調節」など、さまざまな工夫が反映されていることだ。たとえば、洗面器部分は洗髪するためには大きいほうが使いやすいと考え、従来の洗面器の間口500㎜から、750㎜の大型洗面器が主流になるなど変化した。単に大きければよいのではなく、髪を洗う際に水跳ねが少ないこと、使いやすさの観点から洗面器全体の広さや深さ、前かがみになった時に体と接触する部分に丸みを持たせた形状にするなど工夫をしている。

そのほかにも、シャワーを自在に使うためにホース部分をのばせるようにし、頭や体の位置を変えずにうなじや生え際までもきれいに洗えること。ホースの収まりや使い勝手がいいこと。頭皮に当たる角度に出水の加減を工夫し、浴室のシャワーと同じ感覚に近づける。シャワーヘッドの大きさは、握ったときの心地よさを優先し、大きすぎず小さすぎないものにする。温度調節は給湯器や操作レバーの発達により微妙な調節ができる。抜け毛が排水管の詰まりの原因になるため、抜け毛をもれなくキャッチする部品の開発。

こうしてみると、「洗髪洗面ユニット」には、当時の衛生器具の集大成とも言える工夫がぎっしりと組みこまれ、細部にいたるまでの試行錯誤がうかがえる。


シャンプードレッサー

たゆみなく進められた改良の結果、朝でも服を着たまま体を濡らすことなく洗髪ができることが若い女性の心をつかみ、「洗髪洗面化粧ユニット」の売り上げは急速に伸びをみせた。さらに、「朝シャン」という言葉が大流行したことで、流行に敏感な女子高生を中心に爆発的に広まった。

女性の欲求と、それに応える住宅設備機器や洗髪関連商品の開発。一時のブームにとどまらなかったことを示すように、「朝シャン(モーニングシャンプー)」の言葉は、1987年度の新語・流行語大賞の表現賞を受賞。女性ばかりではなく、女性のライフスタイルに影響を受けた男性を含めた現在の「清潔志向」へと続く社会現象にまでなった。1990年には、洗髪機能付きタイプの洗面化粧ユニット(間口寸法750㎜以上、シャワー付き水栓、ヘアキャッチャーは必須)がBL制度の認定を受け、いよいよ私たちの生活に浸透していく。

また図1より、一大ブームが去った後でも朝洗髪する人は少なくないので、洗面所で洗髪を行うことは、手洗い・洗顔などと同じように習慣として定着していると言える。

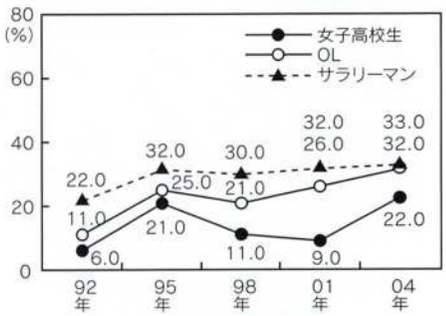


図1　朝洗髪をする割合
(日本石鹸工業界HPより)

■ユニバーサル仕様への変化

1990年代以降には、平均身長の変化に伴う化粧ユニット高さ3段階の品揃え、上下昇降機能搭載洗面化粧ユニット、車椅子対応洗面化粧ユニットなど使う人に配慮した洗面化粧ユニットや、ボウルとカウンターの間に継ぎ目のないボウル一体カウンター、壁付水栓などといった、手入れの簡便なもの、さらに使い勝手を向上させた両開き三面鏡や引き出し式洗面化粧ユニットなどが登場した。

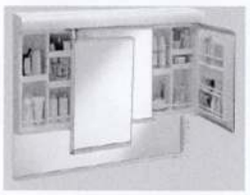
また近年の環境問題への関心の高まりは、洗面化粧ユニットとしての環境配慮にまで影響を与え、節水の実現、ダイオキシン発生の防止やホルムアルデヒド放出量を低減する素材の研究開発と採用が進められており、人と地球にやさしい洗面化粧ユニットの開発が進められている。



上下昇降機能搭載
洗面化粧ユニット


車椅子対応
洗面化粧ユニット


壁付水栓


両開き三面鏡


引出し式
洗面化粧ユニット

■リフォーム需要の増加と今後の洗面空間

図2が示すように、近年リフォーム市場は増加する傾向にあり、さらに設備等の修繕・維持費が増えていっている。また、**図3**に示すように住宅リフォームの実施内容では、台所・トイレなどの水回りのリフォームが約半数を占めており、洗面室などの水回りのリフォームの需要が高いことがわかる。

各メーカーでは、洗面室の広さや天井までの高さに配慮した品揃えもあり、リフォーム対応が進んできている。

今後、拡大するリフォーム需要に対し、エコに配慮した商品やリフォーム向けのオリジナル商品といった独自性のある商品が求められる。また、洗面化粧ユニット単体の進化だけでなく、浴室やトイレとの連動をはじめとした、洗面空間としてのさらなる付加価値提案を今後検討及び進化させていき、新たな需要を掘り起こすことに各社凌ぎを削っている。

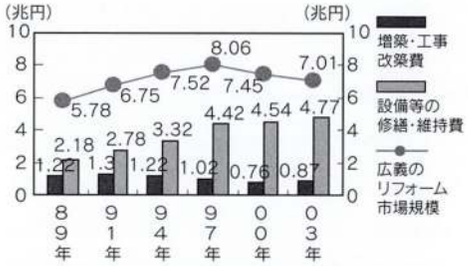


図2　住宅リフォーム市場規模（推計）の推移
（㈱住宅リフォーム・紛争処理支援センターによる推計）

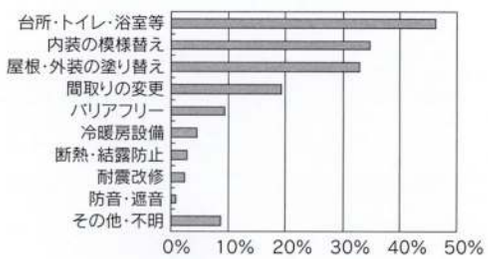


図3　2003年住宅リフォーム実施内容
（国土交通省調べ）

（くぼた　けんいち　社団法人リビングアメニティ協会
洗面化粧ユニット委員会 委員長）

各論 4

多様化する住宅空調設備

㈳建築設備技術者協会

井手洋一

■日本の気候と住まいの室内環境

高温多湿の日本の夏を考えると、気が重くなるのは筆者だけではないと思う。周知のとおり、地球温暖化の影響もあって、年々平均気温は上昇している。ここ70年ほどの間に熱帯夜（夜間の最低気温が25℃以上の日）の増加は、大都市（東京、名古屋、京都、福岡）で約21日～32日、また冬日（日最低気温が0℃未満の日）の減少は約35日～67日という統計値もある。

一方、日本の住まいの移り変わりを、その住環境から顧みると、まずは隙間風が多い木造建て、瓦屋根、土壁、畳敷きというイメージが強かった。しかし夏季には、瓦屋根の下の大きな天井裏空間や深い軒が日射熱を緩和してくれ、土壁や畳が持つ素晴らしい調湿作用により、多湿な季節でも緩やかに室内の湿度コントロールがなされてきた。風通しが良ければ涼しく過ごすことができたし、冬季には冷たい隙間風に悩まされながらも、囲炉裏、火鉢、炬燵、あんか・湯たんぽなどを用いて暖を取り、囲炉裏や火鉢に鉄瓶を掛けて湯を沸かせば加湿にもなった。自然とうまく共生した日本人の知恵から生まれた住まいは、それなりに日本の気候にあった機能を有していたと言える。



写真1　囲炉裏



写真2
石油ストーブ
（N社製）

やがて近年になって、鉄筋コンクリート造や鉄骨造などの家屋（集合住宅も含めて）が増え、建材の進歩もあって、断熱性能が向上し、より気密化してきた。それに伴いウインドー型エアコンの登場や、石油ストーブやガスストーブの普及により、部屋全体を冷やしたり、暖めたりすることが容易になった。しかし一方で、昔からの日本の住まいが室内環境に与えてきた良い点が消えつつあるのは残念である。

■快適で健康的な住まい

時代とともに生活習慣が変化するにつれ、住まいに求める快適性も高度化・多様化し、「冷房・暖房」ではなく「空気調和」という考え方が一般の住まいにも定着してきた。燃料を部屋の中で直接燃やすことによって発熱する暖房器具は、「クリーンな空気」ということから徐々にルームエアコンやパネルヒータに取って代わられるようになった。

空気調和を大きく分類すると保健用空調と産業用空調に分けられるが、前者が快適空調と言われ、住宅の空調もこれに含まれる。人間の暑さ、寒さの感じ方は、同じ気温でも、湿度や気流、放射熱の影響によって異なっている。例えば、夏季において湿度が高ければ蒸し暑く、低ければ涼しく感じる。また気流が1 m/s強くなると体感温度は約1℃低くなり、壁が冷たいと冷輻射によって涼しく感じる。人体の温熱感覚の4要素と呼ばれるのは、①気温②湿度③気流④放射熱（輻射熱）である。これに、⑤代謝量⑥着衣量を加えて温熱感覚の6要素と呼ばれるが、一般的には温度と湿度を快適さの指標としている。世界保健機関（WHO）では「快適で健康的な居住環境」の概念を次のように提示している。

＊

――快適で健康的な居住空間とは、住居が構造的に心地よく、事故による危険性がなく、そこに住む人々が当たり前の住生活を送ることができる十分な空間が保証されている環境である。…（中略）健康的な居住環境には、健康的で快適な温湿度条件と安全で適切な人工照明の提供、ひどい騒音がないこと、有毒、有害

な化学物質や汚染菌がないこと、衛生害虫や不潔な動物から隔離されていることが必要である。そして、このような居住環境は人々の快適で健全な関係、教育的配慮、文化的要求などを継続的に支援できるものである。――

＊

現在、より快適で健康的な住まいを得るために、一般的には、機械によるアクティブな方法と、機械にたよらず自然や建材を上手に活用するパッシブな方法とがとられている。機器としては、ルームエアコン、ファンヒーター、パネルヒーター（床暖房も含む）など、冷房や暖房を目的とする機器と、換気用ファン、加湿器、空気清浄機といった、より人体に良い空気の状態をつくる機器に分けられ、これらには除菌やイオン発生といった付加機能が付けられた製品も多く見られる。

■日本におけるルームエアコンの歴史

日本でのルームエアコンの歴史は、1951年にH社が初めて出力500Wのウインドー型エアコンを完成し、1953年から販売を開始したことに始まる。同年に他メーカーも販売を始めたが、生産台数は極めて少なく、それらは業務用目的で一般住宅用は皆無であった。しかし1955年ごろからの家庭電化ブーム、さらには1966年ごろの３Ｃ（カラーテレビ、クーラー、車）ブームにのって、その後の住宅用ルームエアコンの需要は着実に伸びた。そして2000年には普及率が100％を超えるにいたっている。

図1に表したように、住宅用ルームエアコンの発展は常に日本のエアコン技術をリードし、その多種にわたる機能については各メーカー競って開発や改良に努めている。その目指すものはユーザーが求めるもの、すなわち価格はもちろんのこと、省エネルギー（運転費の安さ）、高制御性（使いやすく高性能）、維持管理（清掃）の容易さ、そして部屋の内装に合ったデザインの多様さなどである。つまりは、日本に暮らす人々がその住生活の中で何を求めているか、またそれはどのように変化しているかをいち早く見極めて製品化していかなければならないのである。逆に言えば、人々は自分に合った好みのエアコンを手軽に手に入れられるようになったと言える。

■これからの「住まいの空調」

当然のことながら、人々にとっての「住まい」のあり方は様々である。家族構成や年齢が異なり、個々人の生理的条件、住居そのものの諸条件も異なっている。さらには生活のスタイル、価値観、住まいに求める条件も異なっている。しかしながら、これまでは提供された、または購入した住まいに、生活を合わせてきたのが通例ではないだろうか。これからは住まいを供給する側も、もっと住む人の変化に追従できるサステナブル性を考えなければならない時代になってきた。

近年の快適な住まいの環境は、エネルギーを消費しながらつくりだすものとして発達してきた。電力を例にとると、日本で使われる電力の約３分の１が家庭用であり、その中で消費される電力の約４分の１がエアコン用である。地球規模の環境保全が叫ばれる中で、最近は「アクティブからパッシブへ」ということが言われ、省エネルギーはもちろん、自然エネルギーの利用を積極的に行うべく様々な取り組みがなされている。外壁や屋根の断熱（遮熱）性能を上げ、熱を入れない・逃がさない工夫や、自然通風を積極的に行える構造としたり、太陽熱や地熱の利用や蓄熱などの技術開発も進められている。一方、次世代の空調機器としては、エアコンのように部屋の空気全体を冷やしたり温めたりするのではなく、人体の感覚に直接影響させる輻射冷暖房機器などが普及してくるのではないかとも言われているが、まだまだ課題は多い。

しかし、この流れが何か昔の日本の家屋や暖房の道具のあり様に似てきつつあると思えるのは興味深い。

（いで　よういち　社団法人建築設備技術者協会
近畿支部副支部長／㈱竹中工務店大阪本店技師長）

年代	変遷内容
1950年代	◆ウインドー型（1953）
1960年代	◆ウインドー型ヒートポンプ（1961） ◆セパレート型（1965） ◆マルチ型（1967）
1970年代	◆セットフリー（1972） ◆小型ウインドー型（1976）
1980年代	◆埋込型室内機（1984） ◆インバータ制御（1984） ◆ワイヤレスリモコン（1985） ◆カセット室内機（1986） ◆HA　JEM-A（1988） ◆空気清浄機能（1988）
1990年代	◆室外機小型化（1991） ◆蓄熱インバータ（1991） ◆省エネシリーズ（1995） ◆無給水加湿（1999） ◆換気機能（1999）
2000年代	◆おそうじ機能（2004）

図1　日本のルームエアコンの変遷

各論 5

多様化する給湯設備

㈳建築設備技術者協会

弓崎幸治

家庭用の「給湯」エネルギーは、1965年（昭和40年）から2004年（平成16年）の間で見れば、照明・動力に次いで増加している（表1）。そこで、昭和40年以前の「給湯」の歴史を含め、給湯分野の変遷を、歴史的・社会的現象を交えつつ振り返り、今後を展望する。

■初期の給湯

「給湯」の歴史は、「湯を沸かす」ことから始まる。囲炉裏にヤカンをかけ、お湯を沸かしてお茶を飲んでいた。大正時代から昭和初期に台所にコンロが設置されるようになり、「給湯」の場所は囲炉裏（リビング）から台所に移動したが、この時代の「給湯」は、まだただの「湯沸し」で、「湯」を給するまでには至っていない。

■家庭内給湯の幕開け

戦後の都市部では風呂を備えた住宅はわずかで、ほとんどの人が銭湯に通っていた。昭和25年の朝鮮戦争特需を受けて景気回復が進み、昭和30年代初めには戦前の水準にまで戻ったといわれている。その景気を支えた都心就業による大都市への人口流入を受け、ベッドタウンと呼ばれる近郊居住が形成された。日本住宅公団が成立したのも昭和30年。公団による「浴室の設置」と「台所をDK（ダイニングキッチンスタイル）に変える」提案を受けた団地の建設が各地で始まった。

これを契機に内風呂が普及し、「湯沸し」から本来の「給湯」に向かうのである。また熱源も薪からガスへと変換していき、昭和28年頃からようやく量産が可能となった家庭用の小型湯沸器（図1）も各住宅の台所に普及し始める。「給湯」分野が家庭で芽生え始めた時期である。



図1　小型湯沸器

昭和38年の住宅統計によれば、全国の内風呂普及率は約6割にまで達している。この当時は水を木製浴槽に溜め、風呂釜により昇温して利用していた。風呂釜は室内に設置する内釜が多く、その後、排気漏れ事故が発生したため、燃焼排気を直接外に出すバランス釜（BF釜）が開発される。BF釜は浴室を広く使える利点もあり、公営住宅だけでなく、一般家庭にも次第に普及してゆく。

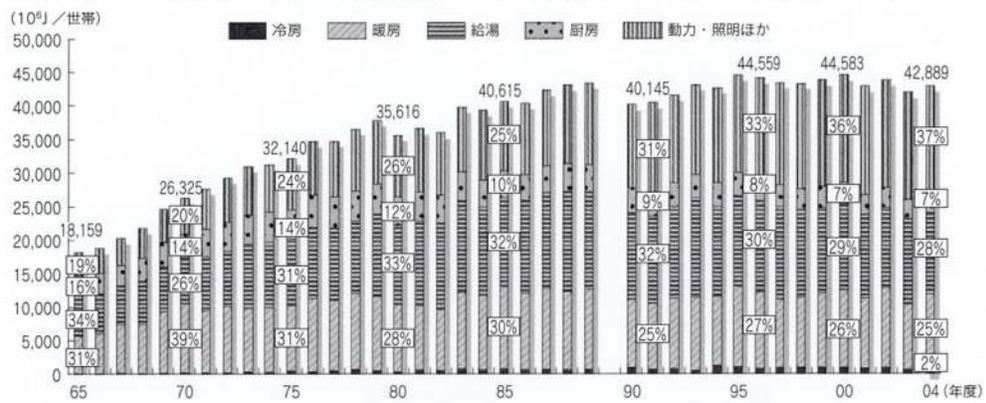
その頃はまだ洗髪は水か浴槽の湯を使っていた。BF釜にシャワー（図2）が付いたのは、昭和40年初めである。そのシャワーの登場が、本格的な「給湯」に発展していくのである。



図2　シャワー付BF釜

■集合住宅ユニットバスの登場

集合住宅といえは公営の団地がほとんどであったが、39年ごろから民間による集合住宅やマンションが多く建てられた。建設当初は在来工法で浴槽＋風呂釜が一般的であったため価格・工期ともに建築の足を引っ張っていた。その後、ホテル用に開発された浴槽＋便器＋洗面器で構成される浴室ユニットをもとに、浴槽の外で体を洗う日本の習慣に合った住宅用浴室ユニットを昭和40年ごろに各メーカーが開発するのである。防水上の信頼性、工期の短縮が図れたFRPの台頭もあり、昭和43年を境にレディメイド化され、現在のよ



(1) (財)日本エネルギー経済研究所「エネルギー・経済統計要覧」（資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」により(財)エネルギー経済研究所推計）
(2)「総合エネルギー統計」は、1990年度以降の数値について、算出方法が変更されている。

表1　世帯当たりのエネルギー消費量と用途別エネルギー消費の推移

うなユニットバスとなっていくのである。

集合住宅の建設ラッシュで洗い場付き浴室ユニットの採用が増え、台所以外のシャワーと洗面器への「湯」を給する「給湯」が標準化されていくのである。

■利便性と省エネルギーの実現追求

昭和44年に「公害白書」が発表され、40年代末には各自治体で公害防止のための条例が制定され、環境や省エネルギーへの関心が高まっていく。その中で、昭和48年第4次中東戦争に端を発した第1次オイルショックは、それまでの利便性追求によるエネルギー消費増大化と省エネルギーの両立を迫ることになる。

「給湯」は、昭和44年に新たに暖房分野と複合化し、「湯」の循環で暖房を行う給湯暖房機（**図3**）が発売されて、新しい局面を迎える。これは、その後の床暖房と浴室乾燥機に発展することになる。



図3　給湯暖房機

シャワーについても、能力の拡大ニーズに伴い台所給湯器と風呂釜を一体化し、給湯能力は5号＋8号から13号や16号へ増加していった。それによって、「給湯」は台所＋浴室シャワーに加え、洗面でも利用できる「3箇所給湯」が主流となっていく。

給湯器本体も、ポンプなど付属機器を取り付け、「湯」の循環を可能にした。風呂釜と浴槽が離れても追い炊きが出来るようになり、屋外設置型給湯器の登場と併せて、浴室位置の制約が無くなった。またファンの導入により、適切な空気量での燃焼による効率アップも図り、利便性・快適性と省エネを実現した。

昭和55年の第2次オイルショックの翌年には、省エネ施策として太陽熱温水器が爆発的な人気を見せるが、継続的な普及には至らなかった。むしろ、大型給湯器（24号）の普及や、高齢化による浴室のヒートショック防止システムとしての浴室暖房乾燥機の増加など、「給湯」のエネルギー消費は増加していくことになる。

■高効率給湯器の登場

平成9年、京都で開催されたCOP3にて温暖化防止京都議定書が採択され、給湯器についても高効率化の普及に拍車がかかる。給湯に要する熱源についても、電気が本格参入する時期でもあった。

代表的な機種は以下の3つである。

①潜熱回収型給湯暖房機

平成12年に給湯器の燃焼排ガスの潜熱を利用し、効率97％を実現した（**図4**）。この機種は後の2つとは異なり、貯湯槽を持たないことから、集合住宅で広く普及している。



図4　潜熱回収型給湯暖房機

②CO_2冷媒ヒートポンプ給湯器



図5　CO_2冷媒ヒートポンプ給湯器

安価な深夜電力を利用した高効率電気給湯器。CO_2冷媒を用いエアコンと同じ原理のヒートポンプ方式によって、最高90℃のお湯を貯めて利用する。平成13年に発売された。最近はオール電化住宅の伸びを牽引している（**図5**）。

③家庭用ガスエンジンコージェネ

小型の発電機を設置し、発電時の排熱を給湯や暖房に利用する。平成15年に発売され、主に戸建住宅に採用されている（**図6**）。



図6　家庭用ガスエンジンコージェネ

上記3システムはすべて、平成14年よりNEDOの住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金の対象となっており、普及に加速がかかっている。

■将来の給湯技術

今後の給湯設備は、更なる地球環境負荷軽減が求められ、「給湯」のみの一元利用では無く、より多元的なシステムの中に位置するであろう。

現在開発中の有望なシステムとしては、家庭用燃料電池（**図7**）がある。発電効率が40％程度と高いため、最も家庭内でエネルギー消費の多い、照明・動力の電力削減を行いつつ、その際の排熱を給湯や暖房に利用できる。

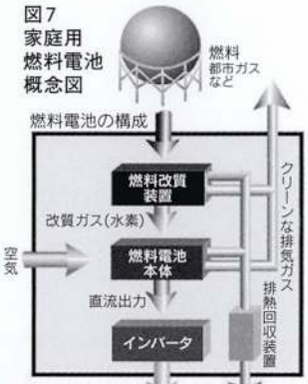


図7　家庭用燃料電池概念図

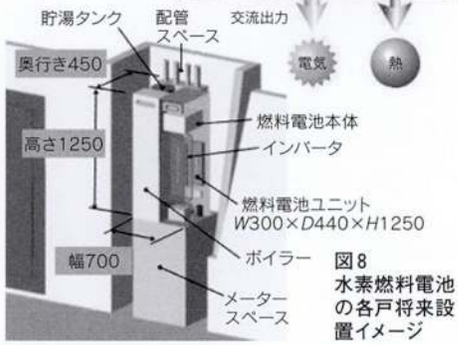


図8　水素燃料電池の各戸将来設置イメージ

集合住宅へは、燃料電池に必要な水素を改質装置を経て住棟に供給し、各戸設置の燃料電池システムを稼動するというシステム（**図8**）である。

自然エネルギー利用としては、太陽光発電を動力源とし、その太陽熱温水を循環させ、給湯だけでなく、暖房に利用するシステムが開発されている。また、住棟で生ごみ処理施設を持ち、そこからのバイオガス発生時の熱エネルギー利用や、そのバイオガスを燃料とした住棟コージェネシステムの利用も考えられている。

どのシステムも、今後は普及に至るコストの削減が問題となっている。また、これだけ多様な高効率機器が開発される中で、技術者はそれぞれの特性を理解し、「住まい方」に合った設備設計と運用が求められる。

■おわりに

昭和初期からの給湯分野の変遷を追ってみると、給湯設備技術の更新が、「住まい方」に様々な影響を与えてきたことがうかがえる。家庭用消費エネルギーの約6割を占める給湯・暖房分野の技術革新は、地球温暖化対策に大きく貢献することになろう。

（ゆみざき　こうじ　社団法人建築設備技術者協会
近畿支部長/㈱東畑建築事務所理事・設備部長）

各論 6

ライフスタイルを変える「テレビ」

―住居における変遷と将来―

㈳電子情報技術産業協会

今井隆洋

住居空間は、人が社会生活を営む上で原点となる空間である。この住居の中で最近、大きく変化しているのが「リビングルーム」の風景であり、その変化に関与している製品のひとつに「テレビ」がある。

以下に、テレビが誕生するまでの映像や通信分野におけるエポックメイキングな出来事などを紹介しながら、ここまで生活に深くかかわり情報端末としても進化を続けるテレビについて、ライフスタイルの変化に注目しながら述べる。

■映像表現／情報伝達の歴史

スペインはカンタブリア州の小さな町、中世そのままの風景が広がるサンティリャナ・デル・マール近郊にアルタミラ洞窟がある。ユネスコの世界遺産にも登録されている、１万数千年前に描かれた動物を中心とする壁画である。そこから狩りをして生活をしていた当時の人々を想像することができる。

日本においては、高松塚古墳の例がある。1972年３月、奈良県で発掘調査が行われた際に鮮やかに彩色された壁画が発見されたことで知られる。このように、人々はその時代それぞれの道具を操り、生活の状況などを壁画という形で残してきたのである。

また、情報伝達の観点から最古と呼べるものに「狼煙（のろし）」がある。火を燃やして煙を上げ、それを離れたところから確認することにより、情報を伝達する手段である。煙の有無だけであり、単純な情報に限られるが、これをリレーしていくことで、比較的遠距離でも情報を伝達できたようだ。最近、GPSなど情報技術の発展により少なくなった「灯台」は、この狼煙と同じように情報を伝達するものといえる。

一方、近代に目を移すと、1876年には電話機が発明されている。遠く離れた人とリアルタイムに会話ができるという、それまでの情報伝達より便利なものになり、身近なものになった。そして1897年、テレビの実現に大きく一歩進ませることになる「ブラウン管」が発明された。これまで岩や紙に表現してきた絵や文字をブラウン管というデバイスにより、電気的に表現できるようになったのである。

●テレビの登場

1926年、後にテレビジョンの父と呼ばれることになる高柳健次郎がブラウン管に「イ」の字を表示させて見せた。ここからテレビ放送の実現に向けて官民挙げて取り組みが始まった。その前年にラジオ放送が開始されていたこともあり、テレビは「絵の出るラジオ」と呼ばれ、早期の実用化を目指して加速していった。そしてついに1953年２月１日、日本で初めて地上波テレビ放送が開始されたのである。

1960年にはカラー本放送開始、さらに2003年12月１日午前11：00に始まった地上デジタル放送と進んできたのである。

図１は、衛星を含めたデジタル放送への流れについてまとめたものである。（2011年７月24日、約60年にわたり続いてきた地上アナログテレビ放送が停止され、デジタル放送に全面的に切り換わることが国策として決定している）

●ハイビジョン放送へ

このようにテレビ放送のデジタル化への流れに合わせて、テレビ受信機も、ブラウン管

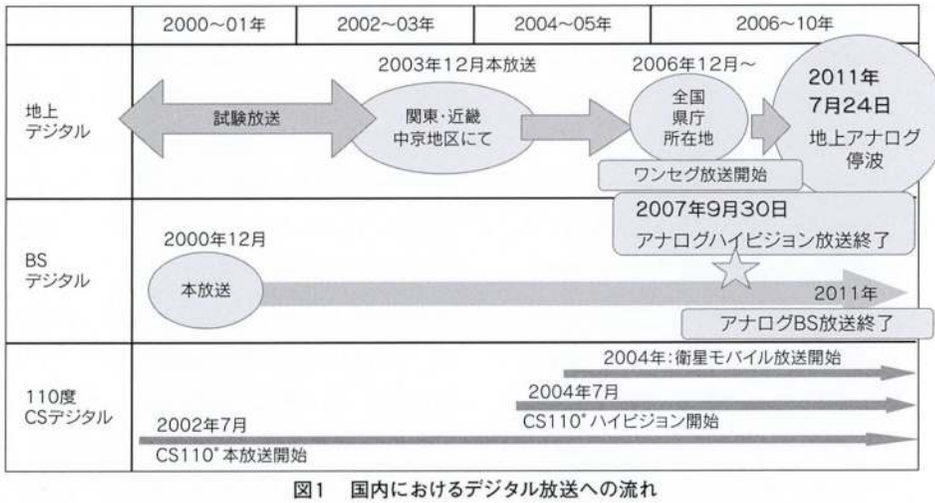


図1　国内におけるデジタル放送への流れ

からフラットパネルディスプレイの登場により画面はフラット・薄型になり、4：3から16：9へと横長ワイド画面になり、さらに大画面化へ、高精細化へと進化を続けているのである。

目の前の風景を再現したい、残しておきたいと、洞窟の壁面に絵を描いた1万数千年前の人々は思っていたに違いない。また、煙の有り無しではなく、もっと多くの情報を早く正確に送りたいと、狼煙を焚いた人々は思っていたに違いない。

その思いは今も変わることなく、より忠実に、より高臨場感の再現に向けて取り組んだ結果のひとつが、ハイビジョン放送であり、薄型の大画面テレビなのである。

■リビングの中心に「薄型テレビ」

住居の中で家族が集まり、団欒をする場、そこが「リビングルーム」である。団塊世代の大量退職が話題になる今、再雇用の問題が挙がる一方、退職によって得ることになった自由の時間をどう過ごすのかを考えると、リビングルームで過ごす時間が増えるであろうことが容易に想像できる。眠るため、という利用目的が単純な寝室と異なり、リビングルームはまさに生活の場そのものである。飲食だけでなく、音楽を聴いたり映画を楽しんだり、ペットと戯れたりと、人間らしい生活を営む場なのである。このリビングルームの風景が最近、変わってきているのにお気づきだろうか？

畳がフローリングに、卓袱台がソファーテーブルにという和から洋風への変化と同時に、部屋の中におけるテレビの位置、すなわち「置き方」が変わってきているのである。

写真1を見てほしい。これは約20年前に見られたブラウン管カラーテレビのあるリビングルームの風景である。

図2に、典型的なブラウン管テレビと薄型テレビの外形を示すが、奥行きを考慮すると部屋の角（コーナー）に置くのが一般的だったのである。注目すべきは、置くテレビに合わせて家具もコーナー専用のものが使われている。このように、テレビは周辺家具にまで影響を与えてきたのである。これが最近ではどうだろうか、薄型テレビという名の通り、



写真1　20年前のリビングルームとテレビの位置

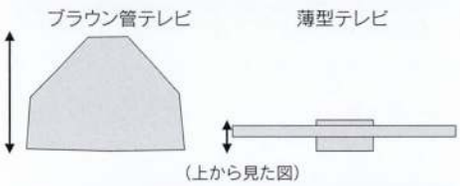


図2　ブラウン管テレビと薄型テレビの外形比較



写真2　最近のリビングルーム

奥行きは劇的に短くなった。さらにより大画面になることで、角に置くことは空間の無駄を拡大することにつながり、テレビの置き方が見直されているのである。したがって、最近では**写真2**のように、部屋の壁の中央部分に置かれるのが一般的になっているようだ。

このように、リビングルームのコーナーが定位置だったテレビは中央に移動し、リビングルームの中心的な存在になったのである。

■ライフスタイルに影響を与えるテレビ

テレビの存在感が増えているのはリビングルームだけではない。これまでテレビを見ることが無かった部屋、台所や浴室などにも置かれるようになった。お風呂用テレビやかんたんに持ち運びができるよう取っ手がついたテレビなど、用途や場所に応じて使い分ける時代が到来しているのである。

台所で料理番組を見ながら、その案内に従って実際に調理をしたり、気になるドラマの続きを風呂場に持ち込んで見るなど、住居の中におけるテレビの利用空間が広がっているのである。あこがれだった一家に1台の時代から一人1台へ、また見方を変えれば用途ごとに1台の時代と言えるのではないだろうか。

一方、最近では40型以上の大画面テレビの販売構成比が高まるなど、大画面化の流れはとどまることを知らない。すでに夢と思っていた壁掛けテレビは実現されており、リビングの壁はテレビに占領されつつある。いずれリビングの壁一面がテレビの画面に置き換わってしまいそうな勢いである。視界いっぱいに画面が広がることによる高臨場感、自分がその場にいるかのような没入感が味わえるであろう。

しかし、大画面化の恩恵はそれだけではない。テレビ番組以外の各種情報も、同時に確認しやすくなるのである。

テレビ放送のデジタル化により、高精細映像やサラウンド放送が可能になった。番組内容に連動した情報、ニュースや天気予報などの情報も同時に受け取れるようになったのである。大画面になることで画面をいくつかに分割しても十分読み取れる文字の大きさが確保できるし、一度に確認できることによる利便性が生まれるのである。

このようにテレビは、人々の生活に影響を与えてきたのである。

■変わるものと変わらないもの

以上、映像情報の歴史を振り返りながら、テレビとライフスタイルについて見てきた。

これまでのテレビは放送を受けるだけという一方通行だったが、インターネットに接続すると、双方向サービスを受けることができる。リビングに居ながらクイズ番組に参加したり、ショッピングができたりと、テレビは情報端末としてもより身近なものになっていくであろう。

このように、インターネットの普及はテレビを映像情報端末として進化させ、そのテレビはわれわれのライフスタイルをさらに変えていくのである。テレビの薄型化、大画面化の流れは続いており、リビングルームの風景もまた変わっていくであろうが、テレビを前に家族が集うリビングルーム、その温かい「家族団欒」のある暮らしは、いつまでも変わらないで欲しいと願うばかりである。

（いまい　たかひろ　社団法人電子情報技術産業協会
テレビネットワーク事業委員会委員長）

各論 7

地域コミュニティと今日の防犯

㈳日本防犯設備協会

嶋田　勤

■地域コミュニティの崩壊と犯罪の増加

現在でも、家に鍵をかけずに外出する、あるいは就寝する郊外地域が存在する。昔の日本は、それこそ中世の頃から昭和の一時期にいたるまで、地域コミュニティが犯罪を抑制してきた。そのため日本の家屋は西欧のそれと較べて非常に特異である。わたしはその特異さの発露を庭、縁に求めたい。これらは、人が侵入することを防ぐ機能がないと言っていい。庭を囲む垣根は風流のひとつであり、庭は自然をそこに移したものであり、侵入者の格好の隠れ場所を提供する。縁は家人がくつろぐ空間、あるいは通路。夜、縁を雨戸で囲うのはその名のとおり雨、風、寒さを防ぐためであり、人の侵入を阻むためのものではない。つまり、古い日本の家屋は開放的に開け放たれていたのである。そして、その文化は戦後の混乱期、経済発展の時期を経ても、基本的に変わりがなかったと言える。

現在はよく地域コミュニティの存在・形成が云々されるが、中世の村々では確固とした政治組織としてのコミュニティが形成され、「自検断」ということばに代表される警察権と裁判権が存在していた。日本の国際的に稀な低犯罪率はこのなごりであり、およそ1000年の長きに渡り変貌しつつ、その役割を担ってきたものである。しかし、大家族制の崩壊、核家族化、地域の過疎高齢化が経済発展と引き換えのように進行し、地域社会は崩れ去った。残ったのは個人である。ここにいたって侵入窃盗犯は増加し、開放的な日本家屋は防犯の機能を求められるにいたったのである。

■防犯性能の高い建物部品による侵入窃盗抑止

住宅は基本的に50年もつ、あるいは住むと言われている。開放的につくられた住宅を侵入窃盗から守るためには、防犯リフォームが必要となる。そのリフォーム材料としてもっともよいのが、防犯性能の高い建物部品である。

平成16年４月に３省庁５団体の「防犯性能の高い建物部品の開発・普及に関する官民合同会議」による「防犯性能の高い建物部品（CP部品）」登録制度が始まり、年々その登録数を増やしてきている。この登録制度は、著しくピッキング被害の多かった時期に、「対象物の強化」、つまり建物自体の防犯性能を高めようという発想から生まれたものであり、現時点での防犯の決め手というべきものである。平成18年５月現在、ドア、窓、シャッタの分類で17の種別があり、多くの製品が目録掲載されている。これは、「全国防犯協会連合会」のホームページで見ることができる。

防犯リフォームの際にもっとも強化しなければならないのは、窓、扉などの開口部である。窓については防犯合わせガラス、ウィンドウフィルムによる対処、その上に錠付クレセント＋補助錠の使用などが考えられる。玄関扉については錠前をピッキング、サムターン回し対応のものに換える、ドア自体をCP部品に換えるなどの対策が考えられる。その上に防犯機器を織り込んで使用できれば、侵入窃盗に対しては非常に有効な対策となる。



防犯ガラスの構造



防犯に強い錠前

■進歩した防犯機器と機器設計の考え方

CP部品で強化した上で使える防犯機器は、状況に応じていくつもあるが、主なものは防犯カメラシステムや警報機システムである。これらの技術的進展は著しい。カメラシステムには、プライバシー保護の機能、動くものを検出し記録する機能などのついているものもあり、勤務先のパソコンから、カメラ映像をチェックすることも可能である。

ガラス破壊検知器や受動赤外線検知器（パッシブセンサー）などの検知器（センサー）からの信号を受け、通報したり、威嚇器を作


ネットワークカメラ
無線タイプ

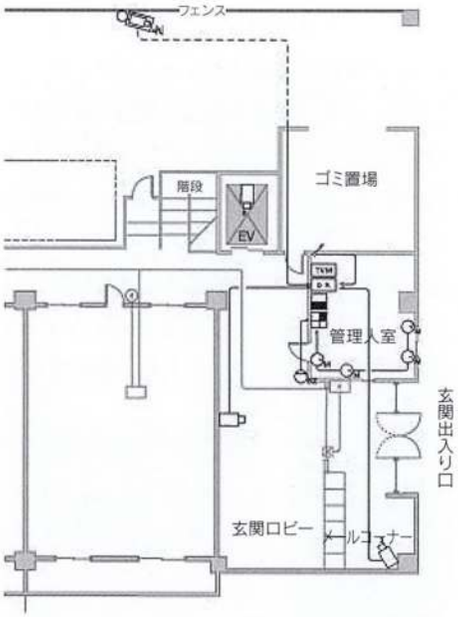

テレビドアホン

動させたりする警報機システムも無線対応の製品が出てきている。

また、昨今のドアホンはカメラ、録画機能がついたものが主流となってきており、留守中に誰が訪ねてきたかわかる。それを発展させ、ドアホンが鳴ったら携帯電話で訪問者の画像を見ることもできないことではない。

ともかくもいろいろな防犯機器、建物部品が作られている。それを有効に使うことが必要である。なんでも付ければいいというものではない。リフォームの場合、個人の支出可能金額には限度がある。それに見合い、かつ有効な対策を立てねばならない。手前味噌になるが、この種の防犯アドバイザーは多くない。最低限、わたしたちの協会が認定している防犯設備士資格の取得者程度の知識を持った人にアドバイス、あるいは防犯設計そのものをしてもらうことが、リフォームの場合は必要である。

日本防犯設備協会にはSESという基準があるが、その基準のひとつに「警戒線の考え方」がある。軍隊には、哨戒線という考え方があるが、警戒線は侵入者から建物内部を守るための警戒線を敷地外周、敷地内などとし、それぞれの警戒線を破られない工夫を講じることを勧めている。特に出入り口部の対策が重要となる。そういった、警戒線の考え方にもとづいた住宅の防犯設計の簡単な例を図にあげる。イメージがわかるだろう。



共用玄関部の防犯設計例

しかし、防犯リフォームは応急処置であり、先に言及した「防犯性能の高い建物部品」をふんだんに使用した防犯住宅を最初から建築することが侵入窃盗対策の根本である。その際、立地まで含めた警戒線の考え方を生かしてもらいたいとわたしたちの協会は考えている。「防犯性能の高い建物部品」は絶対に破られないものではない。侵入盗に30分でも仕事をさせる時間を与えれば、破られてしまう。そこで仕事をさせない環境づくりが重要なのである。そのためには、人の目、耳につくような環境をつくらなければならない。やむをえずできない場合には、人の目に代わるものとしての防犯カメラの利用も一手段である。

繰り返しになるが、「防犯性能の高い建物部品」の導入はひとつの決め手になりうる。例外的なことも起こるだろうが、建築関係者にはぜひ留意いただきたいと考える。

■防犯に強いまちづくりの必要性

さて、警察関係者の尽力により、犯罪件数は減少している。侵入窃盗も減少している。しかし、その手口はピッキングからサムターン回しに移ったように、新たな手口が悲しいことながら出てくるであろうことが予想できる。現在、その手口を早手回しに対策することは不可能である。

ただ、防犯機器は日々進歩している。乗用車に指紋認証装置が採用されていることは周知の事実であるが、住宅のドアから、いわゆる錠前が消え、現在出入り管理装置と呼ばれオフィスで使われている各種の認証装置が錠前の代わりになるであろう。

また、家電メーカー各社が検討している家庭用サーバーがある。風呂、照明、その他電気機器をサーバーで管理する発想である。これも近い将来、徐々にではあるが採用されていくと考える。

防犯性能の高い建物部品ならびに防犯機器のさらなる進歩をわたしは疑わないし、それによる侵入窃盗のさらなる減少も信じて疑わないところである。

しかるに、それで「体感治安」はよくなるのだろうか？

わたしたちが使う言葉で「防犯環境設計」がある。住宅の周囲程度の範囲を防犯に適した環境にする、その意味で使用する言葉である。しかし、それでよいのだろうかと思う時がある。本来の「防犯環境設計」はまちづくりではないか、商店街、学校、オフィス、住宅街などで形成され、川、道路、人口動線などの観点で仕切られた地域＝まちを防犯に強いものにしてゆくのが、「防犯環境設計」ではないか。そして、それをなしうるのは、建築士の方々であろうと思う。この分野の研究者は(独)建築研究所の樋野先生をはじめとして非常に少ないと聞いているが、心ある人に、あるいは企業にぜひやってほしいことである。安全な住宅に住み、安心できるまちで生きることができれば「体感治安」は格段によくなるだろう。

■失われた「体感治安」を取り戻すために

わたしの専門は防犯機器であるため、防犯機器について述べてきたつもりである。しかし、個人的には原点回帰が重要と思っている。

日本から姿を消したかに思える地域コミュニティ、これを形成させようと自治体、警察のみならず、住民の努力が払われていることは耳にし、目にするところである。しかし残念なことに、これらの貴重な努力は必ずしも実を結んではいない。

個人主義の浸透が地域コミュニティづくりを阻んでいる、あるいは住民のモラルが低下しているなどと原因を個人に求める意見を多く耳にするが、対策はというと、大きく教育問題という防犯屋には縁遠い分野に飛んでしまう。建築関係者も同様かと思う。

しかし不動産、建築関係者にはコミュニティ形成能力がある。マンションの管理組合の規約の雛形をマンションデヴェロッパーは持っている。新たな住宅開発においても同様である。再開発における不動産関係者のコミュニティ形成能力にはすばらしいものがある。

不動産関係と建築関係、共同で動くことの多いこの業界から、新たな地域コミュニティ形成がなされるように期待をし、それが失われた「体感治安」を取り戻す一助になるよう希望して、この短文を終わりたい。

（しまだ　つとむ　社団法人日本防犯設備協会
制度事業担当部長）

「建築と社会」誌

特集一覧●1985~2006

大正6年3月に誕生した日本建築協会（当時・関西建築協会）の、機関誌は大正6年9月に「関西建築協会雑誌」と題して創刊された。大正8年に「日本建築協会雑誌」、さらに1年後には「建築と社会」と改題し、今日に至っている。

取り上げてきた特集テーマは下記のとおりで、バックナンバー購入希望は、日本建築協会事務局（TEL 06-6946-6981、FAX 06-6946-6984）まで。販売価格は1200円（送料・消費税含）。

号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
1985 vol.66	●大阪湾物語＊	●東海の現在と近未来	●自由様式への道―建築家安井武雄 ●建築物の基礎を考える	●情報化をめぐる建築・都市事情	●ホール―それが生みだす文化―	●建物の表情―最近の外壁材料	●大阪国際見本市新会場	●建築と水の演出 ●神戸研究学園都市	●都市と健康・スポーツ	●接合―人体と建築にみる― ●日建設計作品＊	●村野藤吾の一断章 ●伊勢湾をめぐる東海	●第32回青年技術者
1986 vol.67	●これからの住空間―都市型集合住宅にみる	●屋根―そのデザインと素材	●現代デザイン―ポストモダニズム10年 ●これからの防水工法	●インテリジェントビルの建築・設備計画	●自治体営繕と公共建築	●建築防災と法 ●大阪市庁舎（第2期）	●21世紀の住宅と設備	●開発―その創造的仕掛けの鍵をもとめて― ●ツイン21	●CAD―その応用と展開	●オフィス空間の構成	●第33回青年技術者	●インテリア・イクステンションとリニューアル
1987 vol.68	●入浴物語	●腐食	●創立70周年記念号	●躍動する東海へ	●貯蔵・保管施設 ●大阪府立体育会館	●室内の仕上床	●駅	●行政建築家の可能性	●シティホテルの設備	●宝塚の街づくり＊	●建物と町並みの接点 ●昭和設計作品集	●第34回青年技術者
1988 vol.69	●ホテル物語	●軟弱地盤と基礎 ●文化と伝統―東海からの報告	●設備におけるLCCとリフレッシュ ●東畑建築事務所作品集	●建物の外装リフレッシュ＊	●都心居住	●中国地方の展望とひろしまのまちなみ	●21世紀への照明＊	●制振＊	●超高層住宅を考える	●集合住宅のリフレッシュ＊ ●大阪府営善	●第35回青年技術者 ●800号記念＊	●讃賓テレビ
1989 vol.70	●夢をのせる輸送設備	●リゾート事情 ●竹中工務店創立90周年記念	●色の復権 ●東海の新建築と伝統技術＊	●省力化のための材料・工法	●まちづくりと法	●博覧会とまちづくり	●都市環境創造と設備I	●建築とアート	●構造の省力化 ●鹿島建設大阪支店建築設計部作品集	●都市環境創造と設備II ●ユーザー参加のハウジング	●第36回青年技術者	●最近の博覧会パビリオン
1990 vol.71	●商品化住宅のデザイン＊	●ニュータウン・ルネサンス	●東海の都市景観 ●佐賀市文化会館＊	●スケール感	●プレハブ住宅技術の現在と未来	●国際花と緑の博覧会	●建築家のための設備知識―中規模オフィスビルによるケーススタディー	●高強度化―設計の多様化をめざして―＊	●やわらかな住宅管理・ユーザーの役割	●都市のナイス・プレイス ●兵庫県営繕の歩み	●第37回青年技術者 ●和歌山県の展望と景観＊	●高級感―建物の顔：感性の時代を迎えての外装材
1991 vol.72	●新しい都市空間づくり―I― ●オフィス・プレジャー ●新しい都市空間づくり―II― ●建築の風景	●東海支部復活30周年記念	●大阪東京海上ビルディング	●今、京都 ●建築家のための設備知識―複合商業ビルによるケーススタディー	●建築と土木 ●毎日放送本社ビル ●近畿地方建設局営繕部	●一般号＊	●建築をめぐるトラブルとその解決 ●建設現場のイメージアップ作戦	●空間のアイデンティティ ●きんでん写真集 ●大建設計40周年	●自治体住宅政策への提言 ●大林組創業100年記念	●建築と土木―構造技術の世界― ●第38回青年技術者	●スリムでタフなコンクリート ●21世紀の住まいを考えるシンポジウム	
1992 vol.73	●夢物語―人がかわる、まちがかわる― ●こだわりのインテリア ●近畿の郵政建築15年の歩み	●建築とデザイン―東海支部―＊	●建築家のための設備知識―集合高層住宅の設備システム―	●地球環境時代の建築	●街創り、住まい創り―住宅・都市整備公団関西支社10周年―	●木構造を使ってみませんか―集成材による構造―＊	●接着―建築分野への限りなき可能性	●中国地方の町並みと建築家の「語り、夢、作品」＊	●屋台―仮設の魅力に学ぶ― ●ハウジングのメインストリームを探る	●いま建築教育に何が期待されているか	●京のかたちと色	
1993 vol.74	●第39回青年技術者 ●東畑建築事務所創立60周年記念作品集	●大阪府営繕	●東海の美術館・博物館	●市民劇場の舞台設備	●環境―限りある自然と建築とのかかわり	●都市のスカイライン	●映画の中のインテリア ●けいはんなプラザ・住友ホール	●建築の再生―構造技術の役割― ●大阪市営繕	●国際的パートナーシップの可能性	●福祉のまちづくり	●都市型住宅再考	●第40回青年技術者 ●環境―人にやさしい空間創造をめざして
1994 vol.75	●コピー文化の新時代 ●広島の街創りアジア競技大会	●九州のインスタレーションと貌	●伊勢・神宮式年遷宮と神宮界隈＊	●建築のエネルギーシステム	●明日に向かって―会員作品＊	●いま、医療施設は	●住空間における居どころへの視点	●まちなかの看板 ●竹中工務店の集合住宅	●水と建築 ●日本建築総合試験所	●建築設備のCGシミュレーション ●村野、森建築事務所	●構造美―建築の中の美 ●集合住宅団地リニューアル	●第41回青年技術者 ●関西国際空港
1995 vol.76	●光がつくる風合の世界＊	●音―騒音から操音/創音へ	●飛騨・美濃―まちの活性化と地方文化＊	●トイレから見た都市文化	●トイレ空間	●接合 ●コスモタワー	●ユニバーサルデザインとは	●私の空間作法―会員作品	●新しい「都市・建築」の視点＊	●建築構造と社会の接点 ●日建設計＊	●ライフラインと建築設備＊	●第42回青年技術者 ●滋賀県建築課
1996 vol.77	●阪神大震災から学ぶ＊	●大阪府住宅供給公社創立30周年記念＊	●遠江―その地方振興と文化＊	●立体駐車場設備 ●大建設計	●災害！非常時に生きる法体系 ●OAPタワーズ	●いま、プールがおもしろい	●住まいの未来像	●マルチメディアがつくる世界	●キーコンセプトの新時代	●最新の大規模スポーツ競技施設の設備	●私の空間作法'96 ●九州の元気 ●りんくうの3作品	●第43回青年技術者 ●近畿地建営繕部
1997 vol.78	●建築のロングライフ化をめざして	●鉄ものがたり＊	●東海支部会員作品 ●金沢・能登―風土・文化とまちなみ・建築＊	●創立80周年記念/建築と私と社会―80人の眼―＊	●木造建築物の伝統技術とその将来	●住む空間の復興―法・制度の運用と新たな展開へ― ●住都公団関西支社	●素材の不思議 ●大阪ドーム	●新エネルギー ●住宅・都市整備公団改革への提言	●クロスワード都市OSAKA＊	●モザイク都市の住むかたち ●昭和設計40周年	●私の空間作法―会員作品―	●第44回青年技術者 ●京都駅ビル
1998 vol.79	●新しいまちづくりの予感 ●東畑建築事務所創立65周年	●Concrete ●九州とわたし、そして建築	●東海支部会員作品 ●信州―諏訪とその周辺―	●街並みの演出―最近の外構材料	●生活環境の安全・安心	●地球環境保全と建築	●心と体を元気にするインテリア	●建築設備―ビルメンテナンスの立場から	●建築への証言'98―21世紀に向けて	●ゆれをとめる―たえる技術からかわす技術へ	●私の空間作法 ●2001年の医療施設	●第45回青年技術者 ●駅とともに歩んだJR西日本の12年
1999 vol.80	●"らしさ"のデザイン ●建築を綾どる小幹なモノの仕掛人	●大阪市都市整備局	●東海支部会員作品'99 ●北信濃―街並み修景と地域文化の再構築	●都市のパブリック	●関西建築界の流れと東畑謙三の足跡をたどる	●大阪城天守閣平成の大改修	●改正建築基準法―まちづくり・すまいづくりへの展開―	●私の目でみた環境問題	●アーバンインテリア―都市空間としてのインテリア	●木とともに	●私の空間作法	●第46回青年技術者
2000 vol.81	●21世紀のデザインの動向を見る ●安井建築設計事務所創業75周年	●中国支部―しまなみ海道と中国地方の街づくり―	●東海支部会員作品2000 ●越中・富山―地域文化の振興と新たな施設づくりの流れ	●こころを癒す環境デザイン	●測る―測定方法と測定結果が意味するもの―	●スケルトン&インフィル	●改正建築基準法―パートII―	●100年後へのメッセージ ●日建設計創業100周年	●来世紀に引き継ぐ―わざ、もの、こころ―	●時間	●私の空間作法―会員作品― ●21世紀の高齢者の居住環境	●第47回青年技術者
2001 vol.82	●エヌ・ティ・ティファシリティーズ	●21世紀の建築設計教育	●東海支部会員作品 ●岐阜・大垣	●IT社会におけるきずな	●自然素材をめぐる「もの・わざ・ひと」	●成熟社会をささえるまちづくり	●現代の日本の空間・文化を探る	●環境―近未来に向けて今できること― ●大建設計―作品特集1996~2001―	●建築のカ都市のカ	●緊張 ●都市基盤整備公団関西支社	●私の空間作法―会員作品―	●第48回青年技術者 ●NHK大阪放送会館・大阪歴史博物館＊
2002 vol.83	●国土交通省近畿地方整備局営繕部＊	●再生・リサイクル	●東海支部会員作品 ●愛知・名古屋	●生活環境の安全・安心―パート2―	●塗装のいろいろ	●都市再生に向けた建築基準法集団規定のあり方	●いま、インテリアデザインは ●凛町リバープレイス	●建築をささえるセンサー	●建築とボランティア	●時を超えて~サステナブルエンジニアリングの現在~	●私の空間作法―会員作品―	●第49回青年技術者 ●大阪市中央公会堂
2003 vol.84	●東畑建築事務所創立70周年	●九州の地域づくり・まちづくり	●東海支部会員作品2003 ●愛知・名古屋―この地の文化・芸術と建築・街づくりを考える―	●サスティナビリティ~次世代に引き継ぐ都市・建築・暮らしのデザイン~	●建築と五感	●都市計画法及び建築基準法等の改正	●コンバージョンーインテリアから発信するまちなみ―	●介護と建築・設備	●建築とノスタルジー~建築の主観的価値について~	●力と楽しくつき合う方法	●私の空間作法―会員作品―	●第50回青年技術者＋青年技術者顕彰50年
2004 vol.85	●大阪市住宅局	●都市緑化	●東海支部会員作品 ●愛・地球博＊	●省リスクな「まち再生」＊	●リニューアルの技	●地域住民主体のまちづくりと支援制度	●Product Design＋1	●銭湯~心地よさを求めて~	●建築家とは何か	●巨大地震にそなえて	●私の空間作法―会員作品―	●第51回青年技術者
2005 vol.86	●震災から10年	●「健やか」 ●長崎医療センター	●東海支部会員作品2005 ●東海における施設づくりへの新たな試み	●建築の経済化	●住まい方の変化	●人工栽培	●次世代に伝える「木」の建築 ●「建築と社会」1000号記念	●改正建築基準法と景観緑三法	●火災から守る	●構造の過去から未来へ＊	●私の空間作法―会員作品―	●第52回青年技術者
2006 vol.87	●都市環境デザインと参加のまちづくり	●「地方空港の時代」~まちと共存する空港づくり~	●東海支部会員作品2006＋東海支部特集3部作＊	●都市再生の本質~光と影のはざまで~	●変容する家族形態とあたらしいライフスタイル	●身近な省エネルギー~エネルギーをたくわえ、有効利用する~	●設計図が伝えるもの	●建築物の安全・安心＊	●第53回青年技術者	●「セキュリティ」	●もしも…~構造が未来へつなぐ夢~	●私の空間作法―会員作品―

＊は欠号

439

法令コーナー

構造計算適合性判定制度

中迫悟志
大阪府住宅まちづくり部建築指導室建築企画課

構造計算書偽装事件の再発を防止し、建築基準法を遵守するため、平成19年6月20日から、建築基準法において義務化された「構造計算適合性判定制度」がスタートした。

構造計算適合性判定の体制

この構造計算適合性判定（以下「判定」という）は、高度な構造計算を要する高さ20mを超える鉄筋コンクリート造の建築物など一定規模以上の建築物について、知事または知事が指定する構造計算適合性判定機関（以下「判定機関」という）が、構造計算の適合性を審査する制度である（図1）。

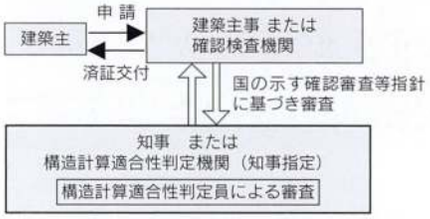


図1　構造計算適合性判定

知事が実施する場合は、委員会設置などの適切な体制によって審査すること、また、判定機関の場合は、原則2名以上の建築構造設計に関する専門知識を有する構造計算適合性判定員（以下「判定員」という）によることと、公正かつ的確な判定の実施のための措置が確認審査等に関する指針に規定された。

判定を要する件数や限られた判定員の確保状況など、各都道府県での事情が様々であることから、判定にあたっての取り組みも異なっている。近畿圏の府県は、公益法人を判定機関として指定し、スタートした。

判定員の状況

判定員については、建築基準法第77条の35の7第2項、省令第31条の6に規定されている。その要件は、大学等の建築構造を担当する教授・准教授（第1項）、試験研究機関の建築構造分野の試験研究従事者（第2項）、建築構造設計に関して相当の実務経験と専門知識を有する構造設計者で国土交通大臣が認める者（第3項）である。

この第3項を判断するため、本年3月に「判定に関する講習会」を開催。約1,600人が要件を満足する者と認められた。国土交通省の試算では、全国で判定を要する件数が約6万件、人数的には処理できるとされている。

しかし、この判定員は主に設計事務所等の社員で、日常業務をこなしながらの判定業務への協力であることから、柔軟かつ安定的に判定を実施するためには、判定員の増員が必要である。国土交通省も、その点を考慮し、9月4日に講習会を開催する。

判定を要する建築物

判定を要する建築物は、建築基準法第20条に規定されている。高さが60mを超える建築物は大臣認定のため判定は不要である。高さが60m以下の建築物は、許容応力度計算（ルート2）、保有水平耐力計算（ルート3）または限界耐力計算（これらと同等以上に安全性を確かめることができる構造計算を含む）を行ったもの、許容応力度計算（ルート1）で大臣認定プログラムによるものが判定対象となる。

判定の要否は、各特定行政庁または確認検査機関へお問い合わせ下さい。

判定の公正かつ的確な実施のために

①専門的な識見を有する者への意見聴取

原則2名以上で判定を行うことは前述したが、見解が異なるなど判定を行うにあたって必要があると認めるときは、構造計算に関する専門的な識見を有する者の意見を聴取し、意見を踏まえ判定する。

②図書における不適正・不整合の取り扱い

図書の記載事項における諸数値や大臣認定プログラムの適用範囲が適正でない場合や、図書または図書相互における不整合がある場合は、確認審査での図書の差し替えまたは訂正による申請書の補正が認められなくなったことから、判定機関は「構造計算が適正に行われていないもの」として建築主事等に通知する。

建築主事等は、この通知内容を踏まえ、申請者等に建築基準関係規定に適合しない旨の通知書を交付する。

③誤字等による補正・追加説明等の措置

図書に誤字、脱字、乱丁など軽微なものと判断されるものがあった場合や、審査すべき事項に不明な点があり、構造計算が適正に行われたか判断できない場合は、判定機関はその旨を建築主事等に通知する。

建築主事等は、この通知内容を踏まえ、補正期限または追加説明書提出期限を定めた「適合するかどうかを決定できない旨の通知書」を交付、申請者等に補正を求める。

なお、通知書交付日から補正が行われた日または追加説明書の提出があった日までの日数は審査期間に含まれない。

設計者等は、十分に留意し設計することが求められている。

法施行前後の判定の要否

改正法施行前後の新構造基準の適用については、法施行日（6月20日）が近づくまで具体的な内容が周知されなかったが、施行日時点で未着工の建築物については改正法第20条の構造基準が適用されるので、留意が必要である。（法施行日以前に建築確認申請があったものについては、構造計算適合性判定の手続きは不要）

つまり、法施行日以前に確認申請があっても、法施行日以降に工事着工された場合は、新構造基準が適用される。着工する前に新法への適合性をチェックし、適合しない部分がある場合は、計画変更を行う必要がある。適合しないまま着工すると、違反建築物となるので、ご留意願いたい。

なお、法施行日以前に工事着工している場合は、施行日以降に計画変更があっても、新構造基準は適用されない（図2）。

＊

建築物の安全性を確保するためには、設計、施工、審査などに携わる者が的確・厳格に運用をはかる必要がある。とりわけ、今回の改正法では、構造設計者の役割が極めて重要である。

（なかさこ　さとし）

6/20	新構造基準適合	当初確認			計画変更		
		図書	指針	判定	図書	指針	判定
□—■ △……○—●……▲	不要	旧	無	不要	新	適用	不要
□—■ ○—● △……▲	必要	旧	無	不要	新	適用	必要
□—■ ○—● △……▲	必要	旧	無	不要	新	適用	必要

凡例：□確認申請　■確認済証　○計画変更申請　●計画変更済証　△着工　▲竣工

図2　法施行前後の取り扱い

357
構造の頁

伝統的木造建築物の保存利用～石切劔箭神社～

中塚光一
㈱大林組本店建築設計部主査

東大阪市にある石切劔箭(つるぎや)神社は、古くから「石切さん」として親しまれ、普段から多くの参拝者が絶えない神社である。

弐の鳥居をくぐると、すぐに駐車場と絵馬殿が見える。その駐車場の奥に位置するのが「御茶所」である。本計画は、この伝統的木造建築物を改築し、豊かな空間を有する建物に蘇らせたプロジェクトである。

「御茶所」の保存利用

主架構に檜を用い、貫・ほぞ架構からなる伝統的木造建築物である「御茶所」は、もともと外壁が全くない休憩所であった。この建物の持つ木造建築物の美しさを保存しつつ、外壁を設置して、屋内化し、雨風をしのげる空間へと改造を行った。(Before-After写真参照)

しかし、この計画を実現するには大きな問題が二つあった。

一つ目は、基壇のRC造部分の構造耐力が、劣化により著しく低下していること。

二つ目は、木構造の構造設計で規定された壁量規定と金物規定である。これに準拠すると、伝統木造の美しい仕口が金物のゴテゴテしたものになったり、内部空間が多くの壁で仕切られてしまうこととなる。

曳き屋工法の採用

一つ目の問題は、曳き屋工法を採用することにより解決できた。はじめに、上部の木造部分を曳き屋にて隣の駐車場部分に移動する。次に、劣化した下部のRC造部分を撤去し、新たな基壇を構築する。そして最後に、上部の木造部分を新設した基壇上へ曳き戻す。この手順により、上部の伝統木造建築物を解体することなく、そのまま保存利用することが可能となる。

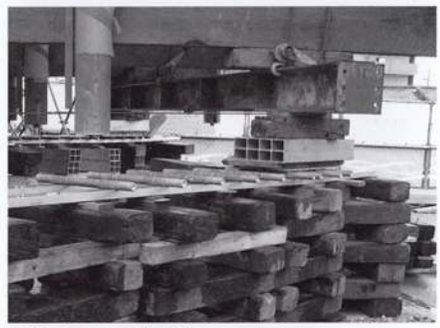
この工法のメリットは、既存木構造体を一度解体し別の場所で一次保管後、同じ材料を用いて再築する場合と比較して、低コストで施工が可能であることと、施工工程も短縮できることにある。

「解体+再築」の場合と比較して、「曳き屋」の方が、約1/5～1/10のコストで施工が可能である。

曳き屋工法といっても特殊な機材は全くない。どこにでもあるようなアルミの角材をレールとして並べ、そのレールの上にころとしてアルミの丸パイプを敷き並べ、その上に建物を載せて曳くだけである。動力は小さな電動ウィンチ1台のみで、建物にワイヤーを設置し、重心位置から一点曳きを行う。

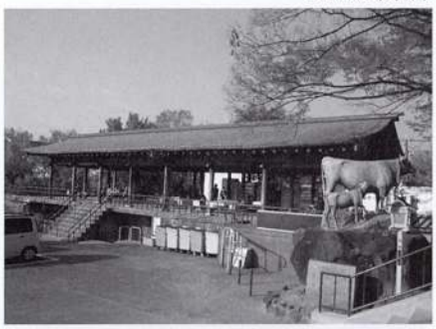
非常に原始的であるが、理に適った無駄のない工法である。


曳き屋全景


曳き屋―レールところ


伝統的木造建築物の仕口

Before (外観)



After (外観)



Before (内観)



After (内観)



伝統的木構造への限界耐力計算法の適用

一般に木造建築の構造設計ルートは、様々な仕様規定が規定されている。いわゆる壁量規定と金物規定である。この仕様規定を免除するには、限界耐力計算法により構造安全性を確かめることで可能となる。

伝統木造の限界耐力計算の詳細については、『伝統構法を生かす木造耐震設計マニュアル―限界耐力計算による耐震設計・耐震補強設計法』がもっともよいバイブルである。これにより、美しい構造体を空間の構成要素として残すことが可能となった。

おわりに

伝統的木造建築物の美しさを残すには、現行法規上の道はかなり限られている。日本の長い歴史が育んできた木造建築物を残して、次世代に引き継いでいくことも大切なことではないだろうか。

(なかつか　こういち)

お知らせ information

▶「アルヴァロ・シザの建築」展

ポルトガルのポルトを拠点に半世紀以上も活動を続けるアルヴァロ・シザ。初期にはポルトガル国内で個人邸やプール、レストラン、銀行、低所得者用の集合住宅などを手掛け、1974年の革命以降は国外へと活動の場を広げて美術館、大学、教会、パビリオンなどの数々のプロジェクトを実現してきた。
本展では7つの作品を通じて、それぞれの状況に対する異なる設計のアプローチを紹介する。会場には大量のスケッチと図面、模型がレイアウトされ、中庭には木や石、鉄などの建築材料によるインスタレーションも展示されている。

会　期　2007年6月2日(土)～7月28日(土)
　　11：00～18：00(金曜日は19：00まで)
　　日曜・月曜・祝日休館
会　場　ギャラリー・間(TOTO乃木坂ビル)
　　東京都港区南青山1-24-3
　　http://www.toto.co.jp/gallerma/
入　場　無料

▶藤本由紀夫展［哲学的玩具］

西宮市大谷記念美術館で1997年から2006年の10年間、「美術館の遠足」と題して1日だけの展覧会を開いてきたサウンド・アーティスト藤本由紀夫氏の、6月30日から開催されている展覧会では代表作約60点が出品され、観客を非日常的な体験へと誘う。

会　期　2007年6月30日(土)～8月5日(日)
　　10：00～17：00　水曜日休館
　　※7月16日（月・祝）は無料開館日
会　場　西宮市大谷記念美術館
　　兵庫県西宮市中浜町4-38
入館料　一般500円、高大生300円、
　　小中生200円

●藤本由紀夫氏プロフィール
1950年生まれ。1975年大阪芸術大学音楽学科卒業。1980年代半ばからオルゴールを使ったサウンド・オブジェの制作を始める。2001年、2007年にはヴェネツィア・ビエンナーレに出品するなど、国際的な活躍を続けている。

■関連事業〈アーティストトーク〉
トーク　藤本由紀夫(サウンド・アーティスト)
日　時　2007年7月16日（月・祝）
　　14：00～　※無料開館日
定　員　100名
申込み　TEL 0798-33-0164で受付
※招待券は、日本建築協会(TEL 06-6946-6981)へ。

▶「第53回 全関西美術展」

大阪の芸術振興を目的として、昭和16年に日本画・洋画・彫塑・美術工芸の4部門にわたる公募の「大阪市展」が発足した。昭和24年に書芸部門も加わり、以後「全関西美術展」と改称し、大阪市立美術館で毎年約2,000点に上る公募作品の中から入選作約1,000点と招待作家の作品約300点を展示している。
今回は、7月2日、3日に近畿地方を中心に四国や北陸からの出品も受け付け、入選作1,000点と招待作家作品約300点を陳列する。

会　期　2007年7月10日(火)～7月25日(水)
　　9：30～17：00　休館日7／17、7／23
会　場　大阪市立美術館（天王寺公園内）
　　大阪市天王寺区茶臼山町1-82
観覧料　一般700円、高大生500円
※招待券は、日本建築協会(TEL 06-6946-6981)へ。

▶「ロシア皇帝の至宝展」

ロシア皇帝の栄華を今に伝える、クレムリン博物館所蔵の10万点の至宝の中から、12～20世紀初頭までの工芸品、宝飾品、イコン、テキスタイル、絵画などを選りすぐって230点を、国立国際美術館に展示する。

会　期　2007年7月10日(火)～9月17日(月・祝)
　　10：00～17：00(金曜日は19：00まで)
　　月曜日休館（ただし、7／16、9／17は開館。7／17（火）は休館）
会　場　国立国際美術館
　　大阪市北区中之島4-2-55
観覧料　一般1,300円、大学生900円
　　高校生700円、小中生500円
展　示　①ウラジーミル公国とモスクワ
　　②14～15世紀大公国のモスクワ
　　③16世紀の首都モスクワ
　　④17世紀ボリス・ゴドゥノフからピョートル大帝の時代まで
　　⑤18世紀の古都モスクワ
　　⑥19世紀における国民的伝統の復活
　　⑦絵画と版画におけるクレムリンのイメージ



皇帝ミハイル・ロマノフの依頼により制作された吊り下げ香炉
モスクワ、クレムリン工房、1616年

※招待券は、日本建築協会(TEL 06-6946-6981)へ。

▶ディズニー・アート展

ディズニー・アニメーションのオリジナル画が千葉大学で発見されたと発表があったのは、2005年の冬。
この発見を機に、米国ディズニー本社、アニメーション・リサーチライブラリー秘蔵コレクションの日本初上陸が実現し、日米コレクションの同時公開が可能となった。
本展は日本各地を巡回し、サントリーミュージアム［天保山］でフィナーレを迎える。

会　期　2007年7月14日(土)～9月2日(日)
　　10：30～19：30、会期中無休
会　場　サントリーミュージアム［天保山］
　　大阪市港区海岸通1-5-10
入場料　大人1,000円、高大生800円、小中生500円
展　示　《ダンボ》《ピーター・パン》《ピノキオ》
　　《花と木》《白雪姫》《眠れる森の美女》
　　《ふしぎの国のアリス》……

※招待券は、日本建築協会(TEL 06-6946-6981)へ。



《眠れる森の美女(1959年)》より　©Disney

▶フィラデルフィア美術館展

独立100周年にあたる1876年、フィラデルフィアでアメリカ初の万国博覧会が開催された。このとき美術展会場として建設されたメモリアルホールが、現在のフィラデルフィア美術館の基礎となる。
今では、中世から現代絵画に至る25万点を所蔵するアメリカ屈指の美術館となっている。
京都市美術館で開催される「印象派と20世紀の美術」展では、印象派のモネ、ルノワールや、ゴッホ、セザンヌを経て、20世紀ヨーロッパ絵画の巨匠ピカソ、カンディンスキー、マティス、デュシャン、シャガール、ミロ、マグリットなどに、オキーフ、ワイエスなどのアメリカ人画家を加えた47作家の名作77点を展示する。

会　期　2007年7月14日(土)～9月24日
　　(月・休) 9：00～17：00
　　※8/16(木)と、8/17(金)以降の毎金曜日は19：00閉館。
　　月曜日休館（祝日の場合は開館）
会　場　京都市美術館
　　京都市左京区岡崎円勝寺町124
　　(岡崎公園内)
入場料　1,500円、高大生1,000円、小中生500円



ピエール＝オーギュスト・ルノワール《ルグラン嬢の肖像》1875年

Philadelphia Museum of Art, The Henry P. McIlhenny Collection in memory of Frances P. McIlhenny, 1986

展　示　①レアリスムとモダン・ライフ
　　②印象派とポスト印象派
　　③キュビズムとエコール・ド・パリ
　　④シュルレアリスムと夢
　　⑤アメリカの美術

※招待券は、日本建築協会(TEL 06-6946-6981)へ。

▶世界遺産「ナスカ展」

紀元前後から7世紀に現在のペルー共和国の南海岸地方に栄えたナスカ文化。インヘニオ大地をキャンバスに描かれた巨大図像「ナスカの地上絵」もまた、この文化の栄えていた頃に作られたと言われている。
謎に包まれたナスカ文化と「ナスカの地上絵」の最新の研究成果をもって開催される本展には、多彩色土器、織物、工芸品、副葬品、そしてこどものミイラと成人のミイラなど190件約200点が出品される。

■「ナスカ展～地上絵の創造者たち～」

会　期　2007年8月4日(土)～9月24日
　　(月・休) 10：00～18：00
　　月曜日休館（祝日のとき翌日）
会　場　京都文化博物館　4階・3階展示室
　　京都市中京区三条高倉(〒604-8183)
入場料　1,300円、大高生900円、中小生500円
構　成　①ナスカ―砂漠からのメッセージ―
　　②地上絵の謎
　　――VR映像と横幅10mの大型スクリーンにより、地上絵を空から眺める仮想体験も楽しめる。



地上絵「ハチドリ」と展示品（金製品、土器、ミイラ）

■関連イベント（先着200名、無料）
(1)講演会「南米古代アンデス文明とナスカ」
・日時／2007年8月11日(土)13：30～15：30
・講師／藤井龍彦（国立民族学博物館名誉教授）、馬瀬智光（京都市文化財保護課）、南博史（京都文化博物館学芸員）
・場所／京都文化博物館別館ホール
(2)ケーナの演奏「瀬木貴将　アンデスの風」
・日時／2007年9月1日(土)18：30～20：00
・会場／京都文化博物館別館ホール
以上のイベントの申し込みは、往復ハガキ1枚に2名までとし、住所・氏名・連絡先を明記して京都文化博物館「ナスカ展講演会」、または「ナスカ展コンサート」係へ。
※招待券は、日本建築協会(TEL 06-6946-6981)へ。

▶「建築物ウクレレ化保存計画」



取り壊される建物からウクレレを作ってきた伊達伸明氏の近作ウクレレと、建造物内部360°のディテールを文字盤として、光でフレーミングしながら1日に1回転する「プチ日周運動時計」Ukulearium (Ukulele+arium)を展示する予定。

会　期　2007年7月17日(火)～29日(日)
　　11：00～19：00　月曜日休廊
会　場　アートスペース虹　TEL 075-761-9238
　　京都市東山区三条通神宮道東入
展　示　愛染橋保育園ウクレレ(＝写真)／サンケイホールウクレレ／姫野邸ウクレレ／長谷川邸ウクレレ／尾崎邸ウクレレ／たかとり教会司祭館ウクレレ／吉住邸ウクレレ／日吉台合同宿舎7棟12号室ウクレレ等々

▶建築家 妹島和世 講演会

㈳大阪府建築士会は「女性建築士のつどい2007」で、妹島和世氏の講演会を企画した。男女・会員外を問わず参加者を募っている。

日　時　2007年8月11日(土) 13：00～15：00
会　場　綿業会館本館7階・大会場
　　大阪市中央区備後町2-5-8
定　員　200名
参加費　1,500円
演　題　妹島和世「近作について」
　　――妹島氏による最新のプロジェクトの紹介と、そのかかわりの中で「日本人」として「女性」として感じたことを中心に語る。
申込先　㈳大阪府建築士会
　　TEL 06-6947-1961 FAX 06-6943-7103
　　E-mail：info@aba-osakafu.or.jp

▶ル・コルビュジエ／建築家のもう一つの顔 —プリントワークス展—

生誕120年を期して開催されるル・コルビュジエ展。東京の画廊Art-Uはコレクションの中から約15点を展示する。

会期　2007年6月26日(火)～**7月15日**(日)
火-土12:00～19:00、日曜12:00～17:00
月曜・祝日休廊

会場　Art-U room　TEL 03-5467-3938
東京都渋谷区神宮前5-51-3ガレリア
東京メトロ表参道B 2出口徒歩3分

展示　「モジュロール」「ミュージシャン」「トーテム」「牡牛」「ユニテ」「New York」、名著『造形作品』のための制作作品



ミュージシャン

▶「住宅建築賞」入賞作品展

㈳東京建築士会が毎年主催する「住宅建築賞」は新人建築家の登竜門として定着しており、その入賞作品は、より多くの人々に建築文化を広げるため公開展示されている。

ギャルリー・タイセイを会場に、「住宅建築賞」入賞作品5点が展示される。入場無料。

会期　2007年7月10日(火)～**7月20日**(金)
10：00～17：00　7/14～7/16は休館

会場　ギャルリー・タイセイ　TEL 03-5381-5510
東京都新宿区西新宿1-25-1
新宿センタービル17階

展示　・住宅建築賞金賞—「森のなかの住宅」(設計/長谷川 豪)
・住宅建築賞—「タカハギハウス」(安宅研太郎)、「トール」(古見演良)、「輪の家」(武井誠＋鍋島千恵)
・住宅建築賞奨励賞—「アクリルの家」(保坂猛)

▶企業ミュージアムの見学会

開催日　2007年**8月4日**(土)

見学先　①エーデルワイスミュージアム
尼崎市尾浜町の㈱エーデルワイス尼崎センター工場のミュージアムには、木型や銅型や石膏の菓子型約2,500点を展示。10：20～11：00
②淀鋼迎賓館
F.L.ライト設計の建物内で、柴田直義館長から「米国名建築家ライト氏と迎賓館」を聞く。13：10～14：40
③世良美術館
洋画家・世良臣絵(1911～)が1992年、80歳で私財を投じて神戸・御影に開館した。15：15～16：20

集　合　JR立花駅・改札口（※会旗が目印）

定　員　20名

参加費　一般参加者3,000円
(交通費・昼食代は各自負担)

申込み　企業ミュージアムの協会事務局
TEL・FAX 06-6872-0969

▶ドキュメンタリー映画上映会

「偉大なるオブセッション：フランク・ロイド・ライト／建築と日本」は、ライトの“豊かな生活を創造する偉大な精神”と、遠藤新、土浦亀城／のぶ夫妻ら日本の弟子たちや共に来日したアントニン・レーモンドの業績をもたどるドキュメンタリー映画（監督・製作キャレン・セバンズ、森晃一）。

㈳日本建築家協会近畿支部と駐大阪・神戸米国総領事館の主催で、その上映会が開かれる。

日　時　2007年**7月14日**(土)
14：10～16：30

会　場　大阪産業創造館・4階イベントホール
大阪市中央区本町1-4-5

定　員　260人(申込先着順、当日参加費徴収)

参加費　一般1,000円、学生500円

申込先　氏名・連絡先を明記し㈳日本建築家協会（E-mail：jia@bc.wakwak.com またはFAX 06-6229-3374）へ。

▶大阪都市景観建築賞推薦募集

昭和56年に創設された「大阪都市景観建築賞」は、今までに194件を表彰してきた。

第27回は、以下のように推薦募集する。

対象　大阪府域内の建物、および建物を中心としたまちなみ。建物は平成14年8月～平成18年7月末に完成し、まちなみは昨年7月末までに完成したもの。
規模の大小にかかわらず、周辺景観の向上に資し、かつ景観上優れた建物やまちなみを、推薦対象とする。

受付　2007年7月31日(火)　—当日消印有効—

推薦　官製ハガキ、また大阪府のHP（http://www.pref.osaka.jp/kenshi/keikan/utukusii/machi/machi.html）で推薦

送付　大阪都市景観建築賞運営委員会
〒540-0011 大阪市中央区農人橋2-1-10
(大阪府建築士会内、TEL 06-6947-1961)

▶2007アイカ大阪新商品内覧会

アイカ工業㈱の新商品内覧会の今年のテーマは「Feel the Next stage…共感・感動。次のステージへ」。時代を先取りした素材・部材・商品を取り揃え、ショールームで展示する。

日時　2007年**7月23日**(月)、**24日**(火)
10：00～17：00

会場　アイカ大阪スペースφ
(アイカ工業大阪支店1階、5階)
大阪市中央区南船場1-13-27
TEL 06-6265-6833
大阪市営地下鉄堺筋・長堀鶴見緑地線「長堀橋駅」1番出口より4分

出品　・建装材—柄連動、上質テクスチャー
・化成品—エコ商品、ジョリパットテクスチャーの展開
・住器建材—素材連携、ONLY ONEの住空間の実現

▶建築確認申請の手続きが6月20日から変わる

平成18年の通常国会及び臨時国会において建築基準法・建築士法等が改正された。このうち、建築確認・検査の厳格化、民間確認検査機関に対する指導監督の強化、建築士等に対する罰則の強化など一部の改正事項については、本年6月20日から施行された。

(1) 構造計算適合性判定制度の導入
構造計算書の偽装等を防止するため、高さ20mを超える鉄筋コンクリート造の建築物など一定の高さ以上等の建築物については、第三者機関による構造審査（ピアチェック）が義務付けられる。

(2) 構造計算適合性判定制度の導入に伴い、建築確認の審査期間は21日間から35日間に延長される。ただし、詳細な構造審査を要する場合には最大で70日間。

(3) 建築確認や中間・完了検査に関する指針が告示で定められ、建築主事や民間機関の確認検査員はこれに従って適正に業務を行うことになる。指針においては、誤記や記載漏れなどを除き、図書の差し替えや訂正がある場合には、再申請を求めることとしている。

(4) 3階建て以上の共同住宅については、中間検査が義務付けられる。

(5) 確認申請に係る建築設計に複数の設計者がかかわっている場合には、責任を明確にするため、確認申請書の設計者欄に全員の氏名等を記載することとする。

問い合わせは、国土交通省住宅局建築指導課(TEL 03-5253-8513)へ。改正建築基準法にかかわる省令、告示等はhttp://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/build/h18_kaisei.htmlに掲載。

理事会

第2回常任理事会

5月23日（水）16：00～17：30
出席者　佐野会長ほか7名
議　事（1）平成18年度事業報告（案）
（2）平成18年度収支決算（案）
（3）後援名義等の使用承諾
（4）評議員の委嘱
（5）その他報告事項

編集委員会

第2回編集委員会

5月9日（水）18：00～21：00
出席者　設楽委員長ほか6名
議　事（1）6月号「こだわりが創る住まいのカタチ」特集経過報告
（2）7月号「住まいの設備と空間の移り変わり」特集経過報告
（3）8月号「建築系雑誌が伝えるもの」特集経過報告
（4）9月号法令特集の企画
（5）10月号以降の特集の企画
（6）作品作風、広告企画、10年委員会からの報告
（7）読者と選ぶ「建築と社会」賞の審査結果
（8）読者アンケートの試み
（9）その他
（10）収支状況報告

第2回構造分科会

5月18日（金）18：20～20：15
出席者　中塚委員ほか8名
議　事（1）19年度構造分科会体制
（2）「構造の頁」の企画
（3）12月号構造特集の企画
（4）情報交換

第2回施工材料分科会

5月15日（火）17：00～18：00
出席者　藤丸幹事ほか3名
議　事　11月号特集テーマについて

第2回法令分科会

5月9日（水）15：00～17：00
出席者　片岡幹事ほか4名
議　事（1）「法令コーナー」の企画
（2）9月号法令特集の企画
（3）情報交換

第2回作品作風小委員会

5月24日（木）19：00～20：00
出席者　井上副委員長ほか6名
議　事（1）作品の選定2作品
（2）作品の掲載状況並びに掲載予定の報告
（3）「gallery」掲載報告・予定
（4）前回の編集委員会の報告
（5）その他

第2回広告企画小委員会

5月9日（水）17：00～18：00
出席者　設楽委員長ほか3名
議　事（1）新年度広告企画小委員会の体制
（2）6月号「こだわりが創る住まいのカタチ」特集経過報告
（3）7月号「住まいの設備と空間の移り変わり」特集経過報告
（4）8月号「建築系雑誌が伝えるもの」特集の企画
（5）2月号特集の企画
（6）単発広告・新規広告企画頁の検討
（7）広告掲載状況
（8）収支状況報告

出版委員会

第2回出版委員会

5月17日（木）18：00～19：00
出席者　上原委員長ほか6名
議　事（1）〈プロのノウハウ〉と特装本の経過報告
（2）進行中のテーマ
（3）その他

事業委員会

第2回情報見学小委員会

5月10日（木）18：00～19：00
出席者　瀬戸川委員長ほか12名
議　事（1）本年度事業案件
（2）その他

教育委員会

第1回講習会小委員会

5月8日（火）18：00～20：00
出席者　山形委員長ほか8名
議　事（1）平成18年度 講習会実施報告・アンケート結果
（2）本年度の方針
（3）講習会のあり方

入会者（敬称略）

〔個人正会員〕

瀧野　敦夫（大阪大学 大学院 工学研究科）
ペリー　史子（大阪産業大学 工学部）

●訃報

〔個人正会員〕

岡田 武雄氏
近藤 義雄氏

〔名誉正会員〕

玉木 一次氏

暑中お見舞申し上げます

平成19年盛夏

淺沼誠夫
株式会社 淺沼組
会長
〒543-8688 大阪市天王寺区東高津町12－6 TEL(06)6768-5222

錢高一善
錢高組
社長
〒550-0005 大阪市西区西本町2－2－11 なにわ筋ツインズ ウエスト
TEL(06)6531-6431

沼田亘
株式会社 昭和設計
代表取締役社長
〒552-0007 大阪市港区弁天1－2－1－800 TEL(06)6575-5555

名誉会長
市川宏
株式会社 東畑建築事務所
取締役相談役
〒541-0044 大阪市中央区伏見町4－4－10 TEL(06)6202-0391

立成良三
財団法人 大阪住宅センター
理事長
〒542-0081 大阪市中央区南船場4－4－3 心斎橋東急ビル4F
TEL(06)6253-0071 FAX(06)6253-0145

林新一
社団法人 日本建築協会
常務理事兼事務局長
〒540-6591 大阪市中央区大手前1－7－31 TEL(06)6946-6981

名誉会長
佐野正一
株式会社 安井建築設計事務所
代表取締役相談役
〒540-0034 大阪市中央区島町2－4－7 TEL(06)6943-1371代

谷淳之介
株式会社 東畑建築事務所
代表取締役社長
〒541-0044 大阪市中央区伏見町4－4－10 TEL(06)6202-0391

藤井實
エスケー化研 株式会社
代表取締役社長
〒567-0034 茨木市中穂積3－5－25 TEL(072)621-7720

会長
佐野吉彦
株式会社 安井建築設計事務所
代表取締役社長
〒540-0034 大阪市中央区島町2－4－7 TEL(06)6943-1371代

内藤正克
株式会社 内藤設計
相談役会長
〒675-1379 兵庫県小野市上本町240 小野ビル TEL(0794)62-4757代
〒675-1362 自宅・兵庫県小野市久保木町1063 TEL(0794)62-4668

古元眞美
株式会社 シブタニ
代表取締役会長
〒542-0082 大阪市中央区島之内2－13－7 TEL(06)6211-7335

設楽貞樹
株式会社 安井建築設計事務所
常務取締役
〒540-0034 大阪市中央区島町2－4－7 TEL(06)6943-1371代

中村光男
日建設計
代表取締役社長
〒541-8528 大阪市中央区高麗橋4－6－2 TEL(06)6203-2361

名誉顧問
薬袋公明
日建設計
顧問
〒541-8528 大阪市中央区高麗橋4－6－2 TEL(06)6203-2361

菅谷節
ダイダン 株式会社
代表取締役会長
〒550-8520 大阪市西区江戸堀1－9－25 TEL(06)6441-8231

副会長
中井進
日建設計
常務執行役員
〒541-8528 大阪市中央区高麗橋4－6－2 TEL(06)6203-2361

宮本博司
株式会社 宮本工務設計事務所
代表取締役
ＩＳＯ９００１認証取得（創立６２年）
〒665-0022 宝塚市野上１－２－34（宮本ビル）
TEL(0797)71-0431大代表 FAX(0797)71-5139 受信専
E-mail : mto@gold. ocn. ne. jp URL : http : //宮本設計. jp. io
神戸支店 ＴＥＬ＆ＦＡＸ（０７８）９９７-０３７１

村石　全

株式会社 クトクコーポレーション
代表取締役社長

〒556-0021　大阪市浪速区幸町2－5－3　　TEL(06)6568-3671
〒596-0011　工場・岸和田市木材町9－3　　TEL(0724)37-2524
〒649-7167　工場・和歌山県伊都郡かつらぎ町移430番地
TEL(0736)22-7880

森　悠

西日本建設業保証 株式会社
取締役社長

〒550-0012　大阪市西区立売堀2－1－2　TEL(06)6543-2553

森田司郎

財団法人 日本建築総合試験所
理事長

〒565-0873　吹田市藤白台5－8－1　　TEL(06)6872-0391
http://www.gbrc.or.jp

山本貴士

朝陽電気 株式会社
代表取締役

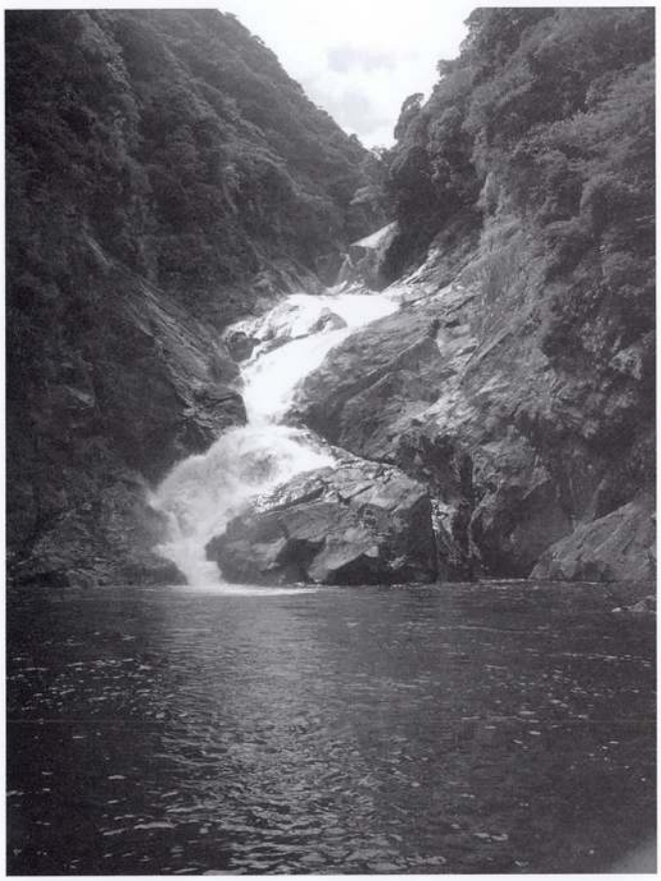
〒530-0005　大阪市北区中之島3－2－4 朝日ビルディング内
TEL(06)6385-1361代表
〒565-0873　自宅・吹田市藤白台4－23－8　TEL(06)6871-0851

和中　勝

株式会社 和中商店
取締役相談役

〒531-0072　大阪市北区豊崎5－8－11　TEL(06)6371-0731～5
〒150-0031　東京都渋谷区桜丘町11－5　　TEL(03)3464-9723
〒453-0804　名古屋市中村区黄金通3－34　TEL(052)481-7338
〒662-0836　自宅・西宮市大畑町10-22　　TEL(0798)67-0386

屋久島
写真／岡村　昌子



暑中お見舞申し上げます

平成19年盛夏

設計事務所有志

株式会社 伊東建築設計事務所

代表取締役　岡　本　清　彦

〒556-0016 大阪市浪速区元町1－5－7　TEL 大阪 (06) 6646-0161(代)

株式会社 伊藤建築設計事務所

代表取締役会長　織　田　愈　史
代表取締役社長　森　口　雅　文

本社・名古屋事務所　〒460-0002 名古屋市中区丸の内1－15－15（桜通ビル）TEL（052）222-8611
東京事務所　〒101-0021 東京都千代田区外神田3－5－12（聖公会神田ビル）TEL（03）5294-6211

株式会社 瀬戸本淳建築研究室 ISO9001

代表取締役　瀬　戸　本　淳

〒650－0024 神戸市中央区海岸通1－1－1 神戸郵船ビル　TEL（078）333－0138
http://www.jsao.co.jp

株式会社 東畑建築事務所

代表取締役社長　谷　淳　之　介

本社・大阪事務所　〒541-0044　大阪市中央区伏見町4-4-10　TEL（06）6202-0391
http://www.tohata.co.jp
大阪・東京・名古屋・九州

日建設計

代表取締役社長　中　村　光　男

東　　京	102-8117	東京都千代田区飯田橋2－18－3	TEL (03) 5226-3030
大　　阪	541-8528	大阪市中央区高麗橋4－6－2	TEL (06) 6203-2361
名 古 屋	460-0008	名古屋市中区栄4－15－32	TEL (052) 261-6131

安井建築設計事務所

代表取締役社長　佐　野　吉　彦

本　社　〒540−0034　大阪市中央区島町2−4−7　TEL (06) 6943−1371（代表）
支　社　大阪・東京・名古屋・広島・九州　　http://www.yasui-archi.co.jp/

建設業有志

人・都市・自然のシンフォニー

Asanuma

株式会社 淺沼組

代表取締役社長　淺　沼　健　一

本社・大阪本店	大阪市天王寺区東高津町12－6	TEL(06)6768-5222
東京本店	東京都新宿区荒木町5	TEL(03)5269-3111
名古屋支店	名古屋市中村区名駅南3－3－44	TEL(052)571-5571
支　　店	北海道・東北・北関東・横浜・神戸・広島・九州	

100年をつくる会社

鹿島
KAJIMA CORPORATION

本　　社：東京都港区元赤坂1丁目2番7号
　　電話03(3404)3311
関西支店：大阪市中央区城見二丁目2番22号・マルイトOBPビル
　　電話06(6946)3311
http://www.kajima.co.jp/

清水建設株式会社

Life Cycle Valuation

取締役社長　宮　本　洋　一　　専務執行役員関西事業本部長　小　橋　鴻　三

本　　社　〒105-8007　東京都港区芝浦一丁目2番3号　シーバンスS館　Tel. 03(5441)1111
関西事業本部　〒541-8520　大阪市中央区本町三丁目5番7号　御堂筋本町ビル　Tel. 06(6263)2800
http://www.shimz.co.jp/

大地への愛　人間への愛

錢高組

社長　錢高一善

本　店　大阪市西区西本町2－2－11
なにわ筋ツインズ　ウエスト
TEL (06) 6531－6431
本　社　東京都千代田区一番町31番地
TEL (03) 3265－4611
支社・支店　大阪・東京・北海道・東北・北関東・千葉
横浜・北陸・名古屋・神戸・広島・四国・九州
URL　http:// www. zenitaka. co. jp/

TAISEI

大成建設株式会社

社長　山内隆司
専務関西支店長　寺下均

本　社　東京都新宿区西新宿1－25－1新宿センタービル　TEL(03)3348-1111大代表
関西支店　大阪市中央区南船場1－14－10　TEL(06)6265-4504
ホームページ　http : // www. taisei. co. jp/

株式会社 竹中工務店

取締役社長　竹中統一

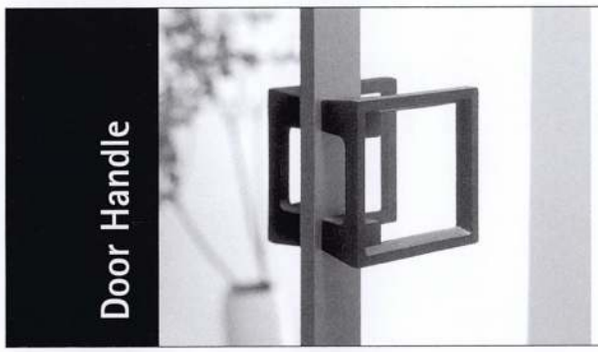
〒541-0053　大阪市中央区本町4－1－13　TEL(06)6252-1201(代表)

戸田建設株式会社

代表取締役社長　井上舜三
常務執行役員支店長　野村昇

本　社　〒104-8388　東京都中央区京橋1－7－1　TEL 東京03(3535)1354
大阪支店　〒550-0005　大阪市西区西本町1－13－47　TEL 大阪06(6531)6095
支　店　東京・千葉・関東・横浜・北陸・名古屋・札幌・東北・広島・四国・九州

建材・報道・学校・団体有志等



建築文化を創造する
UNION 株式会社ユニオン 代表取締役 社長 立野純三
iso 9001 iso 14001
www.artunion.co.jp

本社 ―― 大阪市西区南堀江2-13-22 〒550-0015
大阪支店 ―― 大阪市西区南堀江2-13-22 〒550-0015 tel 06-6532-3731 fax 06-6533-2293
東京支店 ―― 東京都江東区白河2-9-5 〒135-0021 tel 03-3630-2811 fax 03-3630-2816
名古屋営業所・ショールーム ― 名古屋市中川区舟戸町3-20 〒454-0805 tel 052-363-5221 fax 052-363-5255
上海事務所 ―― Room 305, 555 Building, 555 Nanjing Road West, Shanghai 200041 PRC
tel +86-21-52130430 fax +86-21-52130431
北京事務所 ―― Room 1903, Dongyu Building, A Shuguang (W)A1, Caoyang Area Beijing 100028 PRC
tel +86-10-58220780 fax +86-10-58220779
アトリエユニオン／東京 ―― 東京都中央区日本橋室町4-5-1 〒103-0022 tel 03-3517-1818 fax 03-3517-1819
アトリエユニオン／大阪 ―― 大阪市西区南堀江2-13-22 〒550-0015 tel 06-6532-8920 fax 06-6533-0224

1955年創業
日報
―建設業界でもっとも信頼 読まれている日刊情報紙―
株式会社 建設日報社
・社主 重村 一
本社 〒550-0006 大阪市西区江之子島1－7－3 TEL(06)6444－2405
別館 〒550-0006 大阪市西区江之子島1－6－2 TEL(06)6444－6431

建築 インテリア 大工 設備 土木 環境 ロボット 機械
モノづくりの学校
大阪工業技術専門学校 SINCE1895
OCT
大阪市北区天満1－9－27 〒530-0043
0120-0910-19 FAX(06)6352-2861
URL http://www.oct.ac.jp


建築図書専門店
有限会社 柳々堂
〒550-0003 大阪市西区京町堀1-12-3
TEL(06)6443-0167 FAX(06)6443-1826
E-mail ryuryudo@osk4.3web.ne.jp
URL http://www4.osk.3web.ne.p/~ryuryudo

NKK
社団法人 日本建築材料協会
会長 藤井 實
〒550-0003 大阪市西区京町堀1－3－13 辰巳ビル9階 TEL(06)6443-0345 FAX(06)6443-0348
http://www.kenzai.or.jp/

社団法人 日本建築協会京都支部

支部長　望月秀祐

〒604-0944　京都市中京区押小路通柳馬場東入 京都建設会館別館 TEL(075)211-2857·2877

社団法人 日本建築協会中国支部

支部長　森畑　武

〒730-0042　広島市中区国泰寺町1－8－4日興ビル内　TEL(082)244-2111

社団法人 日本建築協会東海支部

支部長　佐伯　博

〒460-0008　名古屋市中区栄4－3－26（昭和ビル5階）TEL(052)261-1451

社団法人 日本建築協会和歌山支部

支部長　東野信義

〒640-8045　和歌山市卜半町38番地　建築士会館内　TEL(073)423-2562

社団法人日本建築材料協会とフジサンケイビジネスアイの主催による「第19回2007けんざい」がインテックス大阪で2007年6月6日(水)～6月9日(土)まで開催された。今回のテーマは“伝えたい「安全」「安心」”。『環境』が社会のキーワードとなっている昨今、各参加者のブースを覗いてみると、どこもテーマを意識した展示内容であった。その中で鳥取環境大学のブースで天然水を紹介していたのは興味をひくところであった。

初日のオープニングセレモニーでは㈳日本建築協会の佐野吉彦会長が関係団体を代表しての挨拶の中で、「パワーアップしたけんざい展に36年間築きあげた主催者側の努力を感じ関係者のご尽力に敬意を評します。今回のけんざい展は低迷気味の建築界を力づけるものであり、技術内容＋プレゼンテーションに期待感をもっています。また、「安全」「安心」は大きなテーマであり、今後の建材開発に、使う側としては大きな期待を寄せています」と述べた。



この言葉を裏付けるかのように、今回の入場者数は前回の38,000人をうわまわり41,000人に上ったことが主催者側から展示会終了後発表があった。開催中は会場のどのブースも人で溢れ、訪れている人々の目は誰も真剣であったように思う。

日本建築協会も協会の事業活動をもっと知ってもらおうと初参加をした。展示内容としては、協会の設立趣旨を紹介した上で、協会の特徴として「広い会員層を持っていること」「社会に貢献する視点をもっていること」「機関誌『建築と社会』の発行をしていること」の3項目を挙げ、第5回日本建築協会賞のパネルの展示や協会の90年の歩みの年表などを紹介をした。また、今年90周年を迎えた日本建築協会が、今後100周年に向けてなお一層建築と社会に貢献する活動を続けていくことを謳った内容のパネルも合わせて展示をした。　(K.K)



TOSTEM

カーテンウォールが、ここまで
スリム&シンプルに。

E-SHAPEは、スリムな55mm見付でFix部から
可動部にいたるまで統一。設計者の想いを自由に
表現できるシンプルなカーテンウォールです。

E-SHAPE
イーシェイプ



トステムビル用商品インターネットホームページ　http://www.tostem.co.jp/bldg/
ビル建材事業本部 関西営業開発部 大阪府大阪市北区中之島3-6-32 TEL:06-6441-0720

トステム株式会社

TOLI TILE CARPET VARY SERIES

VARY ヴァリー

T O L I　T I L E　C A R P E T

VARY SERIES

ヴァリー

新たなモジュール、広がるデザインバリエーション

東リ タイルカーペット「VARY SERIES」

ヴァリー シリーズ

従来の50cm角モジュールに、25cm×100cmの矩形タイプと、

25cm×25cmのアクセントタイプを新たに加え、

コーディネートの幅を更に広げました。

自由な発想で印象的なパターンハーモニーをご提案ください。

特許・意匠登録 出願中

グリーン購入法適応商品

※対象商品…コレンテV・レアクラウドV

	GX SERIES	GA SERIES	
VARY SERIES ヴァリー	■	■	50cm × 50cm
	▬	▬	25cm × 100cm
	■	■	25cm × 25cm



東リ株式会社
http://www.toli.co.jp

西日本営業開発部/TEL.06(6943)1645　札幌ショールーム/TEL.011(214)8313　名古屋ショールーム/TEL.052(745)1691
東日本営業開発部/TEL.03(5403)2067　東京ショールーム/TEL.03(5421)3711　大阪ショールーム/TEL.06(6943)1649

TOLI


クレッセント中山　株式会社モリモト

住まい空間を演出する
AICA

AICA
HI-MACS

空間に映える機能美。表現する人工大理石アイカ ハイマックス。

ハードユースに耐えられる強さがあること。いつもきれいに、安心して使えること。
アイカハイマックスは、そうした基本的機能を備えることはもちろん、
豊かな表情を実現できる加工性や素材としての美しさを追求。デザイナーや建築家が抱く、
自由な発想やイメージ。そんな表現したい気持ちに応えます。

アイカ工業株式会社

本社／愛知県清須市西堀江2288番地　住器建材カンパニー　営業部　TEL(052)409-8279 FAX(052)409-8086
カタログ、サンプル帳のご請求先
アイカカタログセンター　FAX(052)409-1526 TEL(052)409-1471

http://www.aica.co.jp/

多彩な建築に先進技術で応える、建材の総合メーカー。



塗装鋼板
タイマフロンGL
耐摩カラーGL
スーパーサンフロンGL
エスフロン遮熱GL

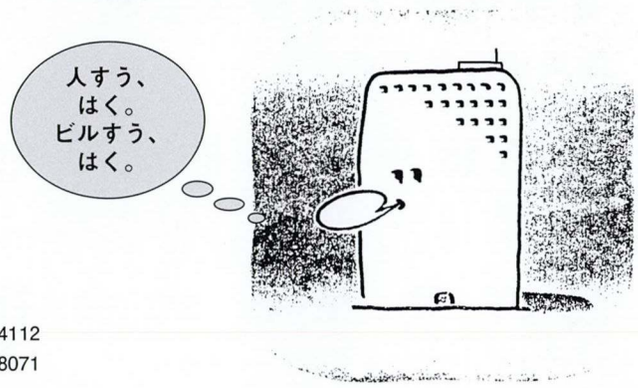
パネル建材
イソバンド・イソダッハ
防火・耐火 エスガード

NISC

NISC（ニスク）とお呼び下さい!!
日鉄住金鋼板株式会社
ホームページアドレス　http://www.nisc-s.co.jp/

本　　社　〒103-0027 東京都中央区日本橋2-7-9 大手町建物日本橋ビル　TEL 03-3548-6420(代) FAX 03-3548-6498
大阪支社　〒530-0005 大阪府大阪市北区中之島3-2-4 大阪朝日ビル　TEL 06-6228-8330(代) FAX 06-6228-8506
支店/東北・名古屋・九州　営業所/札幌・北陸・中国

東熱　おいしい空気贈ります



東洋熱工業株式会社

本　　社　〒104-8324　東京都中央区京橋2-5-12　TEL 03-5250-4112
大阪支店　〒550-0004　大阪市西区靭本町3-1-27　TEL 06-6443-8071

空調・衛生・クリーンルーム設備
（設計・施工）

朝日工業社

本社・本店　東京都港区浜松町1-25-7　電話03(3432)5711
大阪支社　大阪市淀川区加島1-58-59　電話06(6302)2270
支　　店　北海道/東北/北関東/横浜/名古屋/中国/九州

OKUJU
Space Creator
クオリティ＆コストパフォーマンス
ALTsシステム
スナップ工法
SP-600
メタルシステム天井
内外装創作パネル・システム天井・間仕切
株式会社オクジュー
本　社
大阪市北区西天満5丁目3番7号　〒530-0047
TEL(06)6312-4131　FAX(06)6312-7998
東京・九州・南九州・名古屋・上海

電気・空調・衛生・防災・産業廃水設備
設　計　施　工
ダイダン株式会社
本店・大阪本社　〒550-0002 大阪市西区江戸堀1丁目9番25号　電話(06)6441-8231
東京本社　〒102-0071 東京都千代田区富士見2丁目15番10号　電話(03)3261-8231
支　社　名古屋・福岡
支　店　札幌・仙台・新潟・大宮・千葉・横浜・金沢・京都・神戸・天理・岡山・広島・高松・熊本
営業所　帯広・函館・青森・秋田・盛岡・前橋・長野・静岡・豊田・津・富山・福井・徳山・松山・高知・北九州・鹿児島・那覇
出張所　旭川・福島・川崎・松江・徳島・下関・長崎・大分・宮崎
海外支店　シンガポール・ホンコン
技術研究所　〒354-0044 埼玉県入間郡三芳町大字北永井390番地　電話(0492)58-1511

CHOYO
人がいる多彩なフィールドで、
新しい限界に挑戦しています。
電気設備設計施工
朝陽電気株式会社
代表取締役　山本貴士
本　社　〒530-0005 大阪市北区中之島三丁目2-4(朝日ビル)
TEL 06(6385)1361(代)　FAX 06(6385)1050

www.naniwa.com
We have hope
■印刷事業 ポスター、カタログ、パンフレット、書籍、年鑑、社史、雑誌、文字、画像データ処理
■メディア事業 SPプランニング・コンサルティング、ITソリューション、web及びメディアコンテンツ企画制作
株式会社NPGコーポレーション
本　社　〒530-0043 大阪市北区天満1-9-19
tel:(06)6351-7271(代) fax:(06)6352-7479
第二ビル　〒530-0043 大阪市北区天満1-11-8
tel:(06)6351-0128(代) fax:(06)6351-0208
東京支社　〒105-0004 東京都港区浜松町1-2-1 一光浜松町ビル7F
tel:(03)3433-5211(代) fax:(03)5776-7733
(旧社名ナニワ印刷㈱、日本データネット㈱)

地球環境を守り、100年建築に貢献する
NACL のアルミ表面処理
株式会社日本電気化学工業所
http://nacl.jp　E-mail:sc@nacl.co.jp
本部営業部　〒560-0036 大阪府豊中市蛍池西町2丁目7番26号 NACLビル2階
TEL (06)6843-1235(代) FAX (06)6853-1632
東京事務所　〒111-0051 東京都台東区蔵前2丁目7-2 東京NACLビル
TEL (03)3862-0978(代) FAX (03)3862-7098

デンカCSAファミリー製品

●デンカCSA（膨張性混和材）　コンクリートのひびわれ防止に
●デンカタスコン（グラウト用無収縮材）　鉄骨ベース、逆打部の充填モルタルに
●デンカキューテックス（止水・補修用急硬セメント）　コンクリート躯体の漏水補修に
●デンカES（土質安定用急硬材）　地盤補強用薬注入
●デンカΣ1000（製品用超高度混和材）　コンクリートパイルの早期出荷とハイモメント製造用に

電気化学工業株式会社
近畿地区販売店

浜宗産業株式会社
TEL 本社・京都・京丹後（0772）72－2220
舞　鶴（0773）76－0133

金森藤平商事株式会社
TEL 大阪（06）6332－6861
TEL 東京（03）3272－8501

小浦産業株式会社
TEL 大阪（06）6443－6181

光洋物産株式会社
TEL 大阪（06）6252－6000

東郷化成株式会社
TEL 滋賀・守山（0775）83－2381
TEL　大阪（06）6877－1581

「日本建築協会80年史1917-1996」

増刷頒布中　頒価　3,000円



A4判・240頁・並製本

1999年７月に発刊した「日本建築協会80年史1917-1996」は、各方面から好評をいただいておりますが、このたび、皆様の強いご要望により、増刷・頒布することにいたしました。大正６年３月30日に関西建築協会として誕生した日本建築協会の80年の歴史を、様々な事業や委員会活動を通じて、また、本会設立者の片岡安、武田五一以降現在までの会員たちの社会活動を通して知ることができる記念誌として、A4判・240頁にまとめています。

とくに、協会草創期の大正・昭和初期の片岡安ら協会のメンバーと当時の大阪市長・関　一との交流を物語る一文は、大阪の都市計画史、あるいは関西の建築人物誌ともなっています。本会の歴史を知るだけでなく、建築を通して、それぞれの時代の雰囲気を身近に感じることができる大変貴重な資料となるものです。

購入ご希望のかたは、下記要領でお申し込み下さい。

＊

申 込 先　社団法人 日本建築協会
〒540-6591　大阪市中央区大手前1-7-31
大阪マーチャンダイズ・マートビル7階B室
TEL 06-6946-6981　FAX 06-6946-6984

頒　　価　１部3,000円（税・送料込み）

※増刷部数には限りがございますので、お早めにお申し込み下さい。

「日本建築協会80年史」

●日本建築協会の沿革／委員会活動／「建築と社会」の変遷／大正時代から現在までの本会主催の博覧会・展覧会・講演会／よろず相談住宅展／青年建築家・青年技術者顕彰／工高生デザインコンクール入選者etc.

●日本建築協会創立者と会を支えた38人のプロフィール（片岡　安・設楽貞雄・武田五一・池田　寶・波江悌夫・竹腰健造・尾崎久助・東畑謙三・塚本猛次・福田朝生・佐野正一・葛野壯一郎・横濱　勉・松本禹象・宗　兵蔵・園部文雄・日高　胖・野村一郎・古宇田　實・松室重光・松井貴太郎・安井武雄・中澤誠一郎・坂　靜雄・今林彦太郎・井上新二・松本儀八・池田宮彦・錢高輝之・中西六郎・大林芳郎・鴻池藤一・伊東五郎・竹中錬一・鷲尾健三・松村雄吉・横尾義貫・足立　孝）

●座談会「戦中から戦後初期の協会活動」―尾亀清四郎・大林芳郎・小西　岬・佐野正一・横尾義貫・三品哲夫の6氏による終戦前後の協会活動の証言―

＊

■執筆ワーキンググループ
坂本勝比古／安達英俊／石田潤一郎／植松清志／梅宮弘光／桐浴邦夫／酒井一光／橋寺知子／山形政昭／吉田高子／和田康由

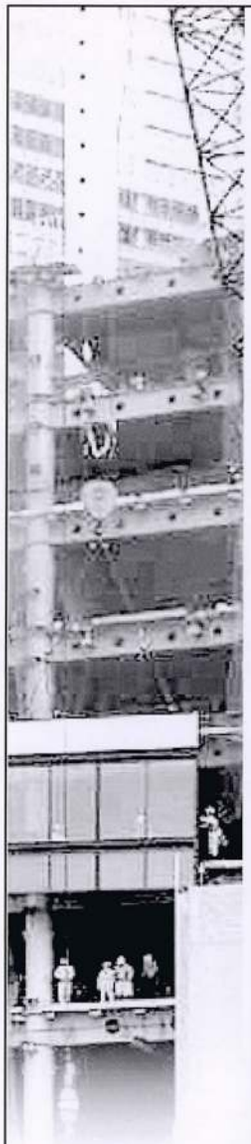
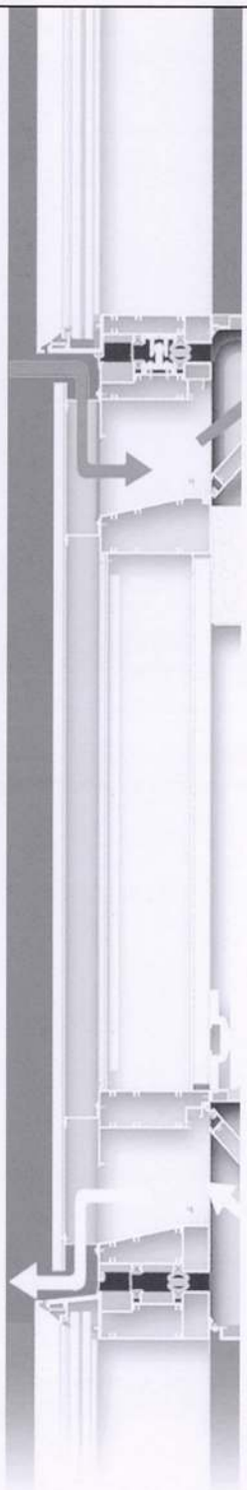
■80年史編纂委員会
長谷部朔郎／安達英俊／近藤達夫／谷淳之介／十倉　毅／原見昌志／和田康由／吉田悦二

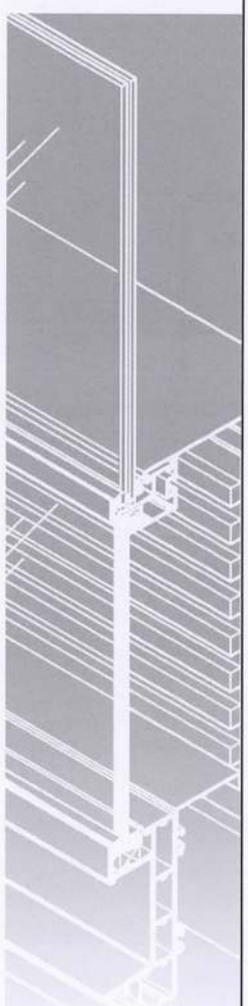


「日本建築協会の遺産と功績」（坂本勝比古）より



「草創期の人々」より片岡安の項



YKK AP は、
さまざまな様式の
建築ファサードの具現化を
ものづくりの視点に立った
デザイン＆エンジニアリングで
お応えいたします。

FACADE
DESIGN &
ENGINEERING

YKK AP株式会社 東京都千代田区神田和泉町１ http://www.ykkap.co.jp/facade

建築と社会 2007.07 Vol.88 No.1024 社団法人 日本建築協会 〒540-6591 大阪市中央区大手前1-7-31 電話：06-6946-6981 FAX：06-6946-6984 http://www.aaj.or.jp
毎月1回1日発行 昭和24年3月19日第3種郵便物認可 ISSN 0912-8182
定価 1,200円（税込）
正会員の講読料は会費に含めて徴収
雑誌 03379-7